

## 第2章 最近の本県の経済動向

### 第1節 総体的な動向

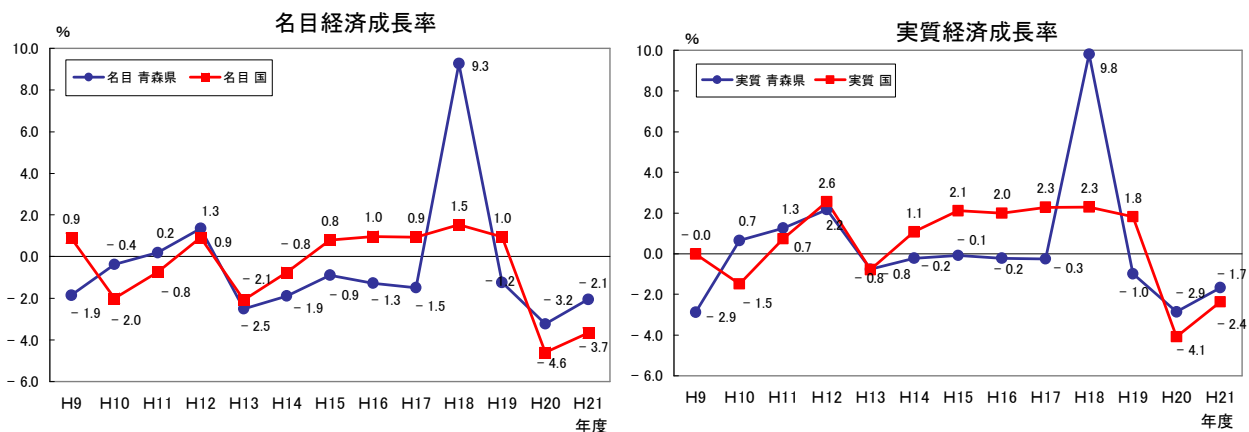
#### 1 県民経済計算からみた平成21年度(2009年度)の本県経済

##### (1) 概況

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的に把握した「青森県県民経済計算」を推計しており、平成23年(2011年)12月に直近の平成21年度県民経済計算を公表しました。

これにより、平成21年度(2009年度)の本県経済をみると、県内総生産は名目で4兆4,170億円、実質で4兆7,841億円となり、経済成長率は名目で2.1%減、実質では1.7%減といずれも3年連続でマイナス成長となったものの、リーマンショックの影響が大きかった平成20年度(2008年度)よりも下げ幅は縮小しています。(図2-1-1)

図2-1-1 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料) 県統計分析課「平成21年度県民経済計算」、内閣府「平成21年度国民経済計算」

※ 名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値になる。

県内総生産(生産側、名目)を産業別にみると、農林水産業では、燃料価格の低下により中間投入額が減少したことで、水産業では若干増加しましたが、農業において米やりんごの収穫量の減少や、にんにくなどの野菜やブロイラーの価格低下によって産出額が減少したことに加え、肥料、飼料、農業薬剤などの農業経営費が増加したほか、林業も素材生産量などが減少したため、全体の総生産は8.5%の大幅な減少となりました。

製造業は、一般機械や輸送用機械が増加したものの、一次金属(鉄鋼)、電気機械、化学などで大きく減少したため、2.9%の減少となりました。

建設業は、企業の設備投資や新築住宅着工が低調だったことなどにより民間建築工事が減少したほか、公共事業の減少により特に公共土木工事が減少したことにより、6.4%の減少となりました。

電気・ガス・水道業は、燃料価格の低下などにより中間投入額が減少したことで、特に電気業の総生産が増加し、8.4%の増加となりました。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

項目	年度		実額	増加率		構成比	増加 寄与度
	20年度	21年度		20年度	21年度		
1. 産業	3,812,264	3,744,278	-4.0	-1.8	81.5	81.8	-1.5
1) 農業	161,867	145,157	-1.2	-10.3	3.5	3.2	-0.4
2) 林業	7,517	6,574	0.2	-12.5	0.2	0.1	-0.0
3) 水産業	28,493	29,249	-10.6	2.7	0.6	0.6	0.0
4) 鉱業	12,155	12,109	-14.5	-0.4	0.3	0.3	-0.0
5) 製造業	648,856	630,184	-8.1	-2.9	13.9	13.8	-0.4
6) 建設業	330,018	308,773	-8.4	-6.4	7.1	6.7	-0.5
7) 電気・ガス・水道業	106,222	115,161	-13.1	8.4	2.3	2.5	0.2
8) 卸売・小売業	549,074	526,594	1.3	-4.1	11.7	11.5	-0.5
9) 金融・保険業	170,730	171,324	-17.6	0.3	3.6	3.7	0.0
10) 不動産業	547,047	556,978	-2.1	1.8	11.7	12.2	0.2
11) 運輸・通信業	286,541	283,907	-0.2	-0.9	6.1	6.2	-0.1
12) サービス業	963,744	958,268	-0.5	-0.6	20.6	20.9	-0.1
2. 政府サービス生産者	757,188	728,826	-1.1	-3.7	16.2	15.9	-0.6
1) 電気・ガス・水道業	70,518	67,584	-2.5	-4.2	1.5	1.5	-0.1
2) サービス業	150,782	145,018	-2.9	-3.8	3.2	3.2	-0.1
3) 公務	535,888	516,224	-0.4	-3.7	11.5	11.3	-0.4
3. 村営計民間非営利サービス生産者	109,095	103,616	-1.1	-5.0	2.3	2.3	-0.1
小計	4,678,547	4,576,720	-3.5	-2.2	100.0	100.0	-2.3
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税 (控除) 帰属利子	13,965	11,006	-22.2	-21.2			-0.1
	23,999	21,492	-12.7	-10.4			-0.1
	158,552	149,249	-9.6	-5.9			-0.2
合計	4,509,961	4,416,985	-3.2	-2.1			-2.1
(再掲) 第一次産業	197,877	180,980	-2.6	-8.5	4.2	4.0	-0.4
第二次産業	991,029	951,066	-8.3	-4.0	21.2	20.8	-0.9
第三次産業	3,489,641	3,444,674	-2.0	-1.3	74.6	75.3	-1.0

(注) この表のうち、構成比については、小計を100として算出している。

資料)県統計分析課「平成21年度県民経済計算」

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)-平成12暦年連鎖価格-

項目	年度		実額	増加率		増加 寄与度	デフレーター
	20年度	21年度		20年度	21年度		
1. 産業	4,133,566	4,045,202	-3.5	-2.1	-1.8	92.6	
1) 農業	191,006	164,387	5.7	-13.9	-0.5	88.3	
2) 林業	11,289	10,217	6.0	-9.5	-0.0	66.6	
3) 水産業	37,383	34,438	-6.0	-7.9	-0.1	76.2	
4) 鉱業	12,902	11,025	-19.1	-14.5	-0.0	94.2	
5) 製造業	805,872	797,088	-9.9	-1.1	-0.2	80.5	
6) 建設業	326,107	312,248	-9.3	-4.2	-0.3	101.2	
7) 電気・ガス・水道業	137,878	146,561	-11.8	6.3	0.2	77.0	
8) 卸売・小売業	551,282	542,433	-0.5	-1.6	-0.2	99.6	
9) 金融・保険業	163,683	168,737	-19.0	3.1	0.1	104.3	
10) 不動産業	555,297	565,002	-2.0	1.7	0.2	98.5	
11) 運輸・通信業	343,043	317,238	7.4	-7.5	-0.5	83.5	
12) サービス業	1,042,427	1,016,178	0.3	-2.5	-0.5	92.5	
2. 政府サービス生産者	786,758	789,658	-1.4	0.4	0.1	96.2	
1) 電気・ガス・水道業	68,031	68,251	-5.5	0.3	0.0	103.7	
2) サービス業	159,568	160,057	-2.4	0.3	0.0	94.5	
3) 公務	559,355	561,549	-0.6	0.4	0.0	95.8	
3. 村営計民間非営利サービス生産者	117,498	115,568	-0.3	-1.6	-0.0	92.8	
小計	5,037,131	4,950,466	-3.1	-1.7	-1.8	92.9	
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税 (控除) 帰属利子	9,741	9,374	-23.2	-3.8	-0.0	143.4	
	25,880	24,542	-12.7	-5.2	-0.0	92.7	
	155,699	151,598	-11.2	-2.6	-0.1	101.8	
県内総生産	4,865,687	4,784,119	-2.9	-1.7	-1.7	92.7	
開差	-296	457	-	-	-	-	
(再掲) 第一次産業	242,679	211,384	3.9	-12.9	-0.6	81.5	
第二次産業	1,108,992	1,083,406	-9.8	-2.3	-0.5	89.4	
第三次産業	3,691,355	3,657,385	-1.5	-0.9	-0.7	94.5	

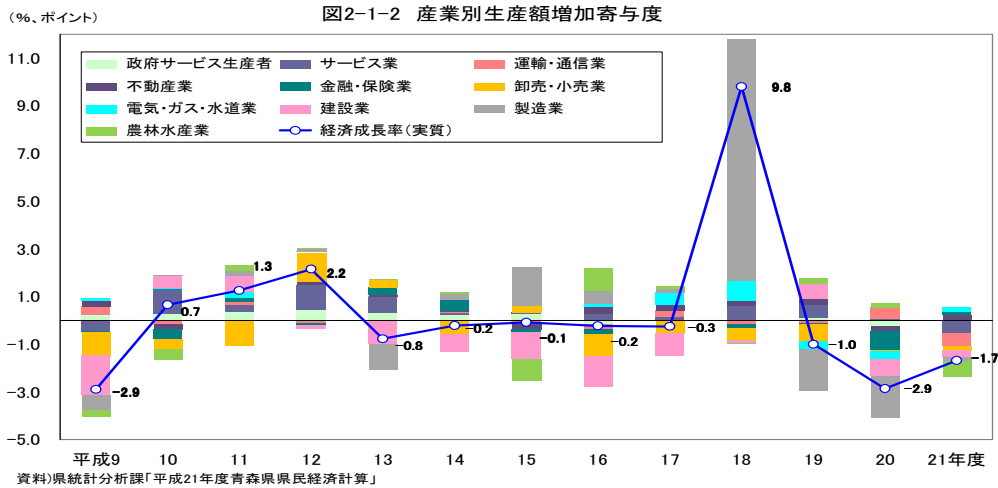
(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料)県統計分析課「平成21年度県民経済計算」

卸売・小売業は、消費の冷え込みにより卸売業、小売業ともに商品販売額が低迷したため、4.1%の減少となりました。

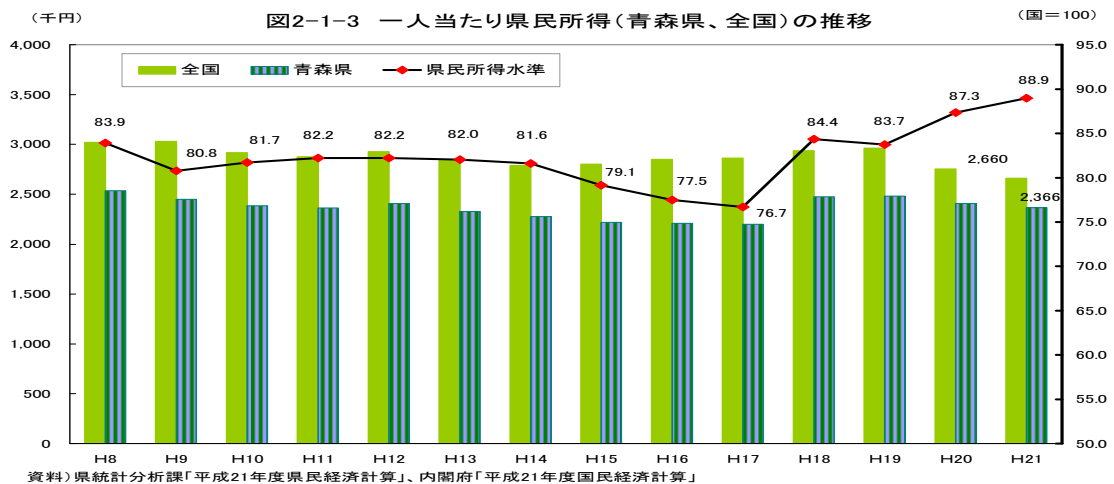
サービス業は、医療業や介護サービス業が増加したものの、対事業所サービスや旅館、飲食店などの対個人サービスなどが減少したことにより、0.6%の減少となりました。(表2-1-1)

経済成長率（実質）を産業別増加寄与度でみると、平成 21 年度(2009 年度)の実質経済成長率マイナス 1.7%に対して、プラスに寄与した産業は不動産業及び電気・ガス・水道業の 0.2 ポイント、金融・保険業の 0.1 ポイントなどとなっています。一方、マイナスに寄与した産業としては、農業、サービス業、運輸・通信業がマイナス 0.5 ポイントとなっています。なお、平成 18 年度(2006 年度)の実質経済成長率が 9.8%と大きく増加しているのは、製造業において非鉄金属を含む一次金属の生産額の増加が大きく寄与したことによるものです。(図 2-1-2、表 2-1-2)



また、県民所得は県民雇用者報酬、財産所得、企業所得のいずれも減少し、総額3兆2,622億円と、平成20年度(2008年度)に比べ2.6%減少しました。

県民所得を県総人口で除した一人当たり県民所得は236万6千円で、平成20年度(2008年度)比4万1千円減少の減少(同1.7%の減少)となりましたが、一人当たり国民所得を100とした場合の一人当たり県民所得の水準は88.9(平成20年度(2008年度)比1.6ポイントの増加)となり、比較可能な平成8年度(1996年度)以降で過去最高となっています。これは、国民所得が平成20年度(2008年度)比で3.6%の減少だったのに対し、県民所得が2.6%の減少にとどまったことや、県総人口が国を上回る減少幅であったこと(県:0.9%減少、国:0.1%減少)が要因です。(図2-1-3、表2-1-3)



次に、県内総生産を支出側(名目)からみると、民間最終消費支出は高齢化に伴い保健医療費などが増加した一方で、高速道路料金値下げによる交通・通信費の減少のほか、食料費、教育費など

も減少したことにより、2兆1,484億円と、平成20年度(2008年度)比2.2%の減少となりました。政府最終消費支出は、雇用者報酬や固定資本減耗の減少などにより、1兆2,673億円と、平成20年度(2008年度)比0.8%の減少となりました。総資本形成は景気の冷え込みに伴い、民間企業の設備投資などが減少し、9,334億円と、平成20年度(2008年度)比7.0%の減少となりました。(表2-1-4)

表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

項目	年度		増加率		構成比		増加 寄与度
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	
1. 民間最終消費支出	2,196,060	2,148,411	-1.7	-2.2	48.7	48.6	-1.1
1) 家計最終消費支出	2,122,895	2,079,486	-1.8	-2.0	47.1	47.1	-1.0
a 食料費	475,303	464,176	-0.6	-2.3	10.5	10.5	-0.2
b 住居費	564,082	551,376	-0.1	-0.5	12.3	12.5	-0.1
c 光熱・水道費	145,214	136,638	3.6	-5.9	3.2	3.1	-0.2
d 家具・家事用品費	54,660	53,786	-0.6	-1.6	1.2	1.2	-0.0
e 被服および履物費	77,050	70,637	-8.8	-8.5	1.7	1.6	-0.1
f 保健医療費	111,259	114,256	0.1	2.7	2.5	2.6	0.1
g 交通・通信費	260,483	242,480	-0.8	-6.9	5.8	5.5	-0.4
h 娯楽費	59,522	52,794	-13.2	-11.3	1.3	1.2	-0.1
i 教養娯楽費	189,044	184,287	-1.0	-2.5	4.2	4.2	-0.1
j その他の消費支出	196,278	209,156	-12.0	6.6	4.4	4.7	0.3
2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	73,165	68,925	0.5	-5.8	1.6	1.6	-0.1
2. 政府最終消費支出	1,277,900	1,267,286	0.7	-0.8	28.3	28.7	-0.2
3. 総資本形成	1,003,497	933,351	-7.0	-7.0	22.3	21.1	-1.6
1) 総固定資本形成	998,792	950,063	-3.0	-4.9	22.1	21.5	-1.1
a 民間	664,814	614,806	-6.5	-7.5	14.7	13.9	-1.1
ア 住宅	100,112	83,069	-4.3	-17.0	2.2	1.9	-0.4
イ 企業設備	564,702	531,737	-6.8	-5.8	12.5	12.0	-0.7
b 公的	333,978	335,257	4.8	0.4	7.4	7.6	0.0
ア 住宅	5,451	10,051	-9.1	84.4	0.1	0.2	0.1
イ 企業設備	36,075	41,226	3.1	14.3	0.8	0.9	0.1
ウ 一般政府	292,452	283,980	5.3	-2.9	6.5	6.4	-0.2
2) 在庫品増加	4,705	-16,712	-	-	0.1	-0.4	-0.5
a 民間企業	5,361	-17,251	-	-	0.1	-0.4	-0.5
b 公的企業 (公的企業・一般政府)	-656	639	-	-	-0.0	0.0	0.0
4. 貯蓄・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	32,504	67,937	-58.7	109.0	0.7	1.5	0.8
1) 貯蓄・サービスの移出	2,003,587	1,844,747	-7.8	-7.9	44.4	41.8	-3.5
2) (控除)貯蓄・サービスの移入	2,210,691	1,915,652	-2.8	-13.3	49.0	43.4	-6.5
3) 統計上の不突合	239,608	138,842	34.1	-42.1	5.3	3.1	-2.2
県内総生産(支出側)(市場価格)	4,509,961	4,416,985	-3.2	-2.1	100.0	100.0	-2.1
県外からの所得(純)	91,392	69,045	-15.9	-24.5	2.0	1.6	-0.5
県民総所得(市場価格)	4,601,353	4,486,030	-3.5	-2.5	102.0	101.6	-2.6

資料)県統計分析課「平成21年度県民経済計算」

表2-1-3 県民所得(分配)

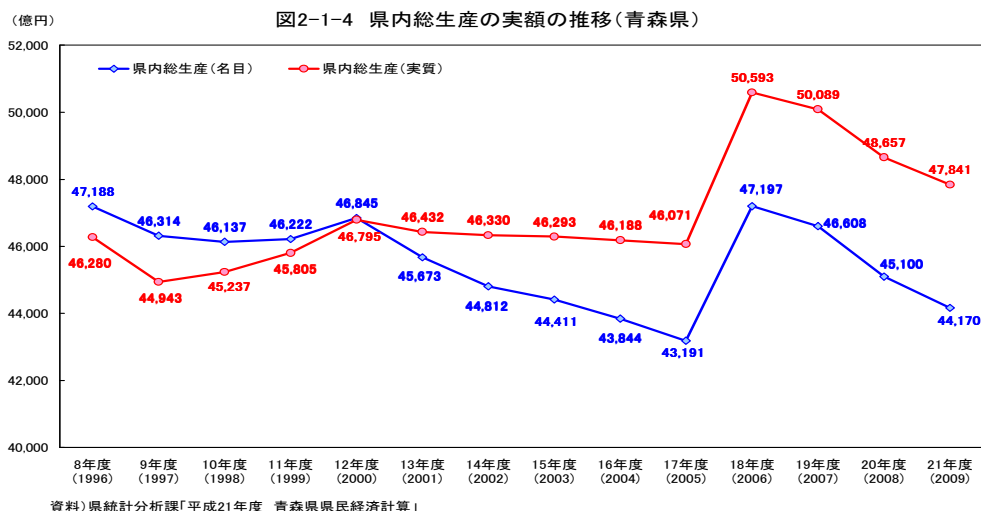
項目	年度		増加率		構成比		増加 寄与度
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	
1 県民雇用者報酬	2,211,997	2,149,602	-2.0	-2.8	66.0	65.9	-1.9
(1) 賃金・俸給	1,875,270	1,815,378	-2.4	-3.2	56.0	55.6	-1.8
(2) 雇主の社会負担	336,727	334,224	0.1	-0.7	10.1	10.2	-0.1
a 雇主の現業社会負担	229,578	226,635	-0.2	-1.3	6.9	6.9	-0.1
b 雇主の労働社会負担	107,149	107,589	0.8	0.4	3.2	3.3	0.0
2 財産所得(非企業部門)	120,399	106,675	-21.3	-11.4	3.6	3.3	-0.4
a 受取	269,979	246,825	-14.3	-8.6	8.1	7.6	-0.7
b 支払	149,580	140,150	-7.7	-6.3	4.5	4.3	-0.3
(1) 一般政府	-22,765	-34,967	-166.2	-53.6	-0.7	-1.1	-0.4
a 受取	83,411	65,896	-17.2	-21.0	2.5	2.0	-0.5
b 支払	106,176	100,863	-2.9	-5.0	3.2	3.1	-0.2
(2) 家計	138,134	135,996	-11.6	-0.8	4.1	4.2	-0.0
① 利子	-5,925	-11,626	45.9	-96.2	-0.2	-0.4	-0.2
a 受取	33,526	23,999	-10.9	-28.4	1.0	0.7	-0.3
b 支払	39,451	35,625	-18.7	-9.7	1.2	1.1	-0.1
② 配当(受取)	15,464	16,219	-8.5	4.9	0.5	0.5	0.0
③ 保険契約者に帰属する財産所得	97,273	98,256	-19.9	1.0	2.9	3.0	0.0
④ 貸付料(受取)	31,322	34,147	8.7	9.0	0.9	1.0	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	5,030	4,646	-4.6	-7.6	0.2	0.1	-0.0
a 受取	8,983	8,308	-5.3	-7.5	0.3	0.3	-0.0
b 支払	3,953	3,662	-6.2	-7.4	0.1	0.1	-0.0
3 企業所得(分配)所得(私後)	1,017,877	1,005,887	-6.1	-1.2	30.4	30.8	-0.4
(1) 民間法人企業	703,119	699,432	-6.1	-0.5	21.0	21.4	-0.1
a 非金融法人企業	631,351	621,104	-4.1	-1.6	18.8	19.0	-0.3
b 金融機関	71,768	78,328	-21.0	9.1	2.1	2.4	0.2
(2) 公的企業	-34,420	-31,766	29.2	7.7	-1.0	-1.0	0.1
a 非金融法人企業	12,008	10,818	59.5	-9.9	0.4	0.3	-0.0
b 金融機関	-46,428	-42,584	17.3	8.3	-1.4	-1.3	0.1
(3) 個人企業	349,178	338,221	-8.9	-3.1	10.4	10.4	-0.3
a 農林水産業	58,718	44,989	-26.7	-23.4	1.8	1.4	-0.4
b その他の産業	58,102	54,898	-21.8	-5.5	1.7	1.7	-0.1
c 持家	232,358	238,334	1.6	2.6	6.9	7.3	0.2
4 県民所得(要業費用表示)	3,350,273	3,262,164	-4.1	-2.6	100.0	100.0	-2.6
5 生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	266,895	249,290	-8.2	-6.6	8.0	7.6	-0.5
6 県民所得(市場価格表示)	3,617,168	3,511,454	-4.4	-2.9	108.0	107.6	-3.2
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,601,353	4,486,030	-3.5	-2.5	137.3	137.5	-

資料)県統計分析課「平成21年度県民経済計算」

## (2) 県内総生産（名目・実質）の実額の推移

県内総生産の名目値と実質値の実額の推移をみると、平成13年度(2001年度)以降、名目値と実質値が逆転しています。実質値は名目値から物価変動の影響を除いたものですが、実質値が名目値を上回るのは、物価の伸びがマイナスになっているためであり、名実逆転の状態が続くのは、物価が継続して下落している状況、いわゆるデフレ状況を反映しているためと考えられます。

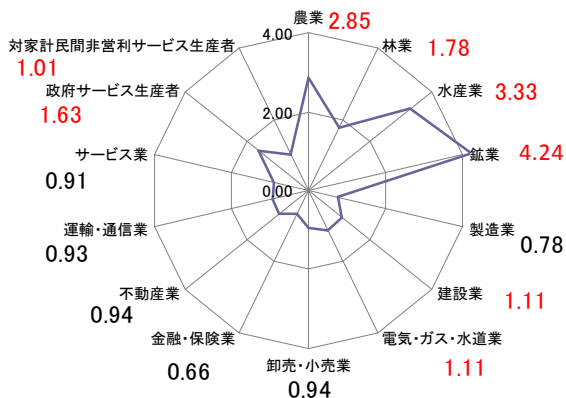
過去の内閣府の月例経済報告において、デフレの認識が示されたのは平成13年(2001年)3月からであり、平成18年(2006年)8月まで記述が継続された後、平成21年(2009年)11月に改めてデフレ状況の認識が示されました。本県の県内総生産においても同様の動きがみられることから、本県経済にもデフレの影響があるものと考えられるところです。(図2-1-4)



## (3) 国民経済計算との比較による本県経済

平成21暦年(2009暦年)国民経済計算(名目)と比較した平成21年度(2009年度)の本県総生産(名目)の特化係数(※)をみると、農林水産業のほかに、石灰石の生産が多いことによる鉱業、原子力発電所の立地で発電電力量が多いことによる電気・ガス・水道業、公共事業への依存が大きいことによる建設業などで1.0を上回っていることがわかります。また、政府サービス生産者が高くなっているのは、民間の産業が少ないために、相対的に構成比率が大きくなるためと考えられます。(図2-1-5)

図2-1-5 県内総生産の産業別特化係数(平成21年度)



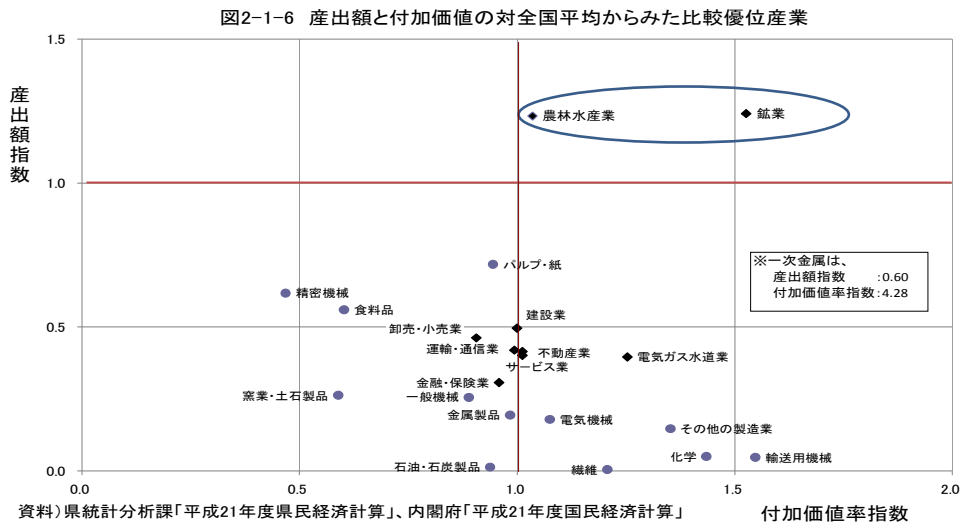
### (※)特化係数

「ある地域の総生産の産業別構成比÷全国の総生産の産業別構成比」で計算される比率。特化係数が1.0を超えていれば、当該地域はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

資料) 県統計分析課「平成21年度県民経済計算」、内閣府「平成21年度国民経済計算」

次に、主要産業、製造業の業種について、全国平均と比較した経済活動別産出額と付加価値率から本県経済をみてみます。産出額が全国平均よりも大きければ対全国シェアが大きいことを意味し、付加価値率（産出額に占める付加価値の比率）が全国平均よりも高ければ、他県よりも効率よい生産が行われていることを示すため、両者がいずれも全国平均を上回っている産業は比較的優位にある産業といえます。

産出額指数（縦軸）、付加価値率指数（横軸）ともに全国平均（=1.0）を上回っている比較優位産業は、農林水産業と鉱業のみとなっています。これは全体的に産業規模が小さいためですが、付加価値率をみると非鉄金属を含む一次金属のほか、輸送用機械、化学、原子力発電所の立地の影響が大きい電気・ガス・水道業などが全国平均を上回っています。（図2-1-6）



注) 全国平均値は、データの制約上、平成21暦年(2009暦年)の国民経済計算を47で除したものを使用。産出額、付加価値率はそれぞれ全国平均で除して指数化(=全国平均1.0)している。

#### (4) 景気基準日付の確定

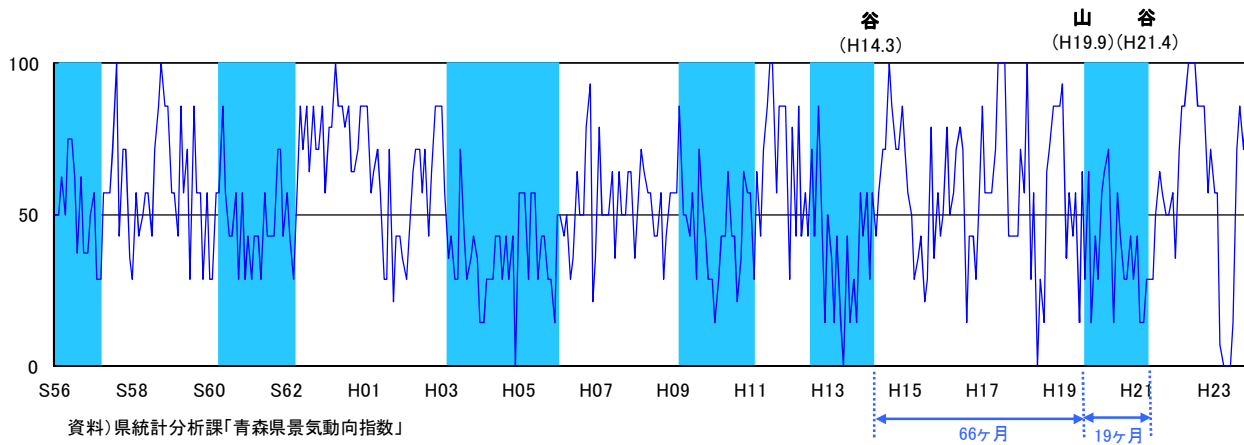
内閣府は、平成23年(2011年)10月19日に開催された景気動向指数研究会において、第14景気循環の景気の山を平成20年(2008年)2月と設定し、その後の景気後退期の終了期となる第14景気循環の景気の谷を平成21年(2009年)3月と設定しました。これにより、第14景気循環の景気拡張期間は73ヶ月、景気後退期間は13ヶ月となりました。

景気基準日付の設定方法等詳細については、本書【統計資料編】において後述しますが、国の第14景気循環に相当する本県の景気動向について、本県の景気循環の局面の判断材料とし、また、本県経済の動向を分析するにあたってのいわば座標軸とするため、国と同様の手法で分析したところ、本県の景気基準日付、いわゆる景気の山は平成19年(2007年)9月、景気の谷については平成21年(2009年)4月と設定されました。（図2-1-7）

平成19年(2007年)9月は、サブプライム問題が表面化した直後で、生産面がまだ好調を維持していましたが、有効求人倍率(全数)が下降に転じ、原油・原材料価格の上昇を受けて消費者物価も上昇し始めるなど、雇用面及び消費面では悪化の傾向が出始めた時期にあたります。

平成 21 年(2009 年)4 月は、平成 20 年(2008 年)9 月のリーマンショック後に陥った深刻な経済危機に対して、政府が個人消費を中心とした内需刺激策として、エコカー補助金や家電エコポイント制度を柱とする経済対策を実施し、雇用面及び消費面では厳しい状況が続いていた時期でしたが、生産面を中心に持ち直しの動きが出始めた時期にあたります。

図2-1-7 青森県景気動向指数(DI一致指数)



## 2 平成22年～23年(2010年～2011年)の本県経済

### (1) 概況

平成20年(2008年)9月のリーマンショックによる世界的な金融危機により、日本経済の悪化は急速に進みましたが、その後、平成21年(2009年)半ばからアジア向け輸出の回復により製造業の在庫調整が進み生産活動が持ち直すなど、日本経済は回復局面にあるなかで、平成23年(2011年)3月に東日本大震災が発生しました。

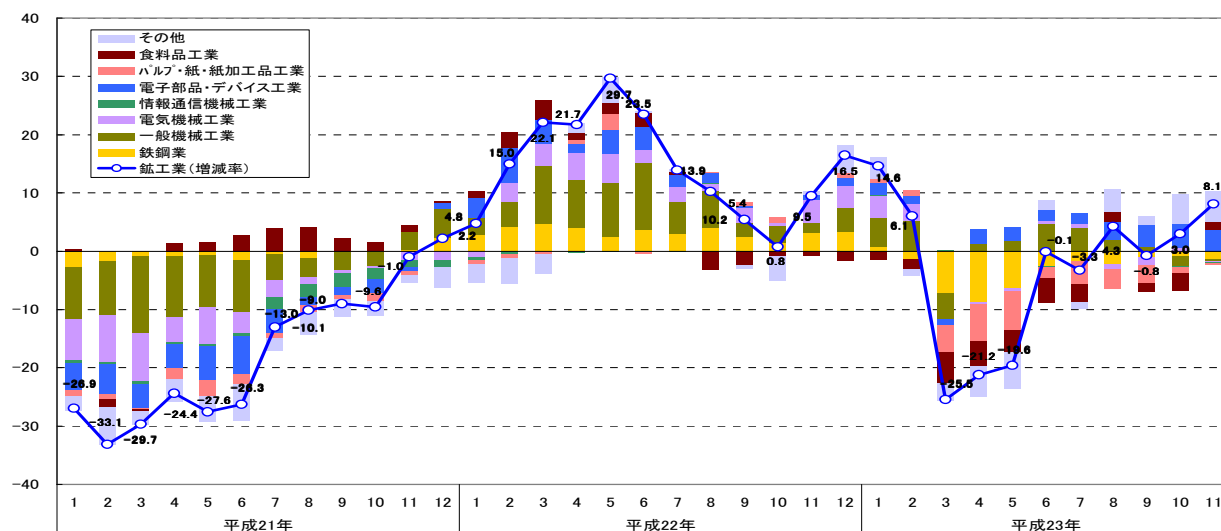
この震災により東北地域の太平洋沿岸を中心とする被災地だけではなく、サプライチェーンの寸断や電力の使用制限などを通して、日本経済全体が大きな影響を受けることとなりました。

本県経済も、日本経済同様、世界金融危機の影響を受け、平成21年(2009年)の前半までは全体として悪化・後退傾向にありましたが、新興国向け需要増による生産活動の回復を受けて、平成21年(2009年)4月を景気の谷として景気拡張期へと移行し、平成23年(2011年)2月の有効求人倍率をみるとリーマンショック前の水準に近づくなど雇用情勢も改善傾向にありました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、生産、雇用、消費面において本県経済は大きな影響を受けました。

個別の経済指標については、第2節の「主なる経済分野の動向」において詳述しますので、ここでは平成22年～23年(2010年～2011年)の本県経済の概要について述べます。

製造業の生産動向は、リーマンショック後の落ち込みの反動とその後の新興国需要から、平成22年(2010年)中は対前年同月比プラスで推移し、震災の発生する直前の平成23年(2011年)1,2月まで同様の傾向となっていました。震災の発生した3月は、一部の業種を除いてマイナスの寄与となり、鉱工業生産指数(原指数)の前年同月比もマイナス25.5%と大きく落ち込みました。その後、被害の少なかった地域では早期に通常の生産体制に戻ったことや、業種によっては被災工場の代替生産などへの対応から、一般機械工業、電子部品・デバイス工業などでは生産が回復しましたが、被害の大きかった業種では生産体制の回復に時間を要したこともあり、震災後7月まで前年を下回って推移しました。(図2-1-8)(本書38ページ「製造業の動向」参照)

(前年同月比、%) 図2-1-8 鉱工業生産指数(業種別寄与度)の推移(前年同月比)(青森県)

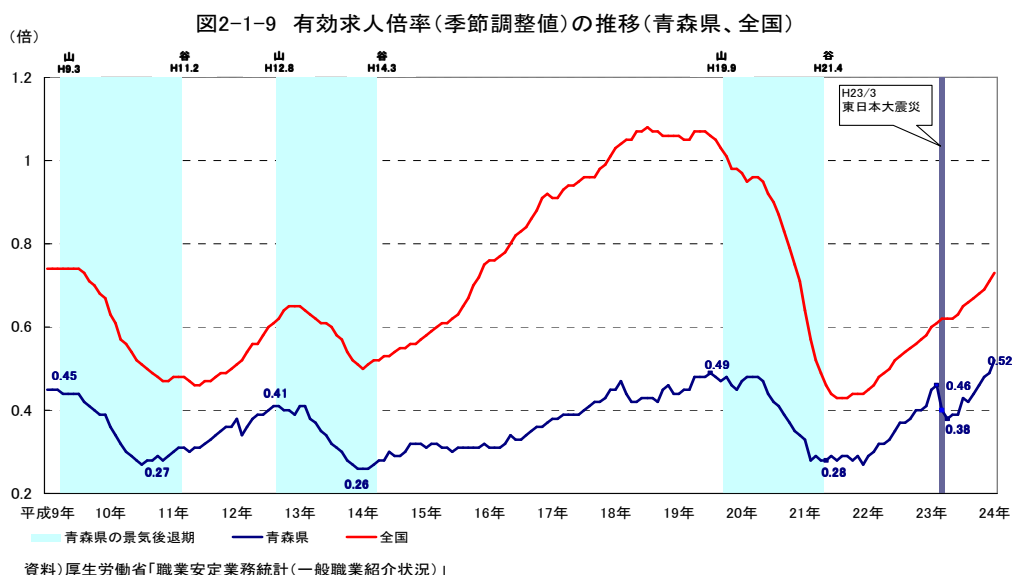


資料) 県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」

※ 寄与度の原指数の前年同月比



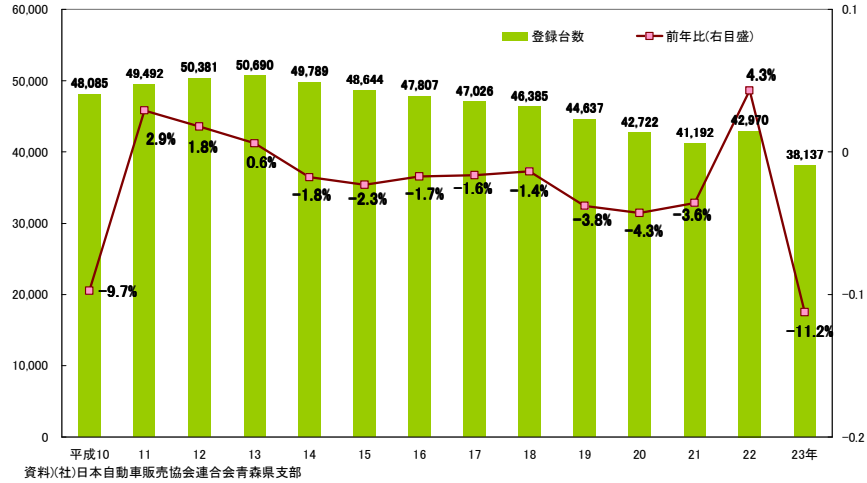
雇用情勢は、平成21年(2009年)2月に0.28倍と平成14年(2002年)の景気後退局面の0.26倍とほぼ同水準になりました。平成21年(2009年)中は全国、本県とも有効求人倍率は低い水準で推移しましたが、平成22年(2010年)になると製造業などにおける新規求人数の増加から有効求人倍率は徐々に上昇し、製造業の回復が消費関連やサービス業へと波及したことや、緊急雇用創出事業関連の求人や新幹線全線開業効果から宿泊業やサービス業などでの求人が増えたことを背景に有効求人倍率は上昇を続け、平成23年(2011年)2月には0.46倍とリーマンショック前の水準まで回復しつつありました。3月には、震災の発生を受けて2月から0.06ポイント下落し0.40倍となり、4月は0.38倍と2ヶ月連続で下落しましたが、その後、国や県の雇用対策の効果、震災復興関連に加えて本来の企業活動による求人数の増加などから、平成23年(2011年)10月には震災前の2月と同水準の0.46倍となり、平成24年(2012年)1月には平成4年(1992年)12月以降19年ぶりに0.5倍を超える0.52倍となりました。(図2-1-9) (本書51ページ「求人・求職の動向」参照)



消費の動向については、大型小売店販売額(全店舗ベース)をみると、平成23年(2011年)1月、2月は前年同月を上回りましたが、震災の発生した3月には対前年同月比でマイナス8.9%と落ち込みました。その後、クールビズ関連衣料や地上デジタル移行関連で薄型テレビなどに動きがみられたため、夏場を中心に前年を上回る販売額となった月がありました。(本書68ページ「大型小売店販売額の動向」参照)

乗用車新車登録・届出台数について、平成23年(2011年)の登録・届出台数は、38,137台と前年を11.2%下回りました。平成22年(2010年)は政府によるエコカー補助金等により、普通車の登録が大きく伸びたのに対し、平成23年(2011年)は、東日本大震災による工場被災が影響して供給不足が生じたこともその要因のひとつとなっています。なお、平成24年(2012年)には、エコカー補助金の復活や震災の供給不足の解消が見込まれることから、登録台数の伸びが期待されています。(図2-1-10) (本書71ページ「乗用車新車登録・届出台数」参照)

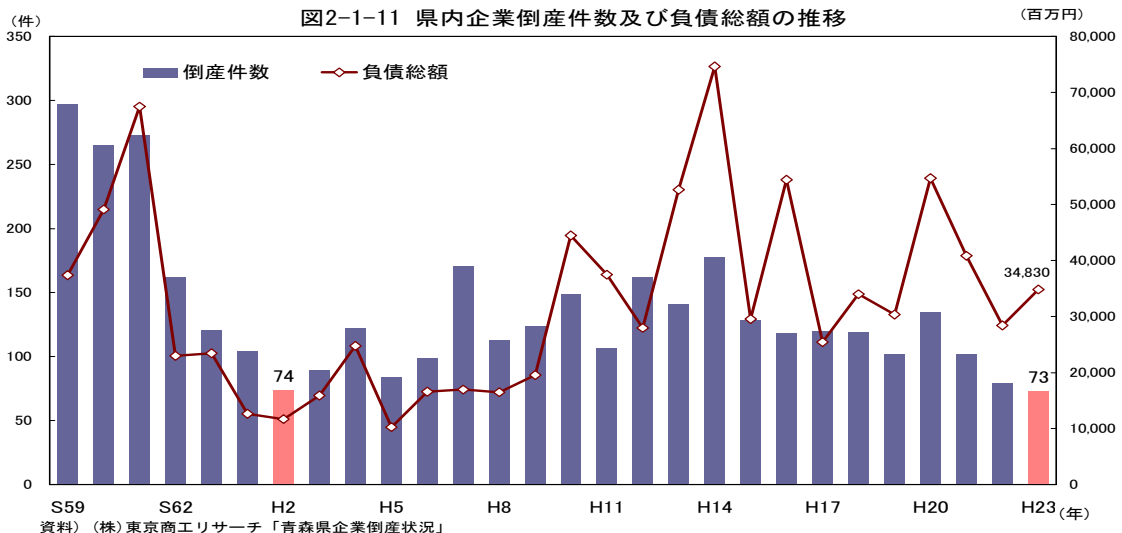
図2-1-10 乗用車新車登録・届出台数の推移(青森県)



平成 23 年(2011 年)の新設住宅着工戸数は 4,890 戸となり、前年から微増となりました。利用関係別で見ると、貸家や分譲住宅は 2 年ぶりに増加となりましたが、持家が前年に比べて減少となっています。(本書 83 ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の状況について近年の動向をみると、平成 20 年(2008 年)はリーマンショックを契機とする世界的な景気低迷や原油価格の高騰などにより倒産件数や負債総額が増加しましたが、平成 21 年(2009 年)以降 3 年連続して倒産件数は減少となり、平成 23 年(2011 年)は前年を 6 件下回る 73 件と昭和 59 年(1984 年)以降では最も少なくなっています。これは、県の経営安定化サポート資金の融資枠拡大、中小企業庁によるセーフティーネット保証、金融庁による中小企業金融円滑化法、金融機関による返済猶予の特例措置など、各種金融支援策の効果によるものと考えられます。(図 2-1-11) (本書 85 ページ「企業倒産件数及び負債総額の推移」参照)

図2-1-11 県内企業倒産件数及び負債総額の推移



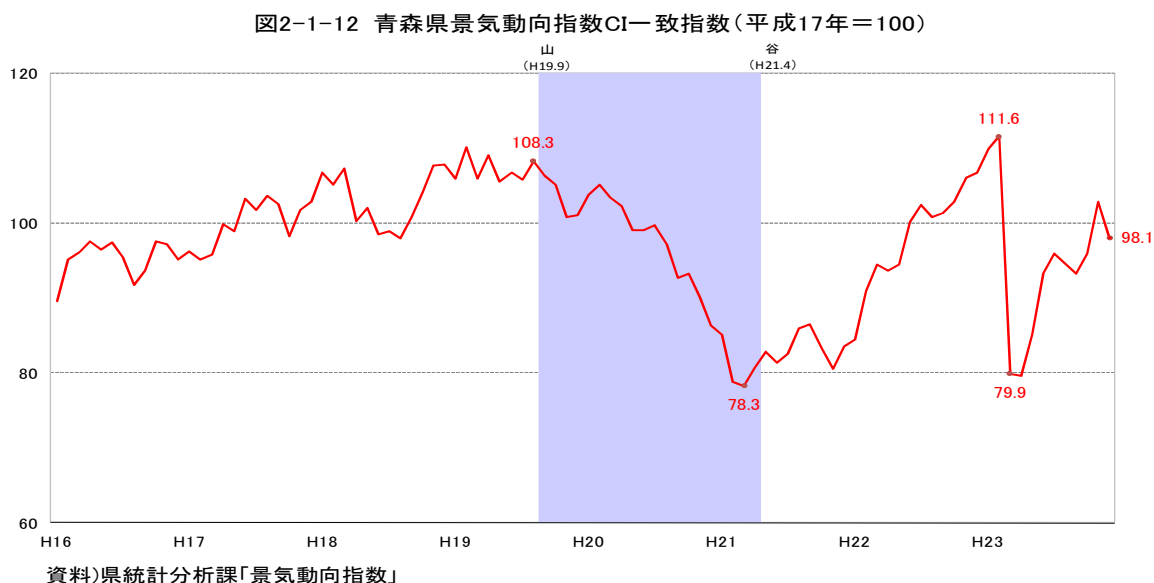
金融の状況について企業金融判断 DI(デフュージョン・インデックス)(資金繰り判断)をみると、リーマンショック発生後は本県、全国ともほぼ同様の動きをしており、急激に落ち込んだ後、平成 21 年(2009 年)6 月期以降上昇し、改善傾向が認められます。また、企業金融判断 DI(貸出態度判断)では、全国では平成 21 年(2009 年)6 月期以降上昇傾向となっていますが、本県の動きをみる

と横ばい傾向で推移しており全国の動向との乖離がみられます。(本書 90 ページ「県内企業の金融環境」参照)

## (2) 本県の景気動向

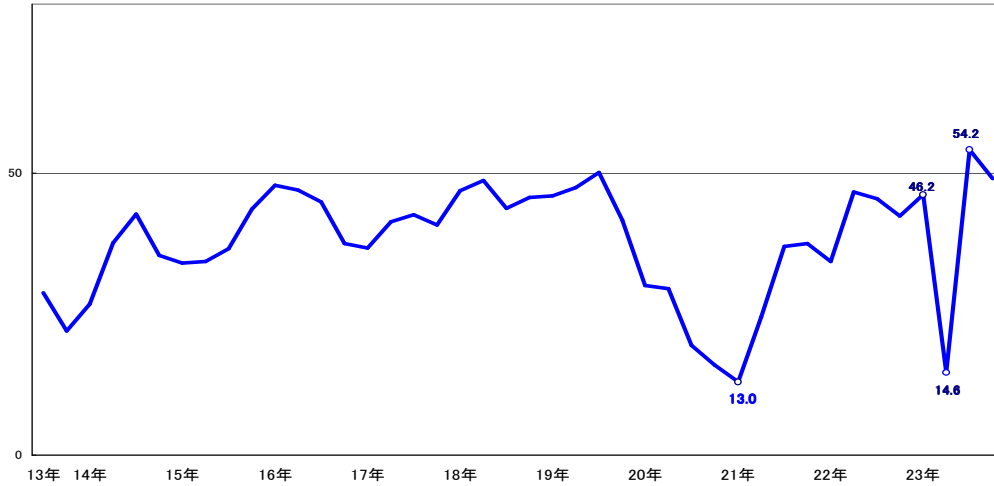
はじめに、景気動向指数(CI)の動きから、本県経済をみてみます。景気動向指数(CI)は、景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(拡張や後退の勢い)を測定することを目的としたもので、CI 値が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、CI の動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。

本県経済も、平成 21 年(2009 年)以降、リーマンショックを契機とする世界金融危機からの回復過程にあり、平成 23 年(2011 年)2 月の一致指数は過去最高の 111.6 まで上昇しましたが、東日本大震災発生により 3 月の一致指数は前月から 31.7 ポイント下落の 79.9 となり 1 ヶ月の下げ幅としては過去最大となりました。その後は震災復旧などに伴って回復傾向にあるものの、12 月の一致指数は 98.1 にとどまり、震災前の水準までは回復していない状況です。(図 2-1-12)



次に、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、平成21年(2009年)1月に過去最低の13.0となった後上昇に転じ、震災前の平成23年(2011年)1月には46.2となりました。震災後の調査となった4月期には14.6まで下落しましたが、続く7月期には54.2と急上昇しています。判断理由をみると、震災直後の先行き不透明な状況に比べ改善基調にあるという声が多くみられています。(図 2-1-13、本書 228 ページ「青森県景気ウォッチャー調査」参照)

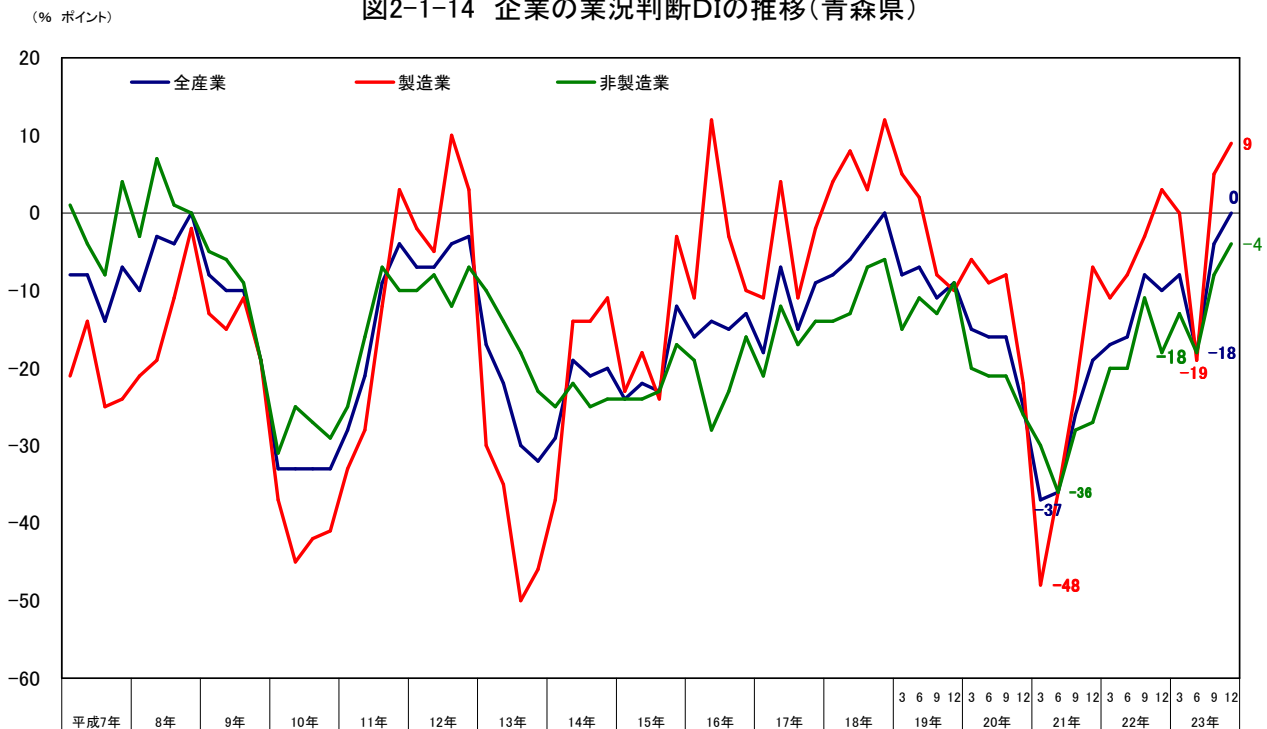
図2-1-13 青森県景気ウォッチャー調査 景気現状判断DIの推移(青森県)



資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

一方、企業の景況感について、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果でみると、業況判断DIは、平成21年(2009年)3月期に全産業ベースでマイナス37となり、特に製造業ではマイナス48と大きく落ち込み、業況が悪いと認識している企業が多い状況にありました。景気回復期に入ると、全産業、製造業、非製造業とも上昇傾向を示していましたが、平成23年(2011年)3月に震災が発生し、震災後となる6月期の調査では製造業でマイナス19と大きく落ち込みました。その後、12月期の調査では復興需要や被災地の代替生産などから製造業において生産や売上が伸びたことや、東北新幹線開業効果等により飲食・宿泊サービスにおいても大きく景況感の改善がみられたことから、製造業、非製造業とも2期連続で上昇しています。(図2-1-14)

図2-1-14 企業の業況判断DIの推移(青森県)



資料)日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」

### 3 各機関の景況判断

<平成 20 年 (2008 年) >

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行	青森県
	「月例経済報告」	「金融経済月報」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「最近の景気動向」	「青森県経済統計報告」
H20. 1	一部に弱さがみられるものの、回復している。	住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している。	足踏み感が窺われている。この間、企業マインドは、ほぼ横這いとなっている。	一部に足踏み感がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きとなっている。	個人消費の盛り上がりや足を欠く動きに加え、足元の生産動向にもやや足踏み感がうかがわれる。	全体としては足踏み感が窺われてきている。
H20. 2	このところ回復が緩やかになっている。	▽	足踏み感が窺われている。	—	個人消費、生産活動にやや足踏み感がうかがわれる。	全体としては足踏み感が窺われる。
H20. 3	回復は、このところ足踏み状態にある。	住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから減速しているが、基調としては緩やかに拡大している。	▽	—	全体に足踏み感がうかがわれる。	消費面の弱さが続くものの、生産面で好調な動きがみられる。
H20. 4	▽	エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している。	このところ足踏み感が強まっている。この間、企業マインドは、収益悪化や先行き不透明感を受けて慎重度を増している。	緩やかな持ち直しの動きに足踏み感がみられる。	全体に足踏み感が強まっている。	消費面の弱さが続いているが、生産面は好調に推移している。
H20. 5	▽	▽	足踏み感が強い状態が続いている。	—	▽	生産面は堅調なものの、消費面の弱さが続いている。
H20. 6	回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。	▽	▽	—	▽	消費面はプラスになったものの、生産面にやや足踏み感がみられる。
H20. 7	▽	エネルギー・原材料価格高の影響などから、さらに減速している。	足踏み感が強い状態が続いている。この間、企業の景況感では慎重な姿勢が続いているが、先行きについては不透明感を更に強めている。	全体としては足踏み状態となっている。	足踏み状態が続いており、先行きの不透明感が強まっている。	消費面の一部に動きがあるものの、生産面にやや足踏み感が窺われる。
H20. 8	このところ弱含んでいる。	エネルギー・原材料価格高や輸出の増勢鈍化などを背景に、停滞している。	弱めの動きとなっている。	—	全体に弱めの動きとなっている。	生産面の一部に動きがあるものの、消費面に足踏み感が窺われる。
H20. 9	▽	▽	▽	—	全体に弱めの動きが続いている。	▽
H20. 10	弱まっている。	エネルギー・原材料価格高や輸出の増勢鈍化が続いていることなどから、停滞している。	さらに弱めの動きとなっている。この間、企業の景況感では引き続き慎重な姿勢にあり、先行きについては不透明感がより強まっている。	このところ弱含んでいる。	全体に弱めの動きが広がっている。	全体としては足踏み感が窺われてきている。
H20. 11	弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている。	既往のエネルギー・原材料価格高の影響や輸出の減少などから、停滞色が強まっている。	弱さを増している。	—	全体に弱さが増している。	全体として足踏み感が窺われる。
H20. 12	悪化している。	悪化している。	厳しい状況にある。この間、企業の景況感も悪化している。	—	全体に厳しい状況となっている。	全体として弱めの動きになっている。

※「▽」は前回と同じ

<平成21年(2009年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「金融経済月報」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H21.1	急速に悪化している。	大幅に悪化している。	—	厳しさが増しており、悪化している	悪化している。	全体として厳しい状況にある。
H21.2	急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。	▽	厳しい状況にある。	—	悪化の度合いが強まっている。	厳しさを増している。
H21.3	▽	▽	厳しい状況が続いている。	—	生産活動が大幅に低下しており、悪化の度合いが強まっている。	一層厳しさを増している。
H21.4	▽	▽	一段と厳しい状況にある。この間、企業の景況感も大幅に悪化している。	悪化が続いている	個人消費、生産活動が低下しており、厳しさが一段と増している。	▽
H21.5	厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。	悪化を続けているが、輸出や生産は下げ止まりつつある。	一段と厳しい状況にある。	—	個人消費、生産活動とも厳しい状態が続いている。	▽
H21.6	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。	▽	—	▽	▽
H21.7	厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。	下げ止まっている。	一段厳しい状況にある。この間、企業の景況感、大幅に悪化した後底ばい状態が続いている。	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	生産面は一部で底打ちの兆しがうかがわれるものの、個人消費、雇用面では全体に厳しい状態が続いている。	依然厳しい状況が続いているものの、生産面の一部に下げ止まりに向けた動きがみられる。
H21.8	▽	▽	一段厳しい状況にある。	—	生産面は一部で底打ちの兆しがうかがわれるものの、全体に厳しい状態が続いている。	生産面の一部に下げ止まりに向けた動きがみられるものの、消費面、雇用面を中心に依然厳しい状況が続いている。
H21.9	失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。	持ち直しに転じつつある。	▽	—	全体に厳しい状態が続いている。	全体として厳しい状況にある。
H21.10	持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	景気は持ち直しつつある。	厳しい状況にある。この間、企業の景況感は改善した。	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	一部で上向きの動きがみられるものの、全体に厳しい状況が続いている。	一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。
H21.11	▽	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	厳しい状況にある。	—	生産面や個人消費の一部に上向きの動きがみられるものの、全体に厳しい状況が続いている。	▽
H21.12	▽	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	厳しい状況にある。この間、企業の景況感をみると、足許は製造業を中心に改善しているが、先行きは不透明感が強まっている。	—	生産面や個人消費の一部に上向きの動きが続いているものの、全体としては依然として厳しい状況にある。	▽

※「▽」は前回と同じ

<平成22年(2010年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「金融経済月報」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H22.1	持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	—	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	個人消費や生産活動の一部に上向きの動きがみられるものの、全体としては依然として厳しい状況にある。	一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。
H22.2	▽	▽	厳しい状況にある。	—	個人消費や生産活動の一部に上向きの動きがみられるものの、全体としては厳しい状況が続いている。	▽
H22.3	着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。	▽	▽	—	個人消費の一部で経済対策効果から上向きの動きがみられるものの、全体としては、依然として厳しい状況にある。	▽
H22.4	▽	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の改善や各種対策の効果などから、持ち直しを続けている。	厳しい状況が続く中で持ち直しの兆しが窺われる。この間、慎重な企業マインドが続いている。	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	個人消費の一部で経済対策効果から上向きの動きが続いているほか、生産面に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては依然として厳しい状況にある。	▽
H22.5	▽	海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	厳しい状況が続く中で持ち直しの兆しが窺われる。	—	全体としては厳しい状況にあるものの、経済対策効果から個人消費の一部で上向きの動きがみられるほか、生産面に持ち直しの動きがうかがわれる。	生産面に持ち直しの動きが広がっているものの、厳しい状況が続いている。
H22.6	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	▽	▽	—	全体としては厳しい状況にあるものの、生産面に持ち直しの動きがうかがわれる。	厳しい状況にあるものの、生産面を中心に持ち直しの動きが続いている。
H22.7	▽	▽	厳しい状況が続く中で持ち直しの兆しが窺われる。この間、企業の景況感は慎重な姿勢が続いているが、先行きについては不透明感が幾分弱まっている。	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	全体としては厳しい状況が続く中、生産面に持ち直しの動きがうかがわれる。	雇用面・消費面に弱さが残るものの、生産面に改善の動きがみられる。
H22.8	▽	▽	厳しい状況が続く中で持ち直しの動きがみられる。	—	全体としては厳しい状況が続く中、生産活動や個人消費の一部に持ち直しの動きがみられる。	▽
H22.9	引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	緩やかに回復しつつある。	▽	—	全体としては厳しい状況が続く中、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられる。	雇用面に弱さが残るものの、生産面に改善の動きが続いているほか、消費面の一部に持ち直しの兆しがうかがわれる。
H22.10	このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。	厳しい状況が続く中で持ち直しの動きがみられる。この間、企業の景況感は改善したものの、先行きについては不透明感が窺われる。	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	全体としては厳しい状況が続く中、生産活動や個人消費の一部に持ち直しの動きがみられる。	雇用面・消費面の一部に弱さが残るものの、生産面に改善の動きが続いている。
H22.11	▽	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	厳しい状況が続く中で持ち直しの動きがみられる。	—	全体としては厳しい状況が続く中、住宅着工や雇用など一部に持ち直しの動きがみられる。	▽
H22.12	▽	▽	持ち直しの動きが緩やかになっている。この間、企業の景況感はやや慎重化しており、先行きについては不透明感を強めている。	—	全体としては厳しい状況の中、住宅着工や雇用など一部に持ち直しの動きがみられる。しかしながら、先行きについてはエコカー補助金終了など経済対策効果剥落の影響が懸念される。	雇用面・消費面の一部に弱さが残るほか、生産面の改善の動きが弱まっている。

※「▽」は前回と同じ

<平成23年(2011年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「金融経済月報」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H23.1	足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	持ち直しの動きが緩やかになっている。	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	雇用など一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては厳しい状況が続いている。	生産面の改善の動きが弱まっているものの、雇用面・消費面の一部に持ち直しの兆しがうかがわれる。
H23.2	持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある。	—	—	生産活動、雇用などで持ち直しの動きがみられるものの、全体としては厳しい状況が続いている。	生産面に改善の動きが続いているほか、雇用面・消費面の一部に持ち直しの兆しがうかがわれる。
H23.3	持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある。	▽	—	全体としては厳しい状況が続く中、生産活動、雇用などで緩やかながら持ち直しの動きがみられる。	▽
H23.4	持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	これまで緩やかな持ち直しの動きを続けてきたが、今回の東北地方太平洋沖地震による悪影響が生じている。	—	個人消費の一部や雇用などで緩やかながら持ち直しの動きがみられる。しかしながら、3月の東日本大震災の影響により、今後の景気については先行きが懸念される。	生産面に改善の動きが続いているほか、雇用面・消費面の一部に持ち直しの兆しがうかがわれる。但し、先行きについては、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。
H23.5	東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	▽	東日本大震災の影響により需要・供給の両面において強い下押し圧力がみられたが、こうした圧力もこへきて徐々に緩和されている兆しが窺われる。	—	東日本大震災の影響により、生産活動や個人消費、雇用などで落ち込みがみられる。しかしながら、被災地を始めとして県内全体に復興の動きもうかがわれる。	このところ、製造業に改善の動きが続いていたほか、雇用面・消費面の一部に持ち直しの兆しがうかがわれていたが、東日本大震災により影響が生じている。
H23.6	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。	震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられる。	東日本大震災の影響により需要・供給の両面において強い下押し圧力がみられたが、こうした圧力も徐々に緩和されてきている。	一部に持ち直しの動きがみられていたが、東日本大震災の影響により、足下で急速に悪化している。	東日本大震災の影響により、生産活動や個人消費、雇用などで落ち込みがみられるが、足元では復興への動きもうかがわれる。	東日本大震災により強い影響が生じているが、足もとでは、生産設備復旧などにより、回復に向けた兆しがうかがわれる。
H23.7	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。	震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している。	東日本大震災の影響により需要・供給の両面において強い下押し圧力がみられたが、こうした圧力も緩和されてきている。この間、一旦、急激に悪化した企業の景況感は、先行き改善する見通しとなっている。	県内東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	東日本大震災の影響により、大幅な悪化がみられたものの、このところ生産活動や個人消費の一部で上向きの兆しがみられ、全体に持ち直しの動きもうかがわれる。	東日本大震災により強い影響が生じているが、生産設備復旧などにより、回復に向けた動きがみられる。
H23.8	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。	震災による供給面の制約が和らぐ中で、着実に持ち直してきている。	—	—	生産活動や個人消費の一部で上向きの動きがうかがわれるが、このところの急激な円高、株安などの影響で、先行きについては不透明感が広がっている。	東日本大震災による影響が依然として続いているが、生産設備復旧などにより、回復の動きがみられる。
H23.9	▽	震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、着実に持ち直してきている。	一部に東日本大震災の影響が残るものの、全体としては持ち直してきている。	—	全体としては持ち直しの動きがみられるが、急激な円高、株安などの影響から先行きの不透明感もうかがわれる。	東日本大震災による影響が残っているが、生産面に回復の動きがみられる。
H23.10	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。	持ち直しの動きが続いている。	一部に東日本大震災の影響が残るものの、全体としては持ち直してきている。この間、企業の景況感は大幅に改善した。	依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。	全体としては持ち直しの動きが続いているが、円高、株安の影響など先行きの不透明感もうかがわれる。	東日本大震災による影響が残っているが、生産面に回復の動きがみられるほか、消費面の一部が持ち直してきている。
H23.11	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。	持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速などから、そのペースは緩やかになっている。	一部に東日本大震災の影響が残るものの、全体としては緩やかな持ち直しが続いている。	—	全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いているが、円高の影響や海外経済の減速など先行きの不安材料もうかがわれる。	東日本大震災による影響が残っているが、生産面に回復の動きがみられるほか、消費面の一部が持ち直してきている。
H23.12	▽	海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しの動きが一服している。	東日本大震災の影響が薄れつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。この間、企業の景況感は改善が続いているものの、先行きについては不透明感がみられる。	—	全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いているが、円高の影響や海外経済の減速など、先行きの不透明感もうかがわれる。	東日本大震災の影響が残るなかで、生産面の回復の動きが緩やかになっているものの、消費面の一部が持ち直している。

※「▽」は前回と同じ



## ＜コラム1 金融政策論の進化＞

日本銀行青森支店 支店長 木下 智博

21世紀に入り、中央銀行の金融政策の理論と実務は目覚ましく進化した。実はこの進化をリードしたのが、手前味噌ながら、わが国だ。

この進化は、金融政策の将来行動に関する情報発信において顕著である。金融の専門家の間では「時間軸政策」と呼ばれるが、むしろ中央銀行が先行きの政策について「約束」を表明すること自体が政策手段になった、と捉えるほうが理解しやすい。

ピンと来ない読者は、中央銀行の金融政策が決定するのはあくまでもその時点の短期政策金利である点を思い出してほしい。1年後、2年後、3年後の金利は、改めてそれぞれの時点の経済情勢を踏まえて決定される。

しかしこれでは、お金の貸し手も借り手も一定のリスクを負ってしまう。仮に今はゼロ金利でも来年には金利が上昇しかねないという不安があれば、短期の金利よりも長期の金利のほうが自然と高くなる。

日米の中央銀行は、この点に着目した。政策金利の先行き見通しを公表し、家計や企業など経済主体の金利見通しに対して働きかけることを通じて、金利上昇不安を和らげ、2年や3年など長めの期間の借入金利を低下させる作戦をとる。

まず日本銀行が2001年3月に、消費者物価指数の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となるまでゼロ金利と量的緩和を継続する、という「約束」をした。この「約束」は2006年まで続く。

同様の「約束」は、2010年10月に「包括的な金融緩和政策」の一環として再導入された。中身を簡略に説明すると、消費者物価が前年比1%程度上昇する情勢が展望できるまで実質的なゼロ金利政策を継続する、との「約束」だ。さらに日銀は2012年2月に、この「約束」の表現を明確化する。「消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、それが見通せるようになるまで」実質的なゼロ金利政策を継続し強力な金融緩和を推進する、とした。

この1ヶ月前、日銀は、消費者物価が2012年度に前年比+0.1%、2013年度に前年比+0.5%それぞれ上昇する見通し（中央値）を公表している。これを併せ読めば、実質的なゼロ金利政策は、2013年度中、つまり2014年3月まで継続される、とも予想できる。

米国の中央銀行FRBは、日銀のこうした手法を模倣する。まず2011年8月の声明文に「異例の低金利を正当化する経済情勢が少なくとも2013年末までは継続する見通し」という一文を盛り込んだ。翌2012年1月には、これを「2014年遅くまでは」と延長したほか、政策決定機関であるFOMCの参加者17名それぞれが適切と考える政策金利の先行き見通しを一覧できるグラフを発表した。

日米の手法は似ているが、注意深く見ると、細かいところが異なる。まず米国FRBは、異例の低金利それ自体を継続させる「約束」はしていない。「異例の低金利を正当化する経済情勢が継続する見通し」を述べただけだ。これに対し日銀は、前述のとおり、実質的なゼロ金利政策を継続させる条件と期間を明確にした。

またFRBは、前述の政策金利見通しの中で、FOMC参加者17名中6名が2013年末までに利上げを予想し、11名が2014年末までに利上げを予想していることを公表した。この結果、金融のプロの間では、2014年まで低金利が続くのか、その前の利上げ開始か、かえって見方が交錯している。政策の透明性がせっかく向上しても、テレビのお笑い番組ではないが、細かすぎると伝わらない。

かつて秘密主義と評された中央銀行が、このように金利見通しの情報発信を政策手段として活用し始めたのは画期的なことだ。金融政策の先行きの行動原理を正しく理解させることで政策効果を高めるという思想は、人類の英知と文明の進歩の賜物である。

金融政策のイノベーションをリードする日本銀行に身を置くことの幸せを感じる。

## 第2節 主なる経済分野の動向

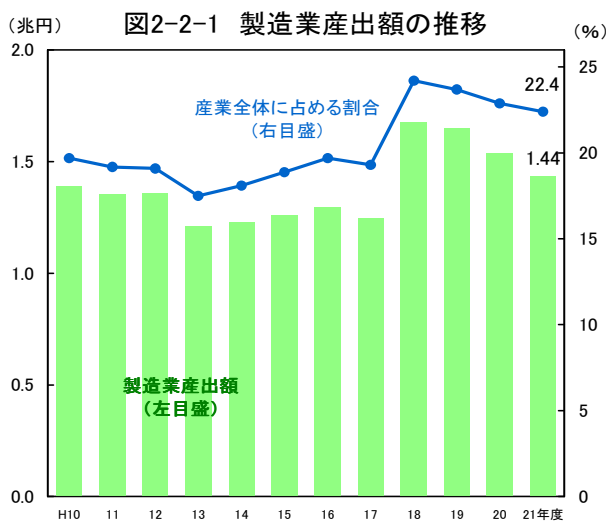
### 1 生産の動向

#### (1) 製造業の動向

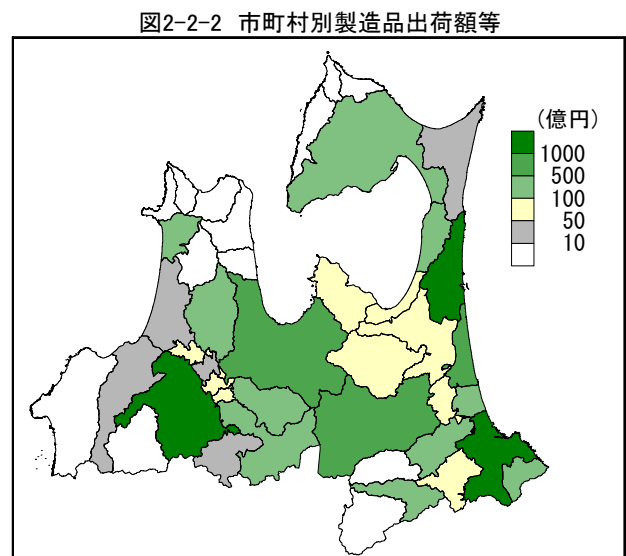
はじめに、本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成17年度(2005年度)まで減少傾向にありましたが、平成18年度(2006年度)に非鉄金属の産出額が増えたこと等から大きく増額しました。その後再び減少傾向となり、平成21年度(2009年度)は1兆4,367億円と全産業の約22%を占めています。(図2-2-1)

次に、工業統計から製造品出荷額等を市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで六ヶ所村、弘前市の順となり、これら3市村が1,000億円を上回っています。一方で、半島沿岸部や中山間を抱える地域では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-2)

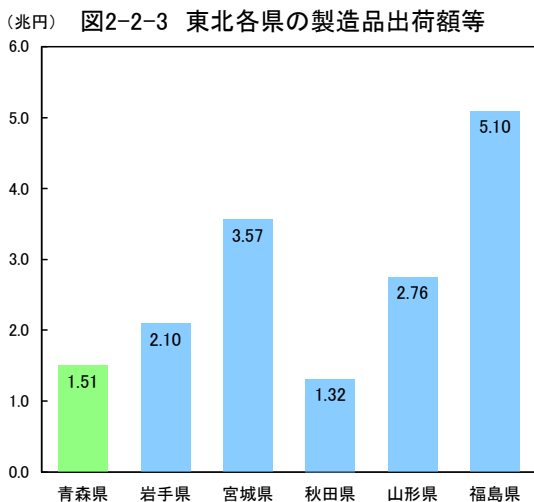
製造品出荷額等を他県と比較してみると、本県は全国で第41位、東北では第5位にあり、製造業の集積が相対的に進んでいないことがうかがわれます。(図2-2-3、4)



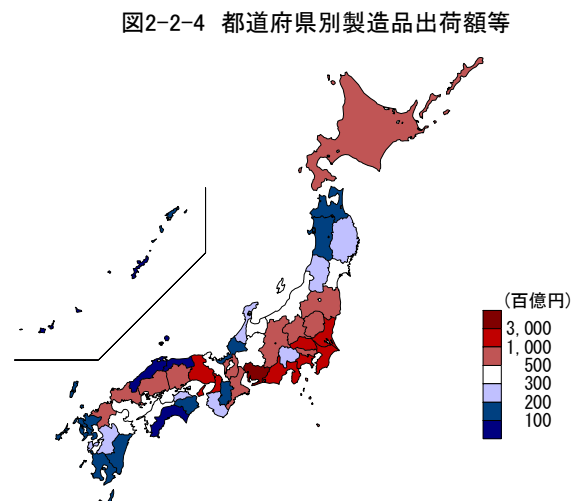
資料) 県統計分析課「平成21年度県民経済計算」



資料) 県統計分析課「平成22年青森県の工業」



資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」確報値



資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」確報

## ① 工業統計

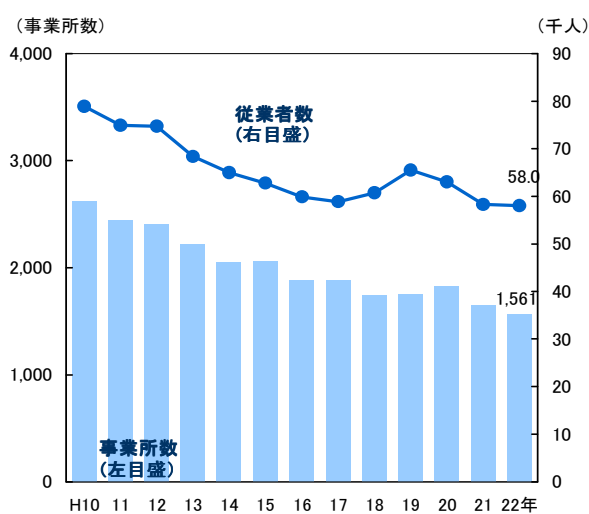
### 1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、それに伴い従業者数も減少しています。全国でも昭和58年(1983年)をピークに事業所数は減少していますが、全国に比べると、元々の事業所が少ないことが本県特有の課題としてあげられます。(図2-2-5)

経済産業省の平成22年工業統計表で都道府県別の事業所数をみると、本県は全国で第40位、東北では最下位となっています。

また、事業所数を推計人口で除して人口千人当たりの事業所数を求め、事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.1となり、沖縄県の0.9に次いで低い水準にあります。(図2-2-6)

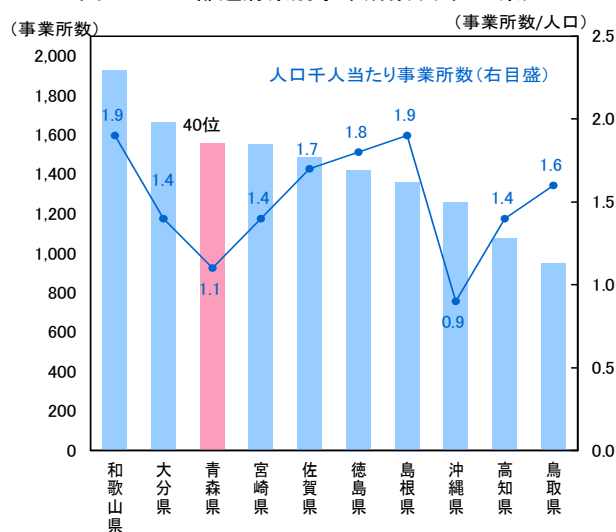
図2-2-5 製造業の事業所数と従業者数の推移



※ 平成14年以降は新聞・出版業を除く。

資料) 県統計分析課「青森県の工業」

図2-2-6 都道府県別事業所数(下位10県)



資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」確報値  
総務省「平成22年10月1日現在推計人口」

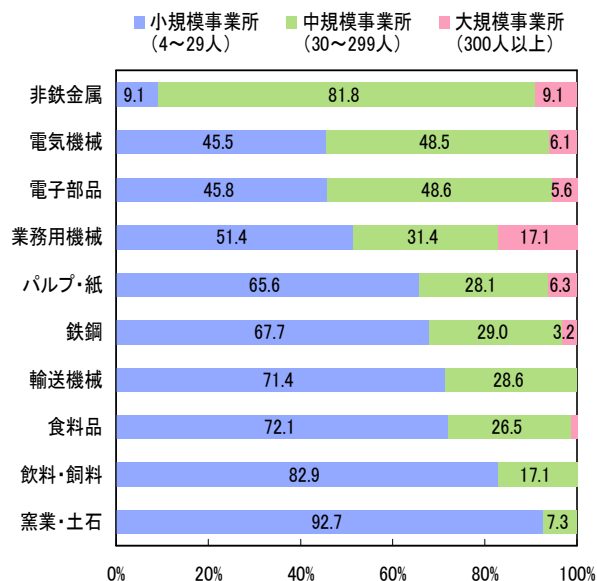
### 2) 事業所規模

事業所規模について、製造品出荷額等の上位10業種についてみると、非鉄金属、電気機械、電子部品を除き、4~29人以下の小規模事業所が半数を占めています。電気機械、電子部品についても、小規模事業所が4割に上るなど、概して小規模事業所が多い傾向にあります。(図2-2-7)

一方、製造業全体で捉えた場合、事業所数については4~29人の事業所、従業者数については30~299人の事業所、製造品出荷額等及び付加価値額については300人以上の事業所の割合が最も高くなっています。

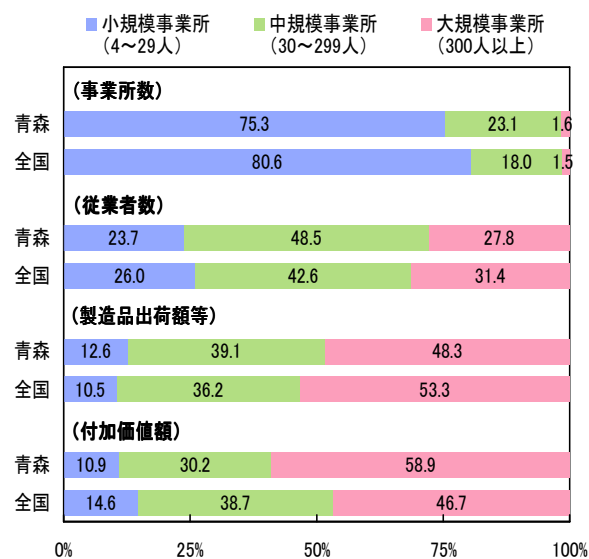
また、全国と本県の比較では、付加価値額では300人以上の事業所の占める割合が全国と比べて高く、30~299人の事業所が低くなっていますが、事業所数、従業者数、製造品出荷額等については、その構成に大きな開きはみられません。(図2-2-8)

図2-2-7 主要業種の事業所規模比較(青森県)



資料) 県統計分析課「平成22年青森県の工業」

図2-2-8 全国との事業所規模比較



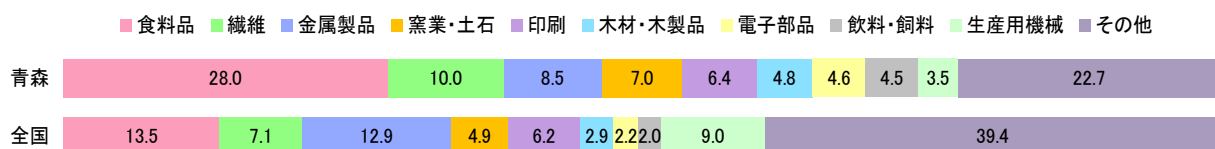
資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」確報値、  
県統計分析課「平成22年青森県の工業」

### 3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較すると、事業所数については、最も高い割合を占める業種が食料品であり、全国と同様の状況にありますが、全国の13.5%に対して本県では28.0%と、構成比が約2倍となっていることが特徴といえます。(図2-2-9)

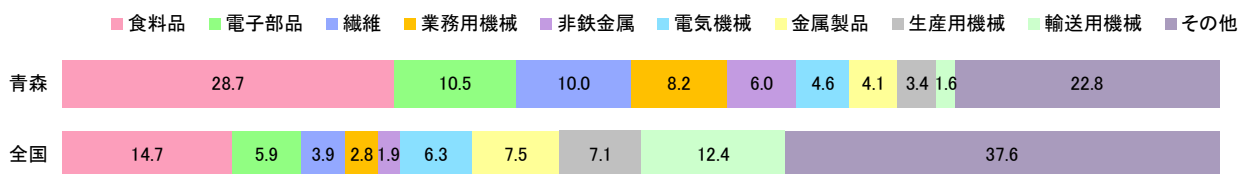
また、従業者数については、本県では食料品の28.7%、電子部品の10.5%、繊維の10.0%が比較的高い割合となっているのに対して、全国では食料品、輸送用機械、金属製品が高い割合を占めています。(図2-2-10)

図2-2-9 業種別の事業所数



資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」確報値、県統計分析課「平成22年青森県の工業」

図2-2-10 業種別の従業者数



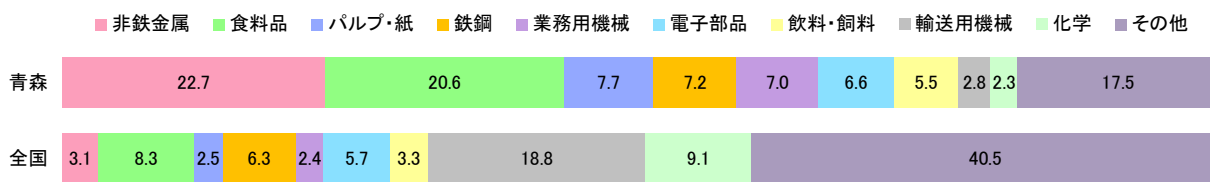
資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」確報値、県統計分析課「平成22年青森県の工業」

製造品出荷額等については、本県では非鉄金属が22.7%と最も高く、次いで食料品20.6%、パルプ・紙7.7%の順となっています。全国では輸送用機械の割合が18.8%と最も高く、次いで化学9.1%、食料品8.3%の順となっており、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図2-2-11)

また、業種別の付加価値額については、本県では、製造品出荷額等と同様に、非鉄金属が38.1%

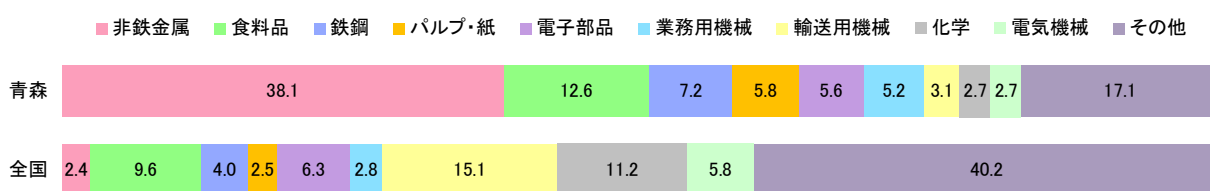
と最も高く、次いで食料品 12.6%、鉄鋼 7.2%の順となっています。これに対して全国では、輸送用機械の割合が 15.1%と最も高く、次いで化学 11.2%、食料品 9.6%の順となっています。(図 2-2-12)

図2-2-11 業種別の製造品出荷額等



資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」確報値、県統計分析課「平成22年青森県の工業」

図2-2-12 業種別の付加価値額



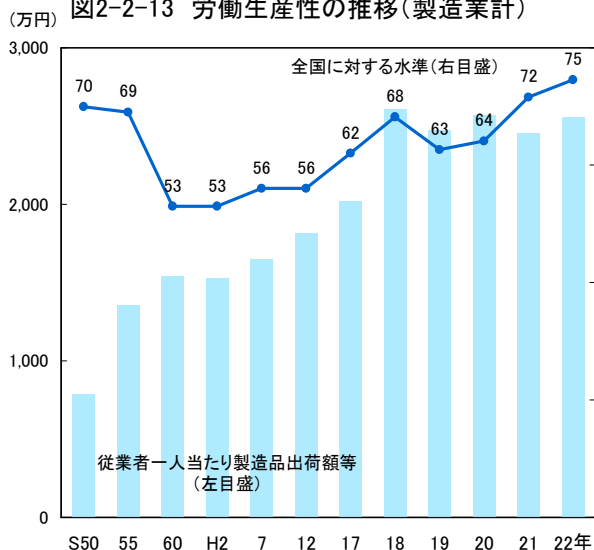
資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」確報値、県統計分析課「平成22年青森県の工業」

#### 4) 労働生産性

本県の労働生産性(従業者一人当たりの製造品出荷額等)は、全国の 60%程度の水準で推移してきましたが、長期的には上昇する傾向にあります。平成 22 年(2010 年)は、電子部品や電気機械などの業種において製造品出荷額等が増加したことから 3 年連続の上昇となり、全国比 75%の水準となりました。(図 2-2-13)

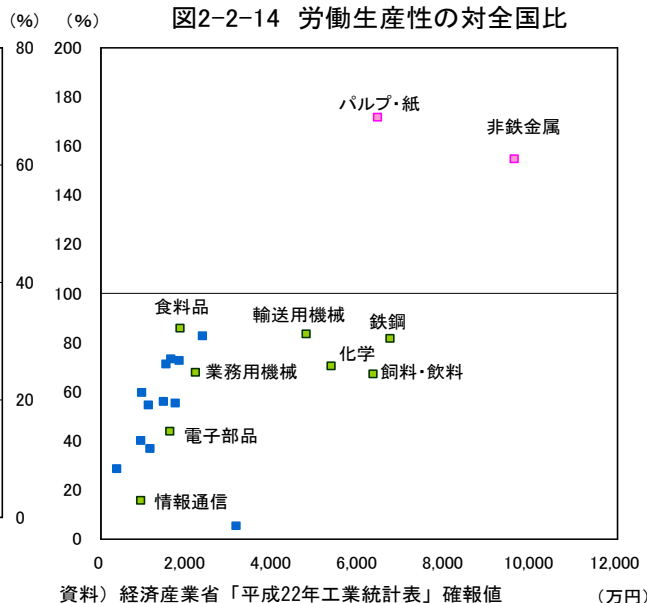
業種別では、全国の水準を下回っている業種がほとんどで、主要な業種では電子部品、情報通信などが対全国比 50%を下回っていますが、非鉄金属、パルプ・紙は全国を上回る水準にあります。(図 2-2-14)

図2-2-13 労働生産性の推移(製造業計)



資料) 経済産業省「工業統計」、県統計分析課「青森県の工業」

図2-2-14 労働生産性の対全国比

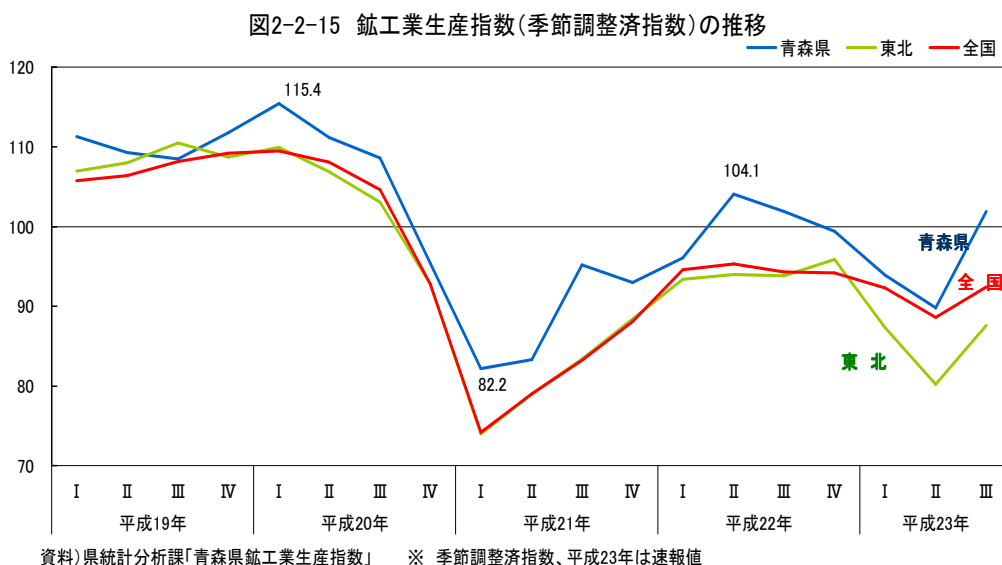


資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」確報値 (万円)

## ② 鉱工業生産指数等

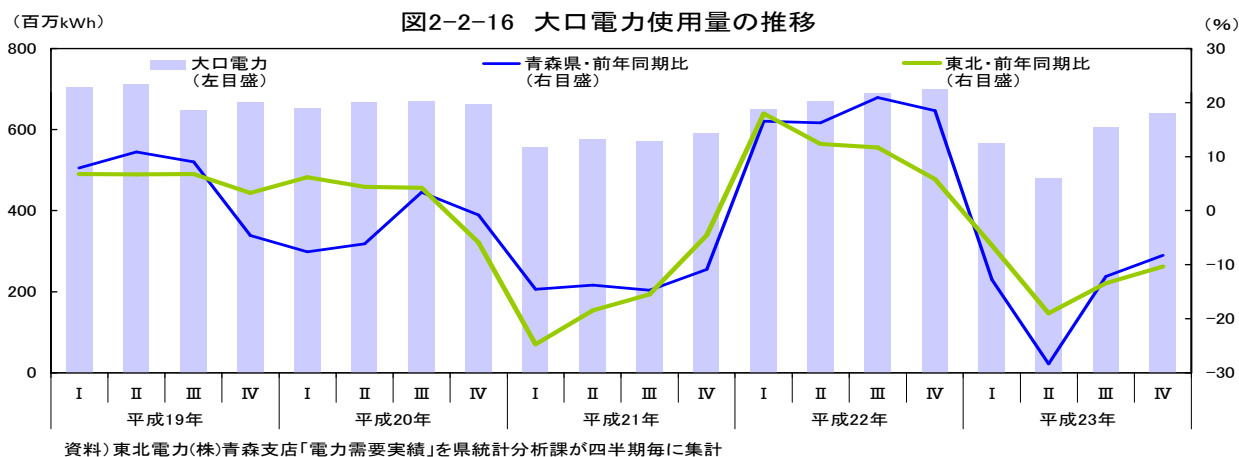
### 1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。本県の鉱工業生産指数は、平成20年(2008年)第1四半期の115.4をピークに減少へ転じ、リーマンショック後の大きな落ち込みを経て、平成21年(2009年)第1四半期には82.2まで減少しました。その後、平成21年(2009年)第2四半期からは持ち直しの動きがみられ、平成22年(2010年)第2四半期には104.1まで回復したものの、東日本大震災の発生などを受けて、平成23年(2011年)第1四半期、第2四半期は100を下回る水準となりましたが、生産活動の回復により第3四半期には震災前の水準に回復しています。(図2-2-15)



### 2) 大口電力使用量の動き

大口電力使用量は、契約電力500kw以上の、主として工場等における電力需要について電力会社が公表しているものですが、工場の稼働率や稼働時間の影響を大きく受けるため、鉱工業生産指数と似た動きを示すといわれています。本県の大口径電力使用量の対前年比をみると、景気の急速な悪化に伴い平成20年(2008年)第4四半期以降マイナスが続いていましたが、平成22年(2010年)中は生産活動の回復を受けてプラスで推移しました。平成23年(2011年)第1四半期以降、東日本大震災発生による被災や電力の使用制限などによりマイナスで推移しています。(図2-2-16)



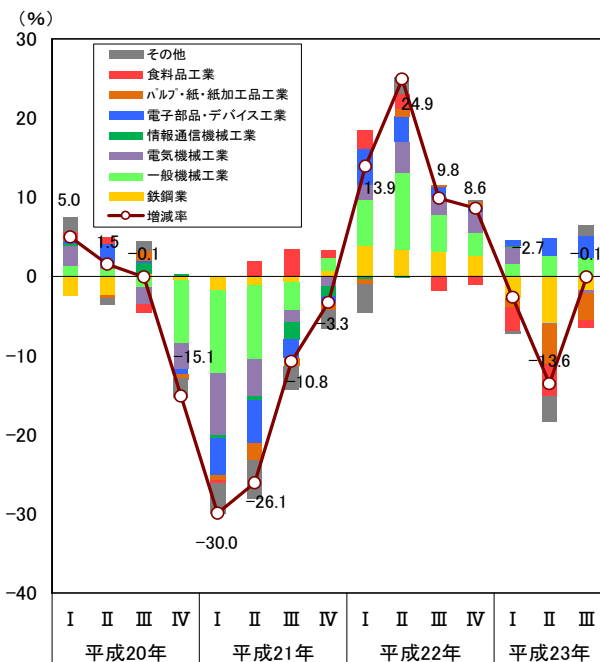
### 3) 鉱工業生産指数寄与度(原指数)

鉱工業生産指数の寄与度をみると、リーマンショック発生後、最も落ち込みの大きかった平成21年(2009年)第1四半期は全ての業種でマイナスとなりましたが、第2四半期からは食料品工業がプラスとなったのを始めとし、平成21年(2009年)第4四半期には鉄鋼業、一般機械工業がプラスに転換し、平成22年(2010年)に入ってからには電気機械工業、電子部品・デバイス工業もプラスとなるなど、回復傾向にありました。

東日本大震災の発生した平成23年(2011年)第1四半期以降は、震災により設備等に被害を受けた鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業等がマイナスに転じ3期連続で前年同期を下回っています。(図2-2-17)

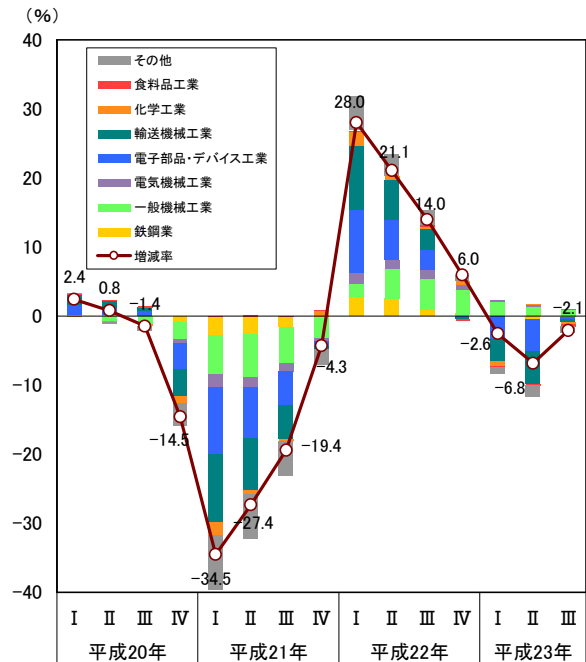
全国では、平成21年(2009年)は輸送機械工業などが大きくマイナスに寄与し、第1四半期は前年同月比でマイナス34.5%と大きく落ち込みましたが、その後徐々に持ち直し、平成22年(2010年)第1四半期以降は輸送機械工業や電子部品・デバイス工業を始めとする多くの業種がプラスに寄与して推移していました。平成23年(2011年)第1四半期には東日本大震災の発生を受けて、一般機械工業といった一部の業種を除き、本県同様にマイナスに転じています。(図2-2-18)

図2-2-17 鉱工業生産指数寄与度の推移(青森県)



※ 寄与度は原指数の前年同期比、平成22年は速報値  
資料) 県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」

図2-2-18 鉱工業生産指数寄与度の推移(全国)



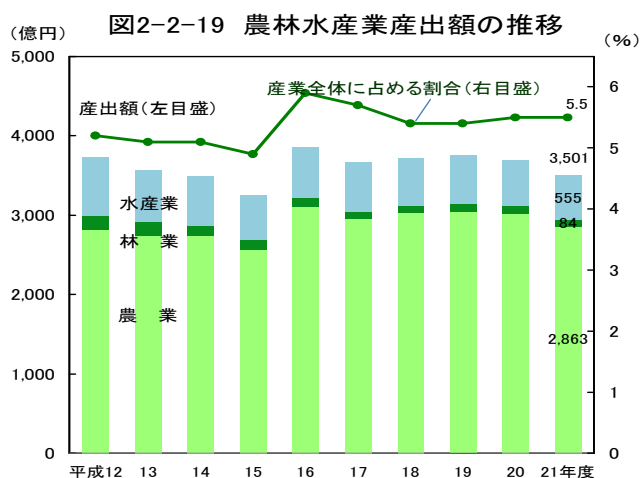
※ 寄与度は原指数の前年同期比  
資料) 経済産業省「鉱工業指数」

## (2) 農林水産業の動向

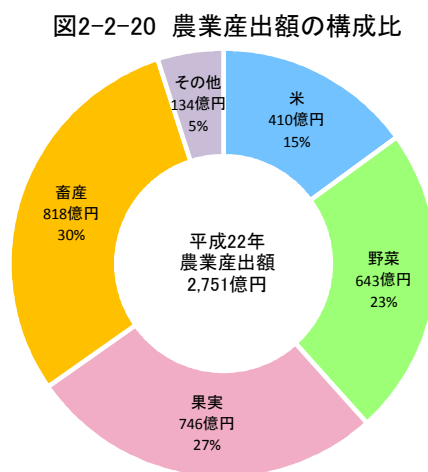
平成21年度県民経済計算によると、本県における平成21年度(2009年度)の農林水産業の産出額は、農業、林業、水産業とも前年度を下回ったことから、総額では前年度を199億円下回る3,501億円となりました。しかしながら、平成21年度(2009年度)は世界金融危機の影響を強く受け、製造業を始めとして多くの産業が前年度を下回ったことから、産業全体に対する割合は前年度と同じく5.5%となりました。(図2-2-19)

平成22年(2010年)の農業産出額についてしてみると、総額では前年を87億円上回る2,751億円となりました。品目別にみると、米は410億円と全体の15%を占めていますが、夏の猛暑による品質低下などから販売価格が低下し産出額は前年に比べ減少しています。野菜の産出額は643億円、果実の産出額は746億円となり、前年に比べ増加となりました。米と同様に全国的な夏場の猛暑の影響を受けましたが、全国的な収穫量の減少から価格が上昇したことによるものです。畜産も豚肉の価格上昇などから前年を上回る818億円となっています。

産出額を構成比でみると、最も高いのは畜産で全体の3割を占めており、次いで果実が27%、野菜が23%、米が15%となっています。米の価格低下から産出額が落ち込んだことにより、平成22年(2010年)は米の占める割合は10%台に低下となりました。(平成21年(2009年)の構成比は20%)なお、全国の農業産出額は、米の価格低下などにより前年を688億円下回る8兆1,214億円となり、都道府県別では本県は前年と同じ第8位にランクしています。(図2-2-20)



資料) 県統計分析課「平成21年度県民経済計算」

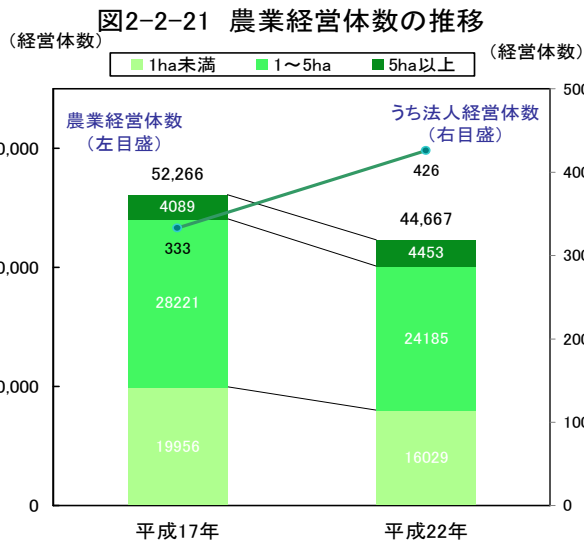


資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

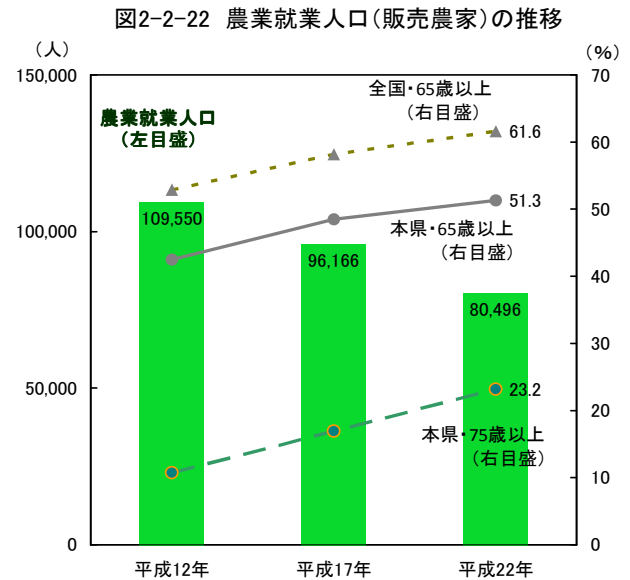
一方、農業を巡っては、農業従事者の減少と高齢化が全国的に大きな問題となる中で、本県においても農業経営体数は小規模層を中心に減少する傾向にあり、平成22年(2010年)における農業経営体数は平成17年(2005年)から14.5%減の44,667経営体、農業就業人口は同じく16.3%減の80,496人となっています。また、農業経営体をみると、5ヘクタール以上の大規模経営体や法人経営体が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化・多角化が進んでいるものと考えられます。(図2-2-21)

販売農家における65歳以上の割合は全国よりも低くなっていますが、平成22年(2010年)における65歳以上の割合は51.3%となり、75歳以上の割合も23.2%と増加傾向となっています。(図2-2-22)





資料) 農林水産省「農林業センサス」



資料) 農林水産省「農林業センサス」

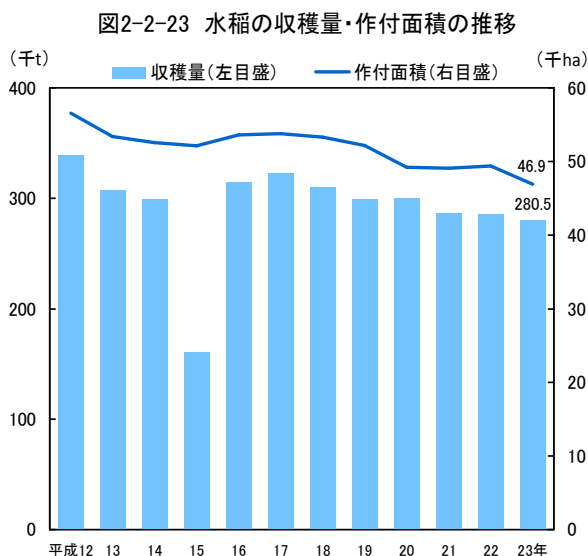
### ① 農作物の動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

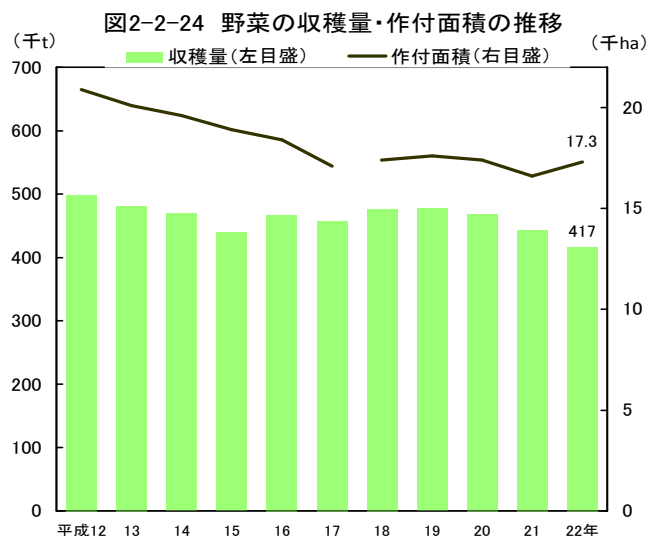
まず、水稻については、全国的な米消費の低迷を背景に、収穫量、作付面積ともに減少傾向にあります。平成23年(2011年)産水稻は、5月下旬に低温・日照不足の影響を受けたものの出穂期以降気温がおおむね平年を上回って経過したことなどから、作況指数は103と平年を上回りました。収穫量は作付面積の減少などから前年を5,000ト下回る28万500トとなっています。(図2-2-23)

平成22年(2010年)産野菜は、7月下旬の高温や少雨の影響により、全国的にも収穫量が減少し、本県においても前年に比べ27,000トの減少の416,892トとなりました。(図2-2-24)

本県産の野菜の中で全国の収穫量に占める割合が高いものを個別にみると、ながいもは作付面積、収穫量とも減少傾向にあります。にんにく、ごぼうの作付面積は増加する傾向にあります。



資料) 農林水産省「農作物統計」



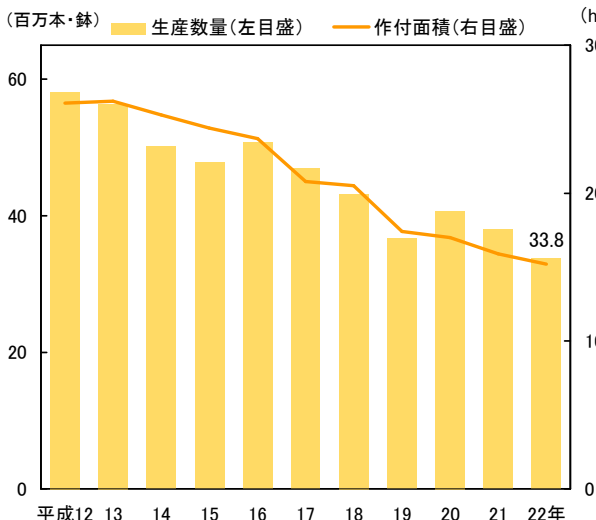
※ 17年以降、統計調査対象品目が減少したため、前年と接続しない  
資料) 農林水産省「園芸作物統計」「野菜生産出荷統計」

また、花きの生産をみてみると、平成22年(2010年)における花き作付面積は152haとなり、前年より7haの減少となりました。生産数量は3,380万鉢・本となり、内訳をみると苗もの類、鉢もの類などが減少したことから、全体では前年と比べ424万鉢・本の減少となっています。長期的な推移をみると、作付面積、生産数量とも減少傾向となっており生産規模が縮小していますが、その要因として国内需要の低迷や輸入花きの増加等が指摘されています。(図2-2-25)

一方、栽培面積、生産量とも全国トップとなっているりんごについては、果実消費の低迷や輸入果実等との競合などりんごをとりまく環境が厳しくなっていることに加え、高齢化の進行に伴う労働力不足等から栽培面積は減少傾向にあります。

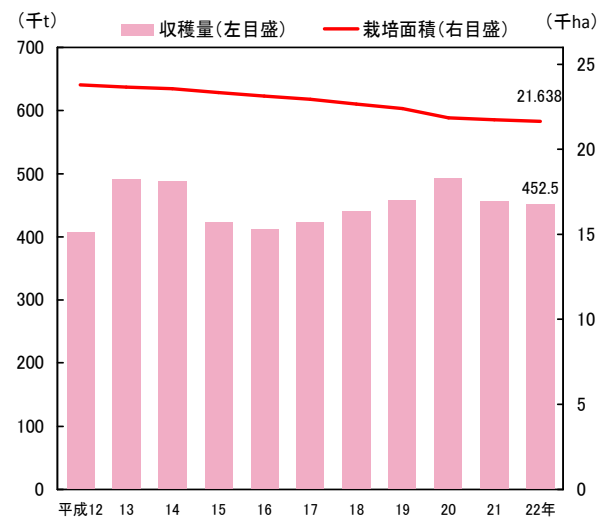
平成22年(2010年)産りんごの収穫量は、夏場の高温の影響で収穫前落下が発生したことや、全体として小玉傾向となったことから452,500トとなり、前年を4,800ト下回りました。(図2-2-26)

図2-2-25 花きの生産数量・作付面積の推移



資料) 県農産園芸課「花き産地生産出荷等調査」

図2-2-26 りんごの収穫量・栽培面積の推移



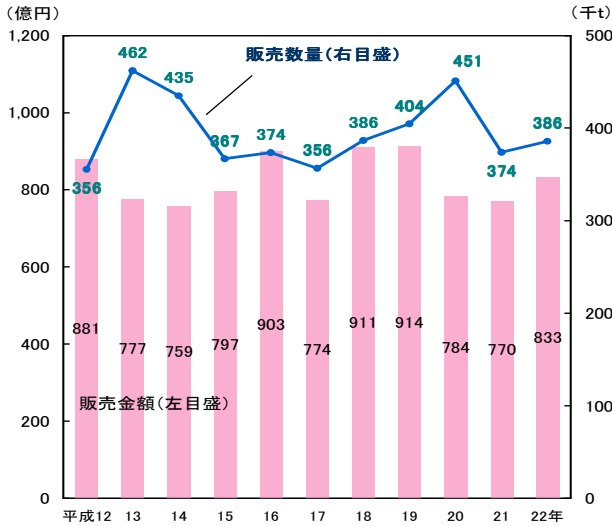
資料) 収穫量は農林水産省「園芸作物統計」、栽培面積は県りんご果樹課調べ

全国の収穫量(平成22年(2010年)786,500ト)の約58%を占める本県のりんごの流通状況を見ると、販売額では他の競合果実の作柄不良により平成22年(2010年)内の価格が高く推移したことから平成21年産を63億円上回る833億円となりました。販売数量は、貯蔵中の内部褐変が少なかったことなどから県外販売が春先に増加し、東北新幹線全線開業効果等により加工仕向けも堅調であったことから、対前産年比103.4%となる38万6千トとなっています。(図2-2-27)

平成22年(2010年)産りんごの産地価格は、夏季の高温により入荷量の不足が懸念されたことから、平成22年(2010年)中は高値で推移しました。平成23年(2011年)になると3月に発生した東日本大震災による消費減退などから安値に転じたものの、累計平均価格は168円と前年に比べ16.7%の増加となっています。

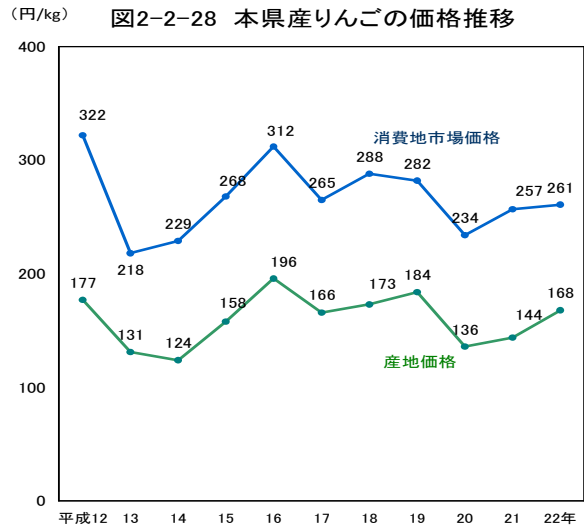
また、消費地市場価格をみると、平成22年(2010年)9月から2月にかけては、競合果実の市場入荷量が減少したことなどから前年を上回りましたが、東日本大震災発生による消費減退などから、3月以降前年を下回り、累計では1kgあたり261円と前年を1.6%上回りました。(図2-2-28)

図2-2-27 本県産りんごの販売金額と販売数量



資料)県りんご果樹課調べ

図2-2-28 本県産りんごの価格推移



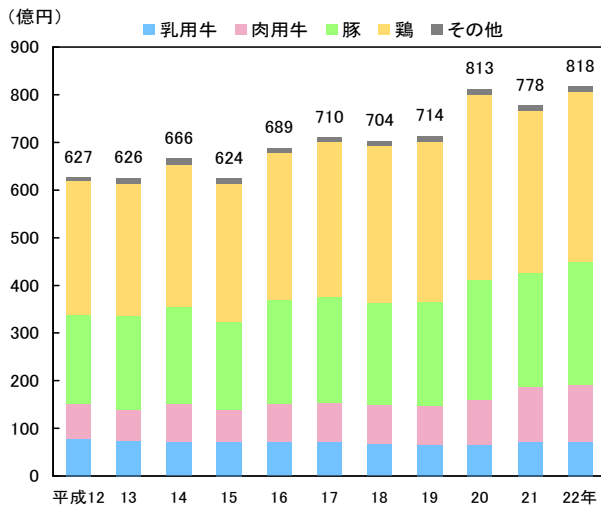
資料)県りんご果樹課調べ

## ② 畜産の動向

畜産産出額について近年の状況を見てみると、傾向として増加基調で推移しています。平成22年(2010年)の産出額について畜種別にみると、鶏が357億円(43.6%)、豚が258億円(31.5%)、肉用牛は120億円(14.7%)、乳用牛72億円(8.8%)となっています。(図2-2-29)

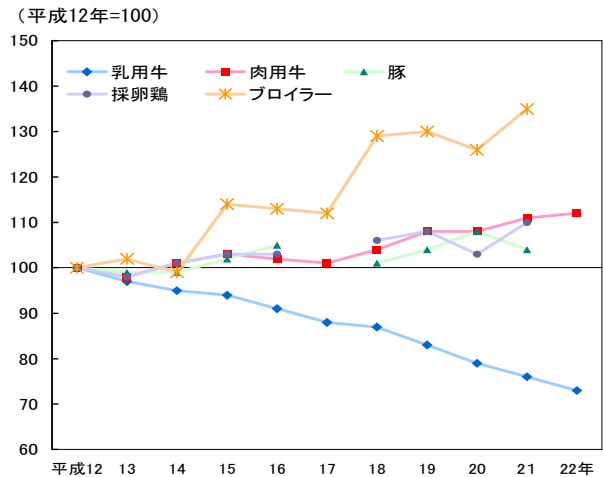
また、家畜の頭羽数を平成12年(2000年)との対比でみると、ブロイラー鶏の伸びが大きく、豚、採卵鶏、肉用牛も増加傾向で推移していますが、乳用牛については減少傾向で推移しています。(図2-2-30)

図2-2-29 畜産産出額の推移



資料)農林水産省「農林水産統計」、「生産農業所得統計」

図2-2-30 家畜飼養頭羽数の推移



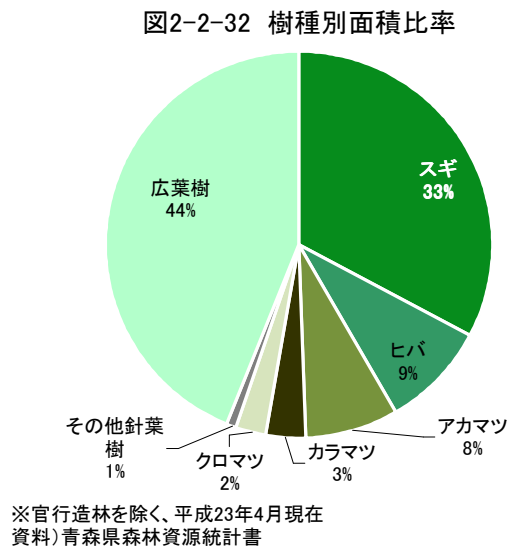
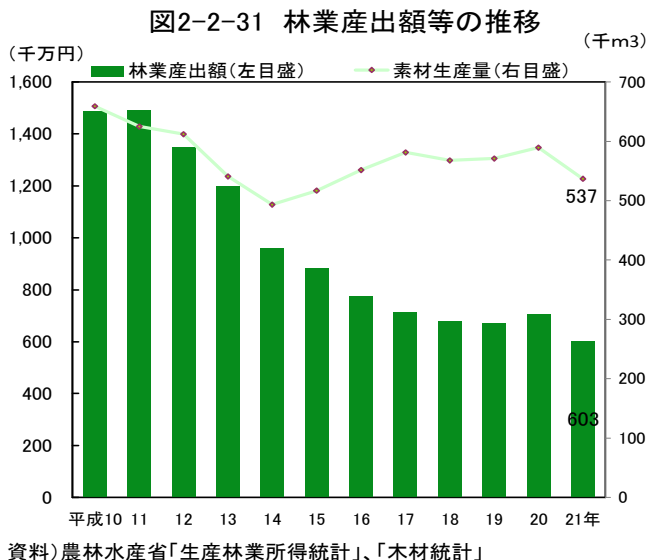
資料)農林水産省「畜産統計」  
※H22年は農林業センサス実施年のため、一部調査は休止

## ③ 林業の動向

平成21年(2009年)の林業産出額は、木材生産が53億5千万円、薪炭生産が6千万円、栽培きのご類6億2千万円で、総額では全体では60億3千万円となりました。前年との比較では、木材価格の低迷や木材生産の減少などから木材生産が8億円、栽培きのご類が2億5千万円減少となったことなどにより、全体では10億4千万円下回っています。

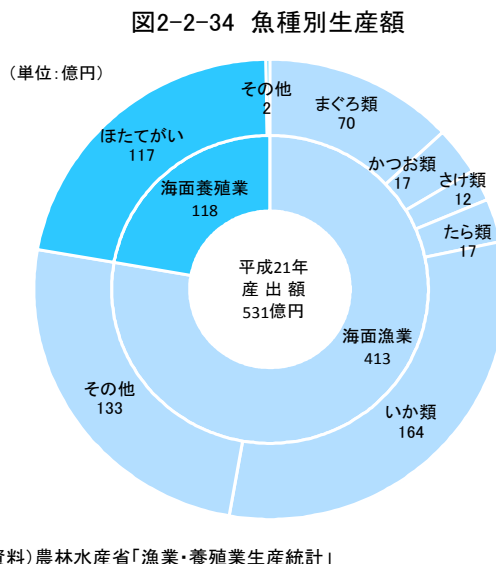
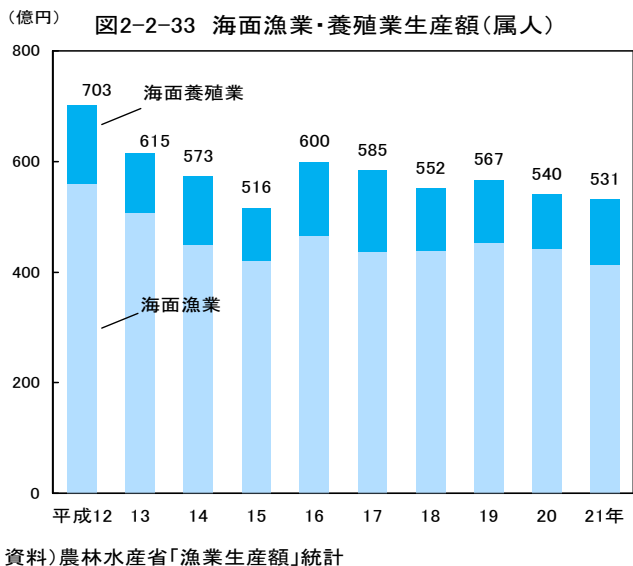
また、素材生産量は平成14年(2002年)まで減少傾向にありましたが、国産材利用量の増加などから増加傾向となり近年は横ばいとなっていました。平成21年(2009年)は住宅需要の減少などから53万7千 $m^3$ となり、前年を5万2千 $m^3$ 下回っています。(図2-2-31)

また、樹種別面積比率をみると、スギが全体の33%を占めて最も高くなっています。これは、増大する木材需要に対応するため、成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-32)



#### ④ 水産業の動向

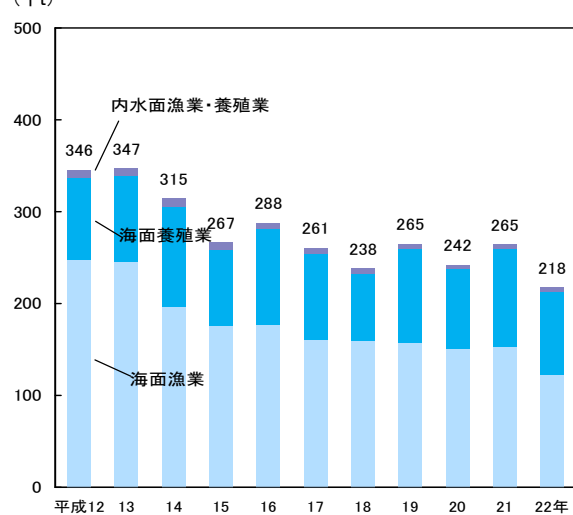
本県の漁業は、生産額、生産量とも長期的には減少傾向にありますが、近年はほぼ横ばいで推移しています。平成21年(2009年)の生産額は、海面漁業が前年から29億円マイナスの413億円、海面養殖業は前年から20億円増加の118億円となり、合計では前年を9億円下回る531億円となっています。魚種別に要因をみると、海面漁業では「まぐろ類」、海面養殖業では「ほたてがい」は前年を上回りましたが、海面漁業における「かつお類」や「さば類」などが前年を下回ったことによるものです。(図2-2-33, 34)



また、平成22年(2010年)の漁業生産量は、海面漁業では「さば類」や「いか類」が減少し、海面養殖業では「ほたてがい」が減少したことなどにより海面漁業、海面養殖業とも前年を下回り、21万8千トとなりました。(図2-2-35)

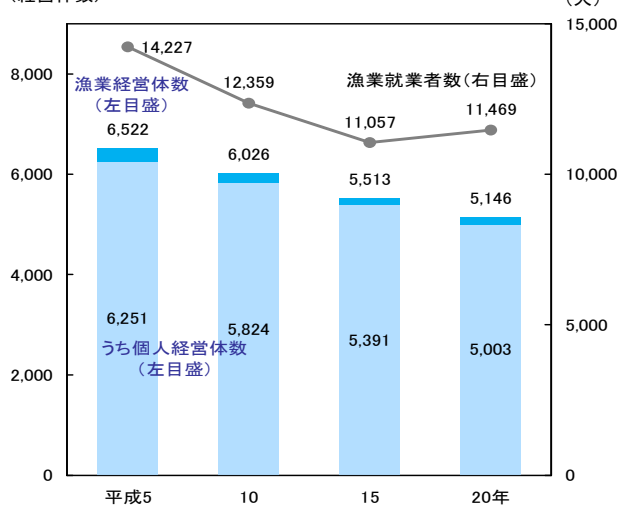
一方、漁業経営体は、高齢化等の影響により、個人経営体を中心に減少傾向が続いており、平成20年(2008年)においては、平成15年(2003年)から6.7%減の5,146経営体となり、漁業就業者数は3.7%増の11,469人となっています。(図2-2-36)

図2-2-35 漁業生産量の推移(属人)



資料)農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図2-2-36 漁業経営体数等の推移

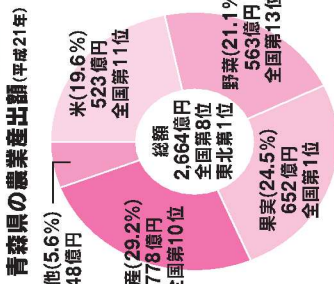


資料)農林水産省「漁業センサス」

# 決め手は、青森県産!



日本の食料自給率が40%と低下する中、青森県は121% (H21年度概算値、カローラーベース) で**全国第4位**！胸を張って自慢できる「安全・安心」で「おいしい」農林水産物がいっぱいあります。りんごだけでなく、**米、野菜、果実、畜産、漁業のバランス**が良く、収穫量・生産量の多さはもちろん、農業産出額・漁業生産額や東京中央卸売市場年間取扱金額もすごい！やっばり**決め手は、青森県産!**ですね。



## ◆野菜・果実

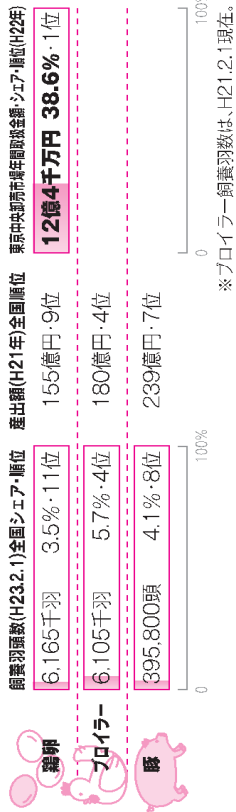
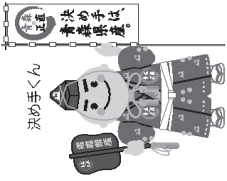
ながいもや、収穫量日本一の**にんにく**、**ごぼう**は金額でもすごいのはもちろん、**だいこん**は産出額で**ごぼう**を上回り、**かぶ**、**にんじん**、特に**ねぎ**と**トマト**は東京中央卸売市場年間取扱金額がすごい！果実は**りんご**だけでなく、**さくらんぼ**、**ぶどう**も健闘！(「りんご」はページをご覧ください)



# 決め手は、青森県産!

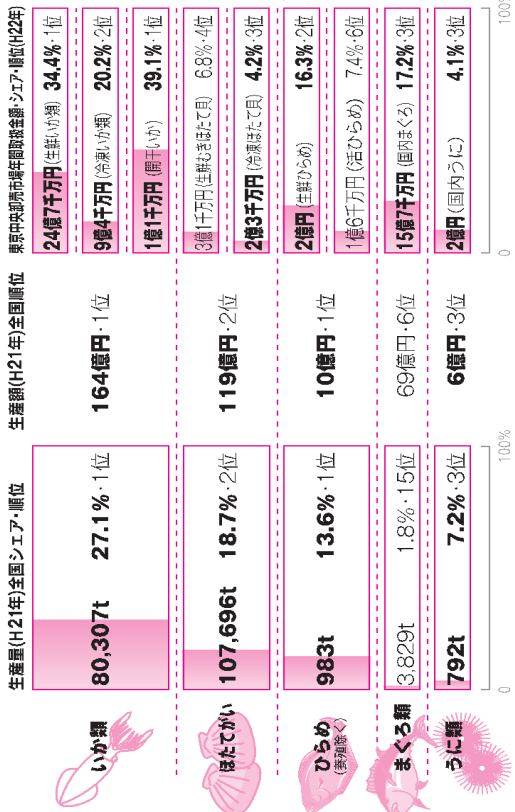
## ◆畜産

**鶏卵**は東京中央卸売市場年間取扱金額が**全国第1位**！産出額をみると**ブロイラー**は**全国第4位**！**豚**(239億円)は県内農業産出総額2,664億円の9.0%を占め、りんご(617億円)、米(523億円)に次ぐベスト3！



## ◆魚介類

海面漁業・養殖業は**総生産量259,631tで全国第4位**、**総生産額531億円**で**全国第7位**！生産量の多い**いか類**、**ほたてがいのほか**、**まぐろ**類の東京中央卸売市場年間取扱金額は3位！**ひらめ**、**うに**にも評価が高い！



(「ピカイチデータ 数字で読む青森県2011」より)

## 2 雇用情勢

### (1) 求人・求職の動向

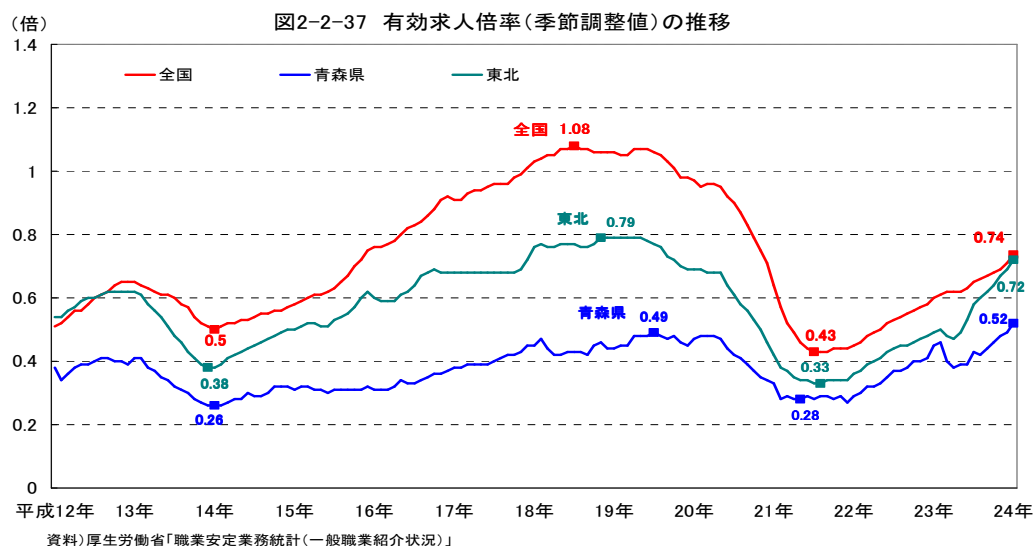
#### ① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国、東北及び本県の状況を比較してみると、全国、東北とも景気回復期に入った平成14年(2002年)ははじめから上昇し、全国では平成18年(2006年)7月に1.08倍のピークとなりましたが、東北の改善幅は全国に比べ小さく、ピークは平成18年(2006年)11月の0.79倍にとどまりました。

この間の本県の有効求人倍率は、平成14年(2002年)はじめに0.26倍の低い水準となり、平成14年(2002年)から平成19年(2007年)の景気拡大局面においても、本県の伸びは他地域に比べ弱く、ピークは平成19年(2007年)7月の0.49倍にとどまりました。その背景としては、全国では製造業が好調であったことから求人が大幅に伸びたものの、本県は製造業の集積が少ないことから、求人の伸びが鈍かったことなどがあげられます。

景気後退期に入った平成20年(2008年)初頭から平成21年(2009年)前半にかけて雇用情勢は急激に悪化し、全国では平成21年(2009年)7月に過去最低となる0.43倍を記録し、東北でも平成21年(2009年)7月に0.33倍まで低下しました。本県も同様に、平成21年(2009年)2月に0.28倍と平成14年(2002年)の景気後退期とほぼ同水準まで低下しました。

平成22年(2010年)以降、全国、東北とも輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復したことなどをを受けて、雇用情勢にも改善傾向がみられていましたが、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響により、被災地である本県や東北の有効求人倍率は大きく低下しました。その後の震災復興の動きを受けて、東北地域の有効求人倍率は上昇傾向となり、平成23年(2011年)6月には震災前の2月を超える水準まで回復しています。一方で、本県の有効求人倍率は震災後しばらく低迷が続きましたが、建設業や製造業をはじめとする復興需要による求人の増加から、平成23年(2011年)10月に震災前の2月と同水準の0.46となり、平成24年(2012年)1月には0.52倍と高い水準となりました。(図2-2-37)



## ② 新規求人数・新規求職者数の推移

新規求人数の推移をみると、全国では景気回復期に入った平成14年(2002年)はじめてから増加し、平成18年(2006年)4～6月期に平成14年(2002年)当初の約1.5倍に相当する約86万人のピークを迎えました。本県では全国と同じ時期から増加しているものの増加のスピードは全国に比べて緩やかで、また、全国より早い平成17年(2005年)10～12月期にピークを迎えています。

景気後退期を前にした平成19年(2007年)から、景気後退期となる平成21年(2009年)にかけて急激に新規求人数が減少し、全国では平成21年(2009年)4～6月期に51万2,660人まで、本県では平成21年(2009年)10～12月期に5,624人まで落ち込みました。この間の本県の落ち込み幅は全国より小さく、その背景としては、本県は製造業の集積が少ないために、全国に比べて製造業における求人数の減少による影響が小さかったことなどがあげられます。

その後、輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復し、本県、全国とも新規求人数は増加傾向で推移しましたが、本県では、東日本大震災の発生を受けて平成23年(2011年)第1四半期、第2四半期と2期連続で減少となっています。続く第3四半期になると、震災の復興需要や公共工事の増加といった要因から震災前の水準に回復し、その後も新規求人数は増加を続けています。(図2-2-38)

一方、新規求職申込件数の推移をみると、全国、本県とも平成14年(2002年)はじめてから平成20年(2008年)1～3月期にかけて新規求職申込件数が減少しました。

平成20年(2008年)4～6月期から平成21年(2009年)1～3月期にかけて、全国、本県ともに新規求職申込件数は急激に増加しましたが、全国に比べ本県の増加幅は小さなものとなっています。その背景としては、本県は製造業の集積が少ないために、全国に比べて派遣労働者の大量解雇などによる求職者増加の影響が小さかったことなどがあると考えられます。

その後、景気回復期に入った平成21年(2009年)4～6月期から、製造業を中心とした雇用情勢の改善により、全国、本県とも新規求職申込件数は減少傾向となっていますが、全国では緩やかな減少にとどまり、失業率の高止まりから依然として高い水準にあります。(図2-2-39)

図2-2-38 新規求人(季節調整値)の推移(四半期平均)

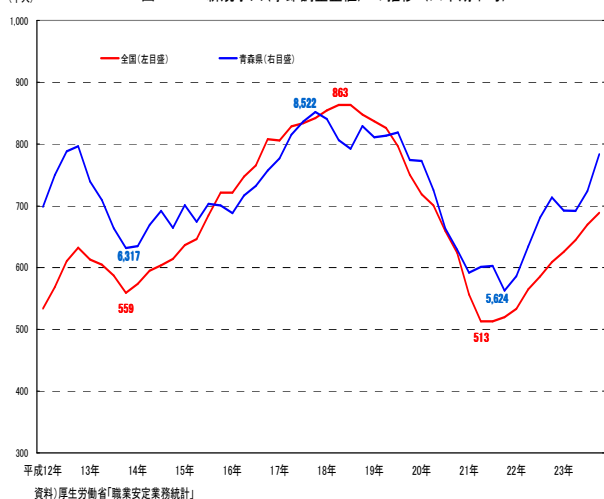
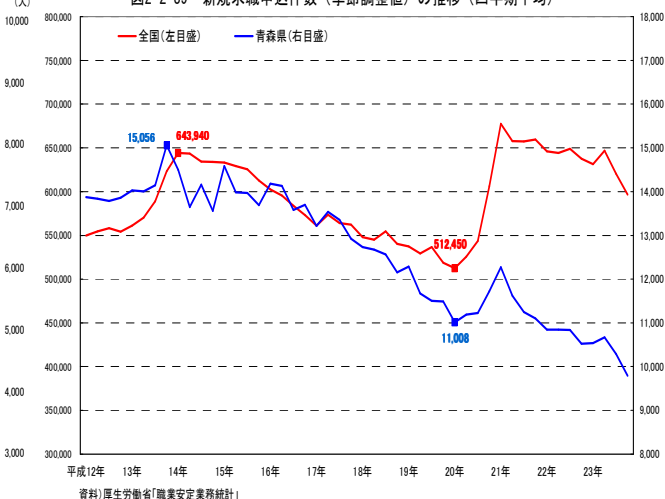


図2-2-39 新規求職申込件数(季節調整値)の推移(四半期平均)





### ③ 新規求人数の産業別内訳の推移

次に、新規求人数を前年同期比の推移でみると、全国では全産業の新規求人数は平成18年(2006年)までは増加基調で推移していましたが、平成19年(2007年)1~3月期から減少に転じています。

その後、平成21年(2009年)4~6月期を境に減少率は縮小し、平成22年(2010年)4~6月期以降プラスで推移しています。

産業別内訳でみると、平成19年(2007年)からは製造業、卸売・小売業などが減少に寄与しており、輸出の落ち込みによる製造業への影響に加え、消費低迷により消費関連の求人が減少したことが考えられます。

また、平成22年(2010年)4~6月期以降、対前年プラスとなっている内訳をみると製造業のほか、医療・福祉、サービス業、卸売・小売業が増加に寄与しており、製造業において生産活動が活発になっていることや、高齢化の進展により福祉・介護サービス分野での求人が増加していることがうかがわれます。

なお、新規求人数の増減の動向にサービス業の占める割合が大きくなっていますが、これはサービス業の中に労働者派遣業が含まれているためと考えられます。(図2-2-40)

一方、本県では、全産業の新規求人数は平成18年(2006年)4~6月期以降、増減を繰り返し、平成19年(2007年)10~12月期から減少基調となりました。その後、平成21年(2009年)1~3月期を境に減少率が縮小し、平成22年(2010年)1~3月期以降、プラスで推移しています。

産業別内訳でみると、平成18年(2006年)1~3月期までの増加基調時には建設業、卸売・小売業、製造業などが増加に寄与していましたが、平成19年(2007年)10~12月期からの減少基調時には、サービス業、卸売・小売業、製造業などがマイナスに寄与して推移しています。

平成22年(2010年)1~3月期以降プラスとなっている内訳を寄与度でみると、製造業、医療・福祉、サービス業、卸売・小売業などの業種が増加に寄与しています。また、平成23年(2011年)以降は、震災の復興関連で建設業もプラスに寄与しています。(図2-2-41)

図2-2-40 新規求人数の産業別内訳(前年同期比)(全国)

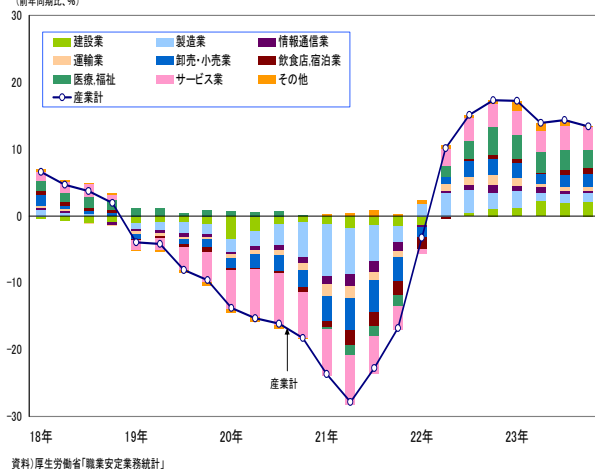
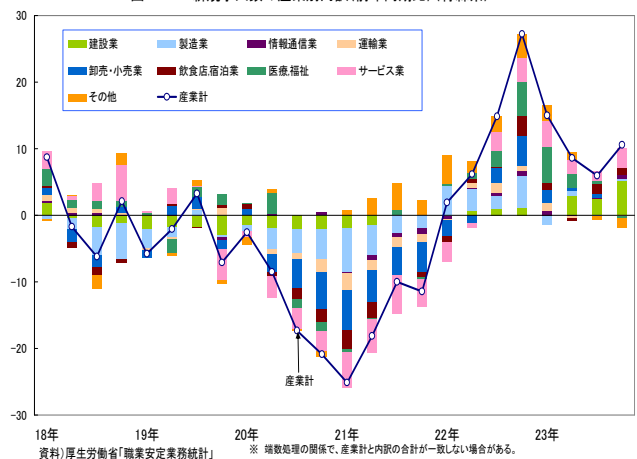


図2-2-41 新規求人数の産業別内訳(前年同期比)(青森県)



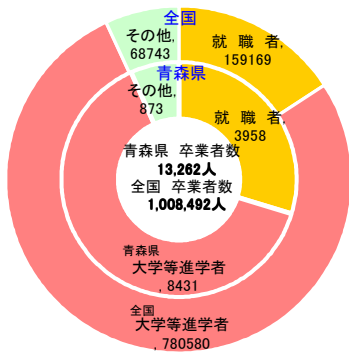
## (2) 新規高等学校卒業者の状況

本県において、平成23年(2011年)3月に高等学校を卒業し就職した生徒は、卒業者の約3割にあたる3,958人となっています。全国の高等学校卒業者における就職者の占める割合は全体の約15%にあたる15万9,169人となっており、本県では就職する生徒の割合が全国よりも高くなっています。

(図2-2-42)

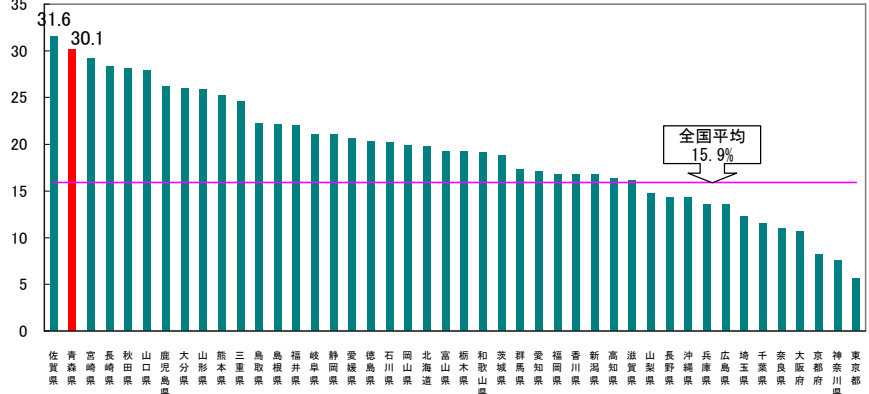
また、高等学校卒業者の就職率について全国の状況を見てみると、全国平均は15.9%となっており、本県は30.1%と佐賀県に次いで全国で2番目に高くなっています。(図2-2-43)

図2-2-42 高等学校卒業者の進路



資料) 文部科学省「学校基本調査」  
※ 就職者には、大学等進学後の就職者を含まない

図2-2-43 高等学校卒業者の就職率

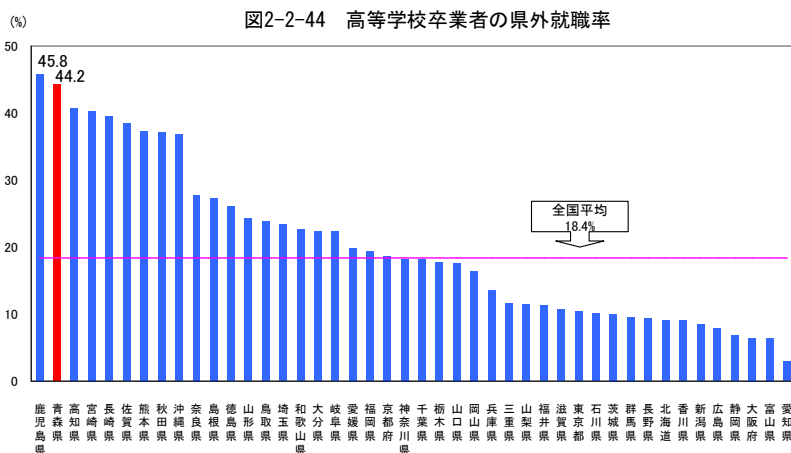


資料) 文部科学省「学校基本調査」 ※ 就職者には大学進学後の就職者を含む

高等学校卒業者の就職先について県内、県外別にみると、本県では県外就職率が44.2%に達し、県外就職率を都道府県別にみると、本県は全国平均の18.4%を大きく上回っており、全国順位では鹿児島県に次いで高い水準となっています。(図2-2-44)

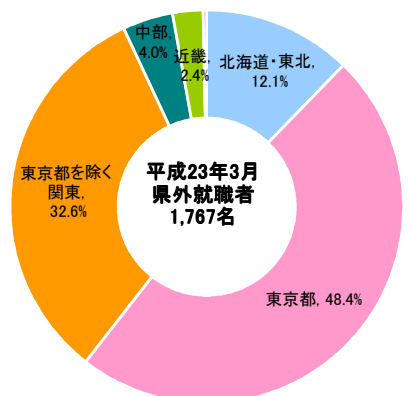
平成23年(2011年)3月の県外就職者について、その就職先を地域別にみると、東京都と東京都を除く関東で全体の8割を占めています。そういったなかで青森労働局が公表した平成24年(2012年)3月の新規高卒者に対する求人(12月末)をみると、県外からの求人数は前年同期に比べ11.3%の減少となっており、県外求人の多かった平成20年(2008年)3月卒業者の12月における求人数の約4割にとどまっています。(図2-2-45)

図2-2-44 高等学校卒業者の県外就職率



資料) 文部科学省「学校基本調査」

図2-2-45 青森県の県外就職者の就職先



資料) 文部科学省「学校基本調査」

次に、県内就職した新規学卒者の離職率をみると、まず、高等学校卒業者については3年後には約半数にあたる43.5%が離職しており、全国順位をみても第6位と高くなっています。1年目、

2年目、3年目と次第に離職率が高くなる傾向は全国、本県とも同様ですが、本県では高等学校、短大等、大学等卒業者とも全国平均を上回っており、離職者が再度求職することで、本県の求職者数を押し上げる一因となっていることも考えられます。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

○新規高等学校卒業者の離職状況

	(単位:%)		
	平成20年3月 卒(3年目)	平成21年3月 卒(2年目)	平成22年3月 卒(1年目)
青森県	43.5 (6)	30.0 (17)	25.7 (8)
全国	37.4	28.0	20.7

○新規短大等卒業者の離職状況

	(単位:%)		
	平成20年3月 卒(3年目)	平成21年3月 卒(2年目)	平成22年3月 卒(1年目)
青森県	44.8 (5)	33.6 (5)	21.8 (5)
全国	39.9	29.2	18.9

○新規大学等卒業者の離職状況

	(単位:%)		
	平成20年3月 卒(3年目)	平成21年3月 卒(2年目)	平成22年3月 卒(1年目)
青森県	33.3 (17)	24.2 (17)	18.4 (8)
全国	29.9	21.0	13.4

資料)青森労働局「新規学校卒業者の離職状況 ※ ( )は全国順位

## トピックス:有効求人倍率の見方

### ○有効求人倍率とは

「公共職業安定所を通じた有効求人と有効求職者の割合」をいい、数式で表すと

$$\frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}} \rightarrow \text{求職者一人に対し何人の求人があるかの指標}$$

となります。

しかしながら、求人、求職者数ともあくまでもハローワーク（公共職業安定所）経由の件数であり、民間の求人誌を経由した求人・求職や、縁故・クチコミ、企業が直接募集するもの等については含まれていません。

また、企業が求人票を出す際に、仕事の内容等について責任を持って説明できる本社、地域統括本部等において全国(地域)分の求人を一括して本社等所在地のハローワークに出すケースがあり、本社や支店のある大都市における求人数が多くなる傾向があります。

このことから、有効求人倍率だけでは労働市場の需給に関する全体像、あるいは地域の実情を把握することは難しいといえます。

### ○本県をといまく状況

このような有効求人倍率の特徴を踏まえたうえで、本県の状況をみてみると、

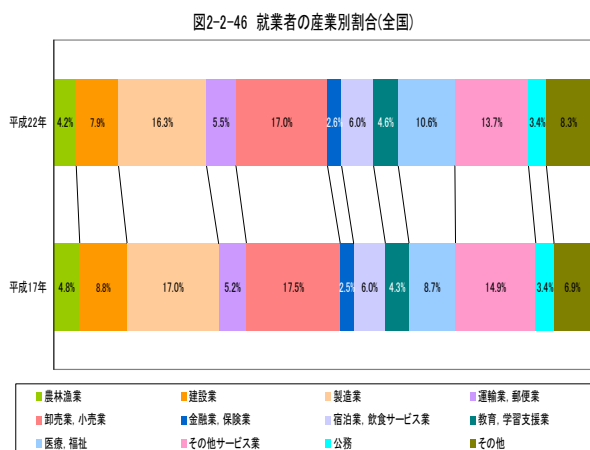
- ・他都道府県に広域で展開している企業が少ないことから、求人数を引き上げるプラス効果が少ない。
- ・民間の求人誌や職業紹介を行う事業所が少ないため、**ハローワークを経由する求人・求職が多い**。
- ・以前からの「出稼ぎ」に代表されるように、本県では**積極的に県外からの求人を受け入れる**下地があるほか、真面目で粘り強い性格のため、自動車関連や建設業関連を始めとする**県外企業からの引き合いも強い**。(求人票は県外のハローワークに提出されることが多く、本県の求職者を対象とした求人となるが、本県の有効求人数にはカウントされない。)

という特徴があると考えられます。

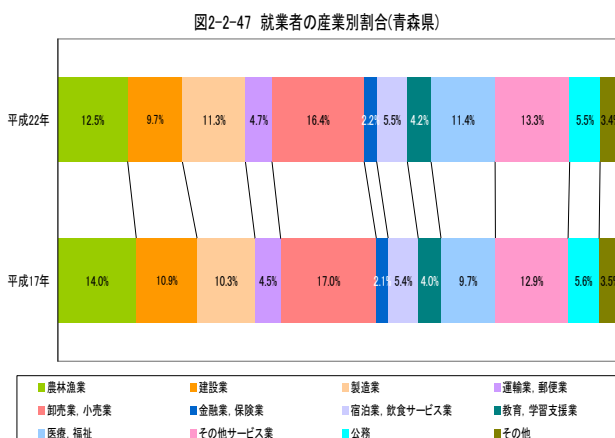
### (3) 就業者の産業別内訳

平成22年(2010年)の就業者について、産業別に構成比をみると、全国では卸売業・小売業(17.0%)の占める割合が最も高く、次いで製造業(16.3%)、その他サービス業(13.7%)などとなっており、平成17年(2005年)と比較すると、製造業、建設業、卸売業・小売業などの割合が減少し、医療・福祉の割合が増加しています。これは高齢化の進展により福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることによるものと考えられます。(図2-2-46)

一方、本県では、平成22年(2010年)において全国同様に卸売業・小売業(16.4%)の占める割合が最も高く、次いでその他サービス業(13.3%)、農林漁業(12.5%)、医療・福祉(11.4%)、製造業(11.3%)、建設業(9.7%)などとなっており、平成17年(2005年)と比較すると、農林漁業、建設業などの割合が減少し、医療・福祉の割合が増加しています。これは公共事業の減少等による建設業界の低迷や、高齢化の進展により農林漁業の就業者が減少する一方で、全国と同様に福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることによるものと考えられます。(図2-2-47)



資料)総務省「平成22年国勢調査」(抽出速報)

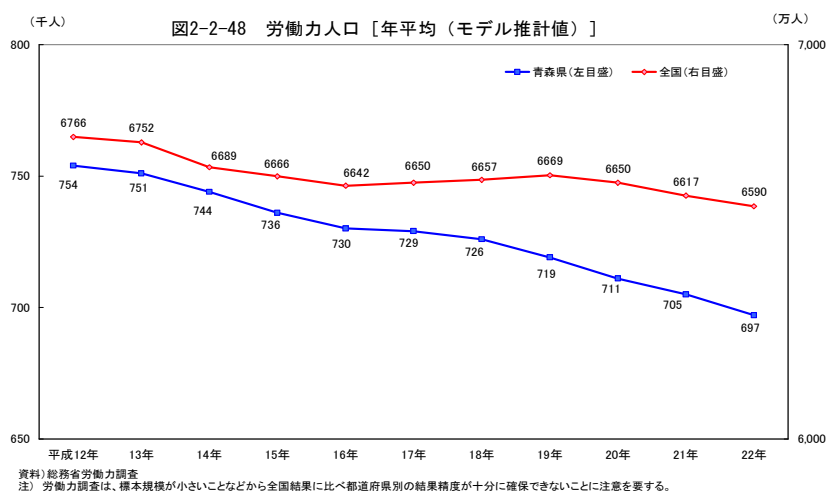


資料)総務省「平成22年国勢調査」(抽出速報)

### (4) 労働力人口・失業率の動向

#### ① 労働力人口の推移

労働力人口は、全国、青森県とも減少傾向にあります。全国では減少幅は緩やかで平成16年(2004年)以降はほぼ横ばいで推移し、平成12~22年(2000~2010年)の期間において約2.6%の減少となっています。これに対し本県では、減少幅は全国より大きく、平成12~22年(2000~2010年)の期間で約7.6%の減少となっており、これは人口の減少や高齢化の進展の影響が全国に比べて大きいことによるものと考えられます。(図2-2-48)

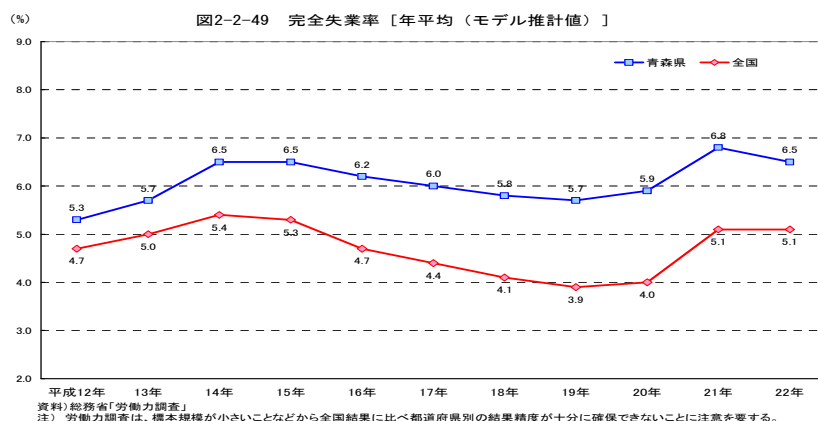


## ② 完全失業率の推移

完全失業率 (年平均) は、全国では平成14年(2002年)に5.4%まで上昇した後、平成19年(2007年)には3.9%まで低下しました。その後、平成20年(2008年)から再び上昇し平成22年(2010年)は前年と同水準の5.1%となっています。

本県の推移をみると、平成14～15年(2002～2003年)に6.5%まで上昇した後、平成19年(2007年)には5.7%まで回復しましたが、平成20年(2008年)、平成21年(2009年)と2年連続で上昇し、平成23年(2011年)は前年から0.3ポイント下落したものの、全国と比べても高い水準にあります。(図2-2-49)

平成22年(2010年)の全国の完全失業者総数(年平均)は、334万人と前年とほぼ同数となっていますが、内訳を前職の有無でみると、大卒就職率の低迷を受けて学卒未就職者が増加していることなどから前職の無い失業者の占める割合が増加しています。また、失業期間別にみると、3ヶ月未満の失業者が減少し、1年以上の失業者数が増加するなど、失業期間が長期化する傾向にあります。



## (5) 賃金・労働時間の動向

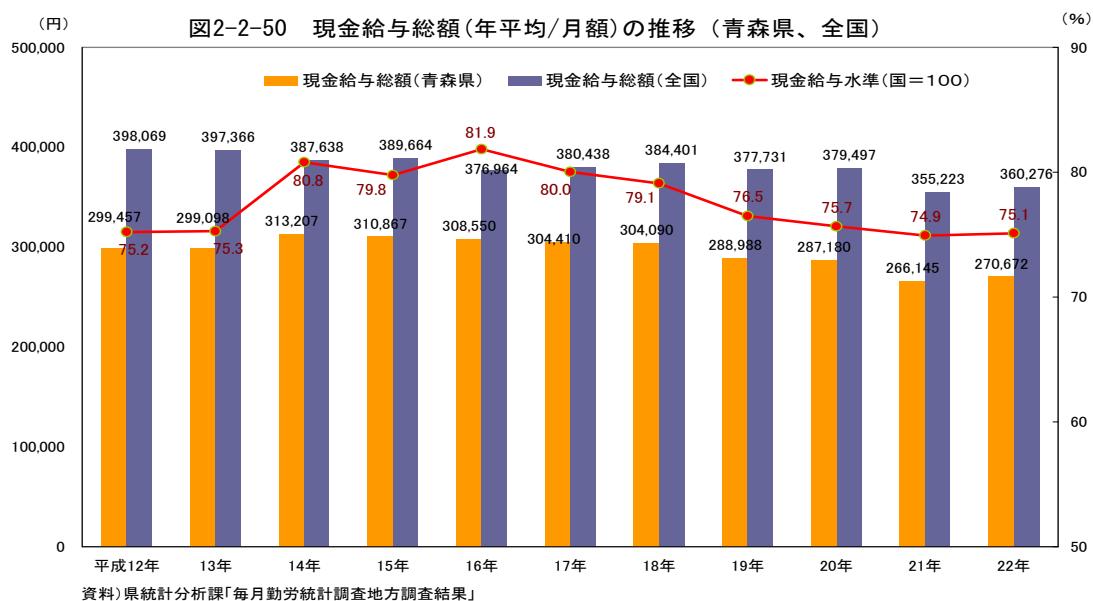
### ① 現金給与総額の推移

事業所規模30人以上の事業所で働いている雇用者の一人平均の月間現金給与総額(所定内給与、超過労働給与、特別給与の合計)は、全国では平成16年(2004年)まで減少傾向が続いた後、同水準で推移

していましたが、経済情勢が急激に悪化した平成 21 年(2009 年)に大きく落ち込みました。平成 22 年(2010 年)は、前年より 1.4%上昇し 360,276 円となったものの、リーマンショック以前の水準には届いていません。

本県の現金給与総額の推移をみると、平成 14 年(2002 年)まで増加傾向が続いた後、平成 18 年(2006 年)までほぼ同水準で推移していましたが、景気後退期に入った平成 19 年(2007 年)から全国に先駆けて減少傾向となり、平成 21 年(2009 年)には 266,145 円と大きく落ち込みました。

平成 22 年(2010 年)は、前年比 1.7%上昇し 270,672 円となりましたが、全国を 100 とした場合の指数でみると 75.1 となり、平成 19 年(2007 年)以降横ばいの状況が続いています。(図 2-2-50)



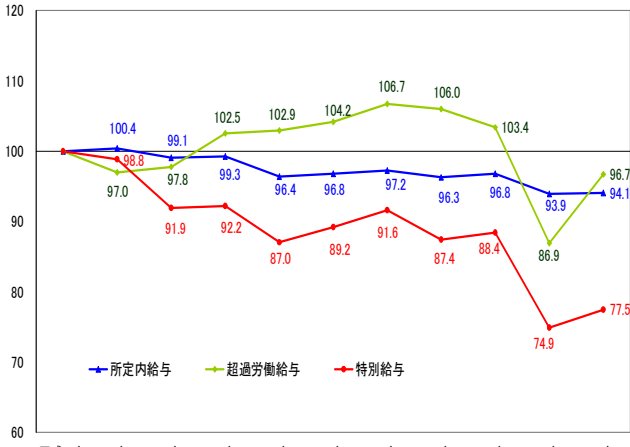
次に、賃金の動向について、平成 12 年(2000 年)の所定内給与、超過労働給与、特別給与を 100 とした指数で推移をみると、全国では平成 18 年(2006 年)までは所定内給与及び特別給与が低下傾向にあったのに対し、超過労働給与は 100 を超える水準で推移していました。その後、経済情勢が急激に悪化した平成 21 年(2009 年)に超過労働給与及び特別給与が大きく落ち込んでいます。

一方、本県では、平成 16 年(2004 年)以降、所定内給与、特別給与とも減少傾向にあったのに対し、超過労働給与は高い水準で推移していましたが、景気後退に伴い、平成 21 年(2009 年)においては全国と同様に超過労働給与及び特別給与が大きく落ち込んでいます。その要因として全国、本県とも、平成 18 年(2006 年)までは景気回復期にあったものの、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の増加により所定内給与や特別給与が減少する一方で、超過労働時間の増加により超過労働給与が増加していました。景気後退期に入った平成 19 年(2007 年)以降は、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の解雇により所定内給与額の落ち込み幅は小さいものの、生産活動の停滞による超過労働時間の大幅な減少により超過労働給与が減少し、企業収益の急激な悪化により特別給与の減少幅も大きくなったものと考えられます。

平成 22 年(2010 年)は、経済情勢の好転を受けて、全国、本県において各給与とも前年の水準を上回ったものの、所定内給与などは依然として平成 12 年(2000 年)の水準を下回っています。(図 2-2-51、52)

(平成12年=100として指数化)

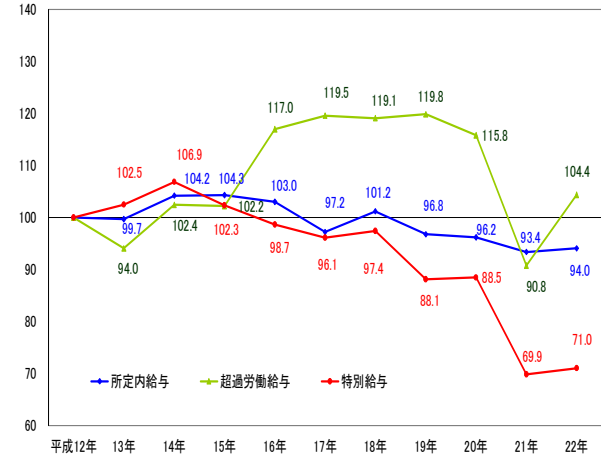
図2-2-51 賃金の推移(調査産業計)(全国)



資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査」 ※ 事業所規模30人以上対象。

(平成12年=100として指数化)

図2-2-52 賃金の推移(調査産業計)(青森県)

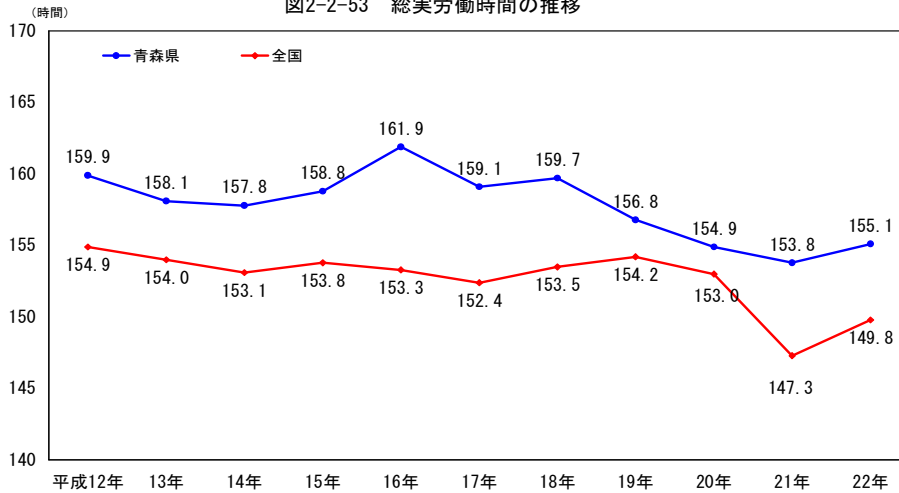


資料)県統計分析課「毎月勤労統計調査」 ※ 事業所規模30人以上対象。

## ② 総実労働時間の推移

事業所規模30人以上の事業所で働いている雇用者一人当たりの総実労働時間は、全国、本県とも、国の労働時間短縮に向けた取組により、長期的には減少傾向が続いています。平成14年(2002年)から平成18年(2006年)までの景気回復期にはやや伸びる動きもみられましたが、それ以降の景気後退期では再び減少している状況にあります。その後、経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)には全国、本県ともに総実労働時間は減少しましたが、本県の減少幅は全国と比較して小さいものになっています。これは、全国では製造業における超過労働時間の大幅な減少によるものですが、本県では製造業の集積が少ない分、影響も小さくなっているものと考えられます。(図2-2-53)

図2-2-53 総実労働時間の推移



資料)県統計分析課「毎月勤労統計調査報告書」

### 3 消費の動向

ここからは、消費者物価指数や家計調査など消費関連の統計についてみていきますが、観光に伴う消費も大きく、本県の消費動向に直接・間接的に影響を及ぼすと考えられることから、観光関係の宿泊旅行統計調査等についても分析・解説します。

#### (1) 消費者物価の動向

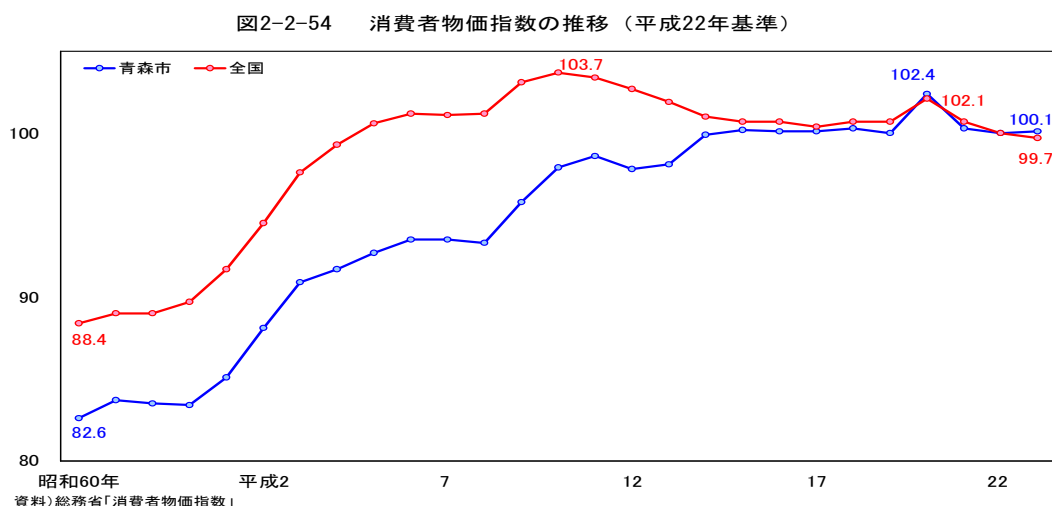
消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年(平成22年(2010年))を100として指数化し、物価がどのように変化しているかをみたものです。市場の需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇率が高まり、停滞すると上昇率が低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、生鮮食品を除いた指数を使う場合や、税制の変更や原油等のエネルギー価格変動の影響を除いた指数でみることもあります。

##### ① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(平成22年(2010年)を100とする)は、昭和60年(1985年)以降上昇傾向で推移してきましたが、平成15年(2003年)から横ばい傾向となりました。平成20年(2008年)にはエネルギー価格の上昇などから前年から2.4ポイント上昇の102.4となり、その後平成21年(2009年)以降再び横ばい傾向が続いており、平成23年(2011年)は100.1となっています。

全国の総合指数は、平成10年(1998年)の103.7をピークに下落し、その後横ばいで推移してきましたが、平成20年(2008年)は青森市同様に前年を1.4ポイント上回り102.1となりました。続く平成21年(2009年)以降下落傾向となり、平成23年(2011年)は99.7となっています。(図2-2-54)



##### ② 平成23年(2011年)の消費者物価指数(総合指数)

青森市の総合指数の前年比が0.1%の上昇となった内訳を費目別に寄与度で見ると、灯油の上昇により光熱・水道(寄与度0.69)が増加に寄与したほか、ガソリン価格の上昇も交通・通信(寄与度0.16)の上昇に寄与しました。同様に、全国の総合指数が前年比マイナス0.3%となった要因について寄与



度でみると、テレビなどの教養娯楽用耐久財の下落により教養・娯楽(寄与度マイナス0.45)が下落に寄与したほか、電気冷蔵庫などの家庭用耐久財の下落により家具・家事用品(寄与度マイナス0.19)も下落に寄与しています。

青森市においても、全国と同様に教養娯楽用耐久財などの下落により教養・娯楽はマイナスの寄与(寄与度マイナス0.47)となっていますが、光熱・水道や交通・通信などのエネルギー関係費目の上昇が大きかったことから、総合では0.1%の上昇となっています。(表2-2-2)

表2-2-2 10大費目指数の動向(対前年増減率・寄与度)

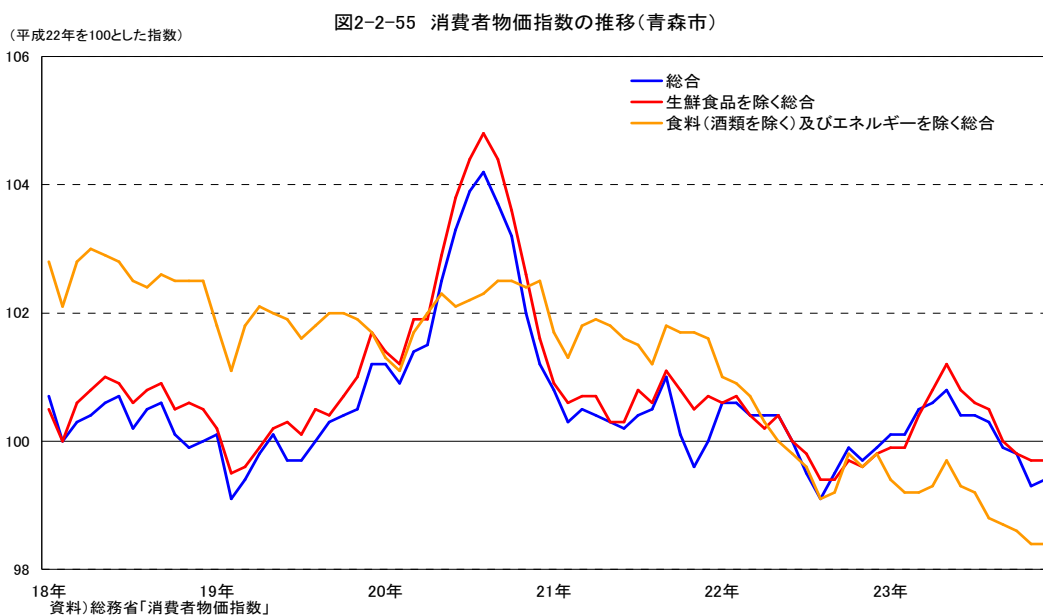
		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
青森市	指数	100.1	99.3	99.5	106.9	97.1	100.4	99.6	101.5	96.5	95.4	103.9
	前年比(%)	0.1	▲0.7	▲0.5	6.9	▲2.9	0.4	▲0.4	1.5	▲3.5	▲4.6	3.9
	寄与度	0.10	▲0.20	▲0.10	0.69	▲0.09	0.02	▲0.02	0.16	▲0.11	▲0.47	0.22
全国	指数	99.7	99.6	99.8	103.3	94.4	99.7	99.3	101.2	97.9	96.0	103.8
	前年比(%)	▲0.3	▲0.4	▲0.2	3.3	▲5.6	▲0.3	▲0.7	1.2	▲2.1	▲4.0	3.8
	寄与度	▲0.30	▲0.10	▲0.05	0.28	▲0.19	▲0.01	▲0.03	0.17	▲0.07	▲0.45	0.22

資料)総務省「消費者物価指数」

### ③ 生鮮食品を除く総合指数等の推移

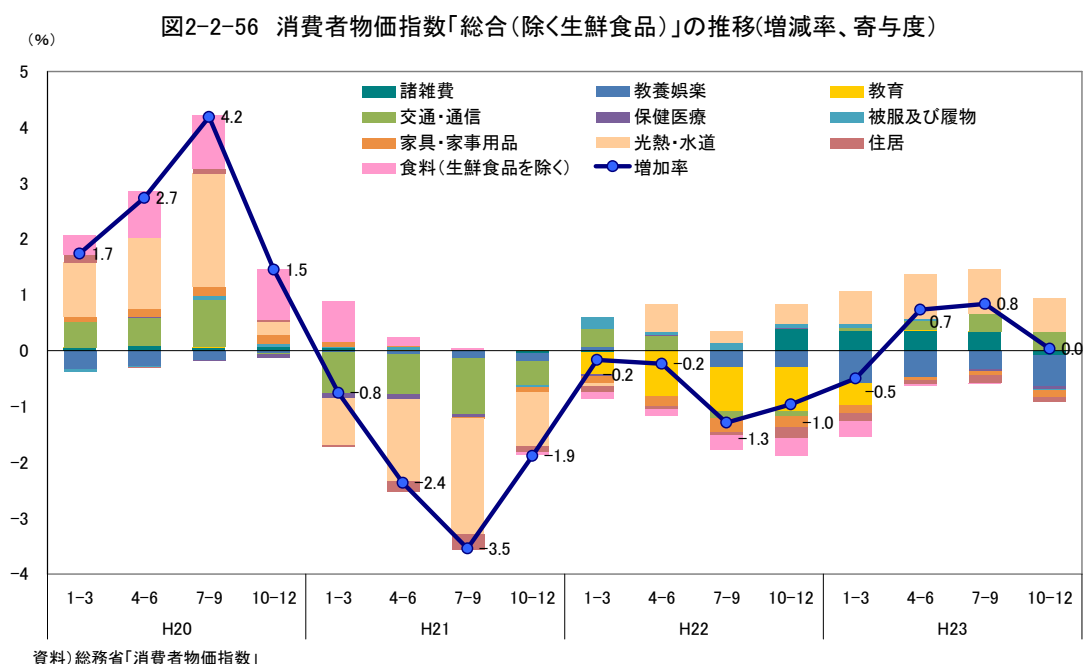
青森市の消費者物価指数の推移について、総合指数、生鮮食品を除く総合、食料及びエネルギーを除く総合指数でみると、食料及びエネルギーを除く総合指数は長期的にみると下落傾向にあります。総合指数、生鮮食品を除く総合指数は、エネルギー価格の影響を受けて平成19年(2007年)半ばから平成20年(2008年)8月にかけて大きく上昇した時期がみられます。

近年の状況をみると、いずれの指数とも平成22年(2010年)4月の公立高校の授業料無償化等により下落傾向が続いていましたが、平成22年(2010年)10月以降、たばこの値上げなどにより上昇傾向となりました。その後、エネルギー価格の上昇により平成23年(2011年)5月にかけて総合指数、生鮮食品を除く総合指数は上昇しており、食料及びエネルギーを除く総合指数との間に乖離が生じています。(図2-2-55)



生鮮食品を除く総合指数について、増減率(対前年同期)及び費目別の寄与度をみると、平成 20 年(2008 年)第 1 四半期から第 3 四半期にかけて、光熱・水道、食料(生鮮食品を除く)などの費目が増減率の上昇に寄与しています。これは、世界的な原油価格の高騰や穀物価格の高騰による影響を受けて、灯油やガソリン、穀物、油脂等の価格が上昇したことによるものです。また、平成 22 年度(2010 年度)には、公立学校の授業料無償化等が実施されたことにより教育が下落に大きく寄与しています。

さらに、平成 22 年(2010 年)第 3 四半期はテレビなどの教養娯楽用耐久財の値下がりにより教養娯楽が下落に寄与したことから対前年同期比のマイナス幅が広がりましたが、平成 22 年(2010 年)第 4 四半期以降、たばこの値上りにより諸雑費が上昇に寄与するとともに、灯油やガソリンの値上りにより光熱・水道、交通・通信がプラスに寄与したため、平成 23 年(2011 年)第 2 四半期、第 3 四半期と消費者物価指数は 2 期連続のプラスとなりました。(図 2-2-56)



## (2) 家計消費の動向

個人消費は実質国内総支出の約6割を占めることから、景気動向にも大きな影響を及ぼしています。その個人消費の需要動向について、ここでは家計調査結果からみていきます。家計調査は全国の世帯の収入や支出、貯蓄・負債を調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

### ① 勤労者世帯の実収入の推移(※)

青森市の勤労者世帯の1ヶ月の実収入(年平均)は、近年、増減を繰り返しながら推移していますが、平成23年(2011年)は前年を2万4,607円下回る45万2,060円となりました。

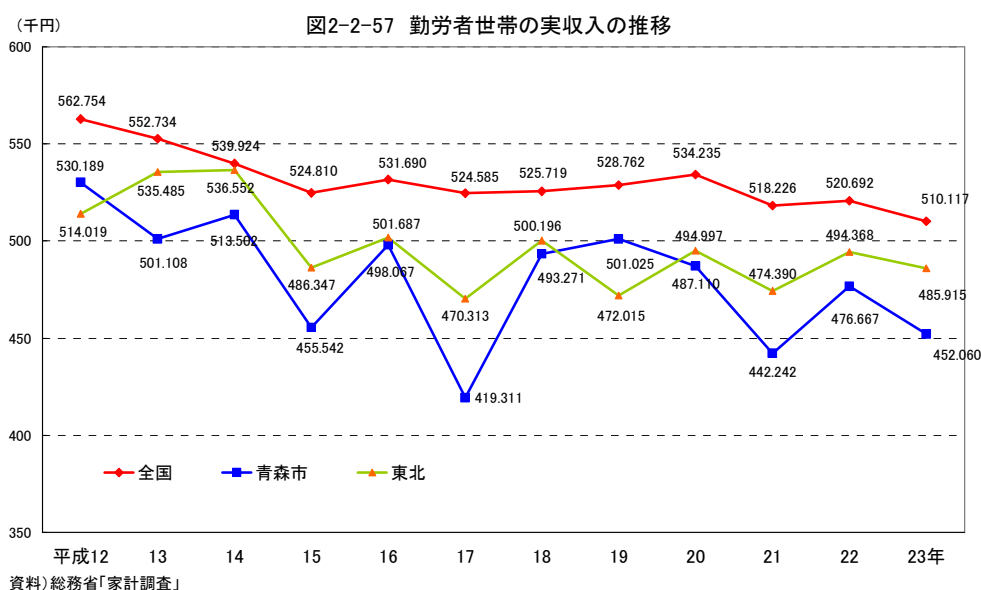
全国は長期的には下落傾向となっており、平成22年(2010年)は前年を上回ったものの、平成23年(2011年)は前年を10,575円下回る51万117円となっています。

東北の実収入の推移をみると、青森市と同様の動きで増減を繰り返し、平成23年(2011年)は前年を8,453円下回る48万5,915円となりました。なお、全国との比較では、青森市、東北とも全国を下回って推移しています。

平成14年(2002年)から平成20年(2008年)にかけての景気回復期(全国)は73か月間続き戦後最長となりましたが、その一方では、景気回復の実感を得られ難かったともいわれています。家計調査における実収入の推移からみると、全国、青森市、東北とも長期的には減少傾向で推移しており、企業部門の好調さが雇用や賃金の増加などの形で家計部門に波及し難くなっている状況を示しているといえます。(図2-2-57)

(※)勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。

実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

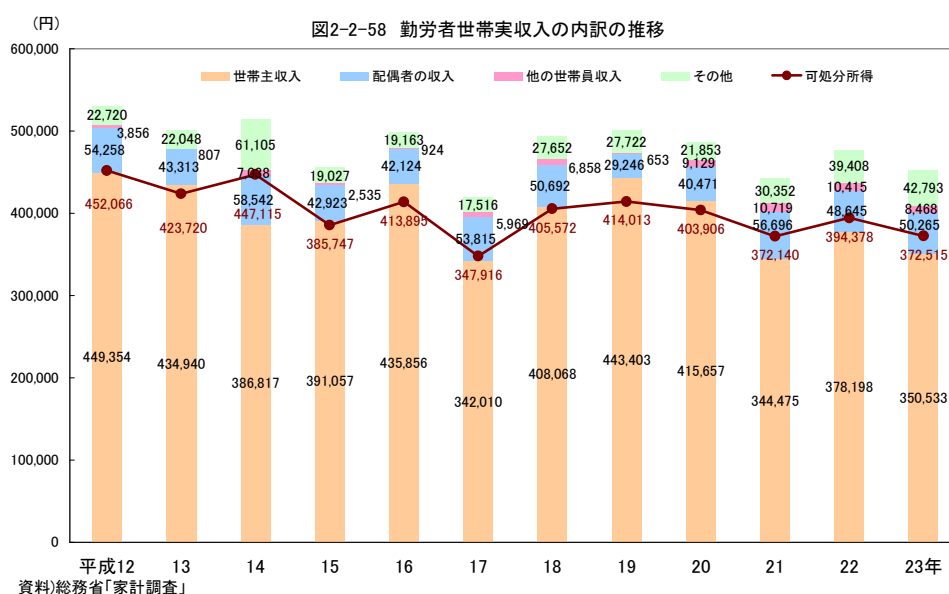


## ② 勤労者世帯実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成21年(2009年)以降40万円を下回って推移しており、平成23年(2011年)は35万,533円となりました。一方、配偶者の収入は、5万265円となり前年から1,620円増加しています。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、平成12年(2000年)以降は概ね8割程度の水準にあり、平成23年(2011年)は配偶者の収入が増加したことなどから、前年より1.8ポイント減少の77.5%となりました。

可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)の推移をみると、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、平成23年(2011年)は前年より2万1,863円減少の37万2,515円となりました。(図2-2-58)



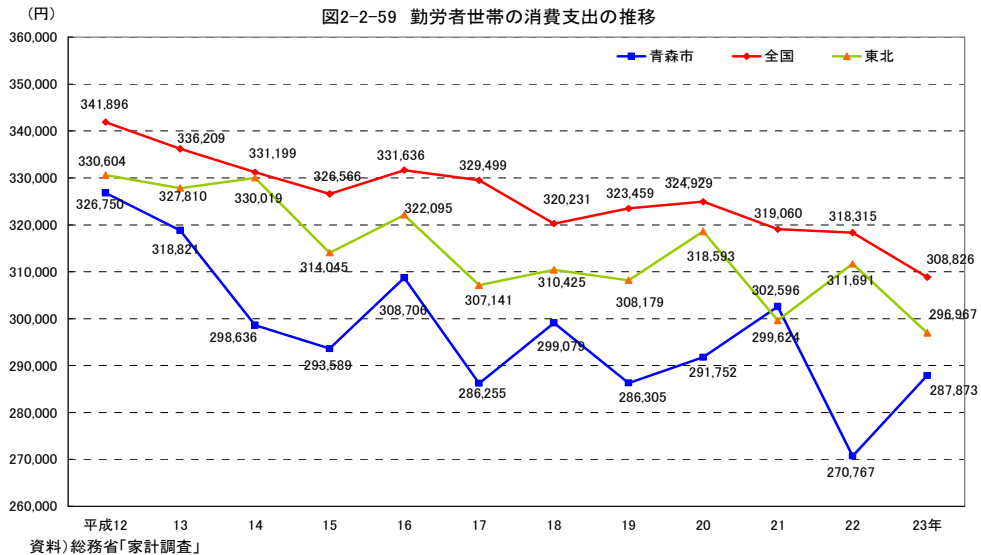
## ③ 勤労者世帯の消費支出の推移

青森市の勤労者世帯の1ヶ月の消費支出(年平均)は、増減を繰り返しながら推移しており、平成23年(2011年)は前年より1万7,106円増加し28万7,873円となりました。

全国では平成12年(2000年)以降減少傾向にあり、平成23年(2011年)は30万8,826円と前年を9,489円下回りました。

東北の消費支出は、青森市と同様に増減を繰り返しながら推移しており、平成23年(2011年)は前年より1万4,724円減少の29万6,967円となりました。

青森市の消費支出は、全国との比較では平成12年(2000年)以降全国平均の概ね9割程度の水準にあり、平成23年(2011年)は93.2%となり、平成22年(2010年)の85.1%と比べて8.1ポイント増加しました。(図2-2-59)

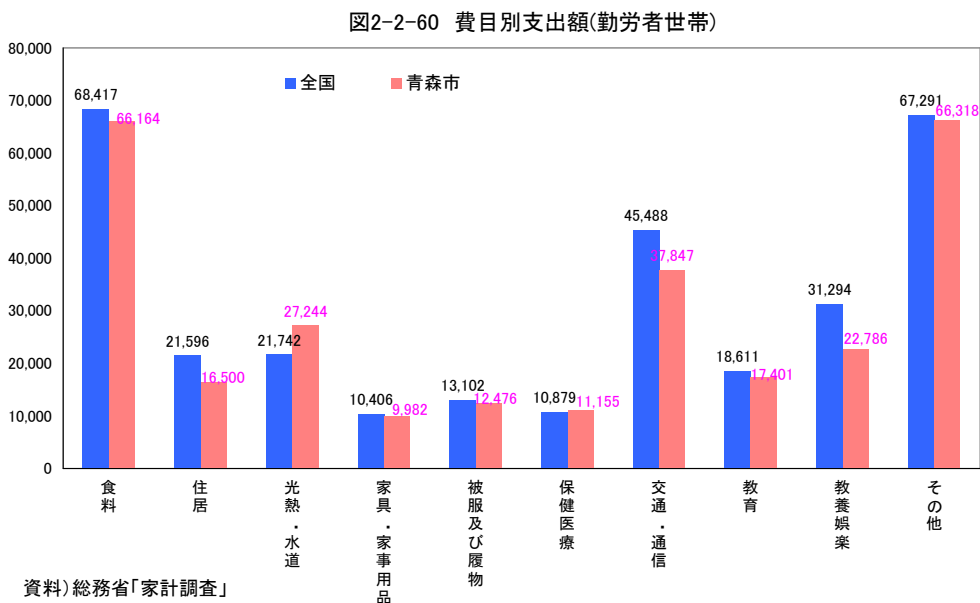


#### ④ 家計消費支出の動向

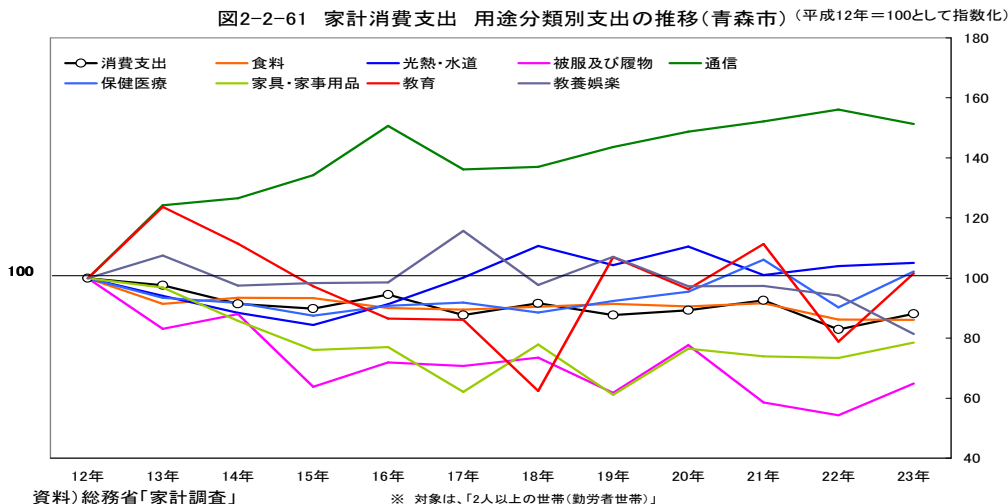
青森市の勤労者世帯の消費支出について費目別にみると、青森市、全国とも最も高いのは食料費となっており、金額では全国が青森市を2,253円上回っていますが、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が23.0%、全国が22.2%と青森市が全国を上回っています。

食料費に次いで支出額が高いのは青森市、全国共に交通・通信費で、全国では45,488円、青森市は37,847円となっており、その内訳をみると、通信費にはあまり大きな開きはありませんが、鉄道運賃や鉄道、バス定期代といった交通費や自動車等購入費などが青森市と比べて全国では高くなっています。

消費支出額の3位をみると、青森市では灯油などのその他の光熱への支出額が高いことから光熱・水道費の27,244円となっています。一方、全国の消費支出額の3位は教養娯楽費となっており、青森市と比べて、パック旅行などの教養娯楽サービスへの支出額が高くなっています。(図2-2-60)



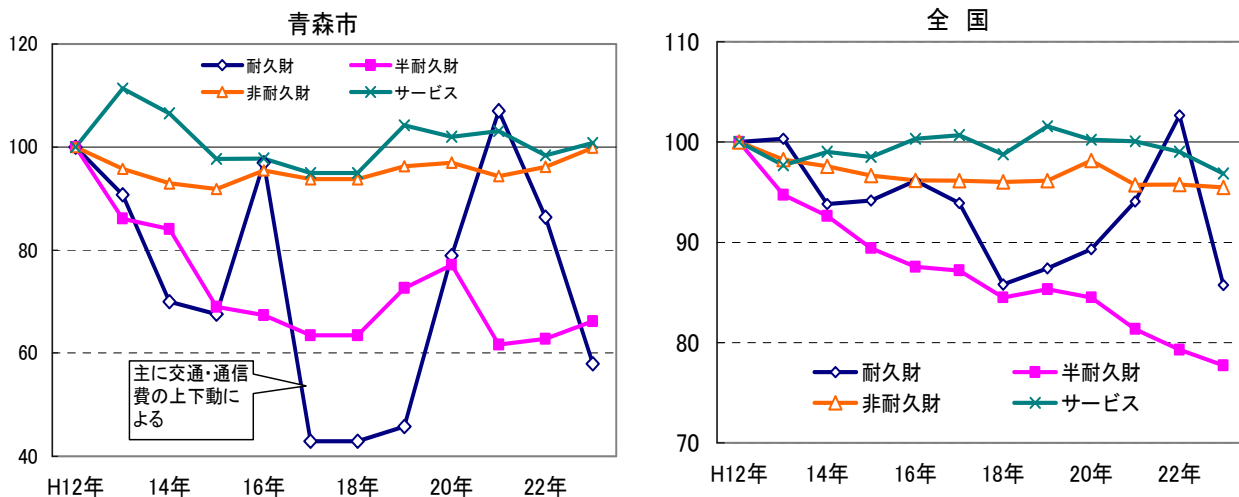
青森市の勤労者世帯消費支出について、用途分類別に平成12年(2000年)を100とした指数でみると、家具・家事用品や被服及び履物などに対する支出が低下傾向となっています。消費支出をみても減少傾向にあり、実収入が低下傾向で推移していることから、厳しい雇用・所得環境を背景として、低価格商品へのシフトが強まり、買い控えや不急な買い物の抑制が起きているものと思われます。一方、上昇傾向にあるのは通信費であり、携帯電話の利用が増加していることが背景にあると考えられます。(図2-2-61)



### ⑤ 財・サービス別支出金額の推移

1年間の支出について、財、サービス別に平成12年(2000年)を100とした水準でみると、青森市、全国ともサービスはほぼ横ばい、非耐久財はやや低下傾向で推移していますが、半耐久財については平成12年(2000年)の水準を大きく下回っています。青森市について、耐久財の推移をみると主に自動車に対する支出の上下動の影響を受けて大きく上下にふれています。全国の動向をみると、エコカー補助金や家電エコポイント制度の導入に伴い、平成22年(2010年)は耐久財への支出が増加する傾向にありましたが、これらの経済対策の終了を受けて平成23年(2011年)は青森市、全国とも耐久財への支出は減少しています。(図2-2-62)

図2-2-62 財・サービス別消費支出の推移(青森市・全国)



資料)総務省「家計調査」

耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの。冷蔵庫、テレビ、自動車等  
 半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額ではないもの。カーテン、食器類、衣類、履物類、テレビゲーム、DVDソフト等  
 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの。食料品、医薬品、書籍、化粧品等

## ⑥ 農水畜産物の県内消費の状況

本県において収穫量・漁獲量が上位の農水畜産物に対する青森市の消費支出額等を対比させてみます。

野菜の収穫量では、ながいもは全国2位、にんにくは1位、かぶは3位と全国順位の高位置にあります。これらの野菜について青森市の年間の購入数量をみると、ながいも、にんにく、かぶを含む「他の根菜」は全国順位で青森市は1位となっており、収穫量に比例して購入数量も高くなっています。果物では、本県を代表する果実であるりんごは収穫量は全国1位であり、購入数量も長野市に次いで全国2位と野菜同様収穫量、購入数量とも高くなっています。

魚介類では、いか類の漁獲量は全国1位、ほたてがいは全国2位ですが、購入数量はともに1位となっており、野菜と同様に漁獲量に比例して購入数量も高くなっています。

また、消費支出額でみると、生産量で全国1位のごぼうは消費支出額では15位、収穫量で3位のだいこんは消費支出額において21位となるなど、他の野菜類をみても消費支出額は中位クラスに位置している産品が多くなっています。県内でこれらの産品を安い価格で購入できることが支出額に影響していると考えられますが、購入数量や消費支出額の状況から、県内で生産された農水畜産物の県内消費が進んでいると考えられます。(表2-2-3)

表2-2-3 青森県の収穫量（漁獲量）上位の一次産品と青森市の消費支出

	青森県の収穫量・漁獲量上位の一次産品(H22,H21)		青森市の購入数量の順位(H20-22平均)	購入数量1位の都市(H20-22平均)	青森市の消費支出額の順位(H20-22平均)	消費支出額1位の都市(H20-22平均)
	収穫量(漁獲量)	全国順位				
ながいも(H22)	58,600 t	2位	1位 (他の根菜(長いも、にんにく、かぶ含む))	—	13位 (他の根菜(長いも、にんにく、かぶ含む))	さいたま市
にんにく(H22)	13,400 t	1位				
かぶ(H22)	8,280 t	3位				
ごぼう(H22)	52,700 t	1位	3位	盛岡市	15位	佐賀市
だいこん(H22)	125,900 t	3位	8位	宇都宮市	21位	宇都宮市
にんじん(H22)	33,500 t	5位	9位	那覇市	38位	那覇市
りんご(H22)	452,500 t	1位	2位	長野市	4位	福島市
さくらんぼ(H22)	807 t	3位	21位(他の果物(さくらんぼ含む))	さいたま市(他の果物(さくらんぼ含む))	39位(他の果物(さくらんぼ含む))	山形市(他の果物(さくらんぼ含む))
鶏肉(H22)	38,700 千羽	4位	21位(鶏肉)	大分市(鶏肉)	39位	京都市(鶏肉)
いか類(H21)	80,307 t	1位	1位	—	2位	富山市
ほたてがい(H21)	107,696 t	2位	1位	—	1位	—
ひらめ(H21)	983 t	1位	1位 (他の鮮魚(ひらめ、生うに含む))	—	1位	—
うに類(H21)	792 t	3位				

資料)農林水産省「野菜生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「漁業・養殖業生産統計年報」、「食鳥流通統計」  
 総務省「家計調査」

### (3) 大型小売店販売額の動向

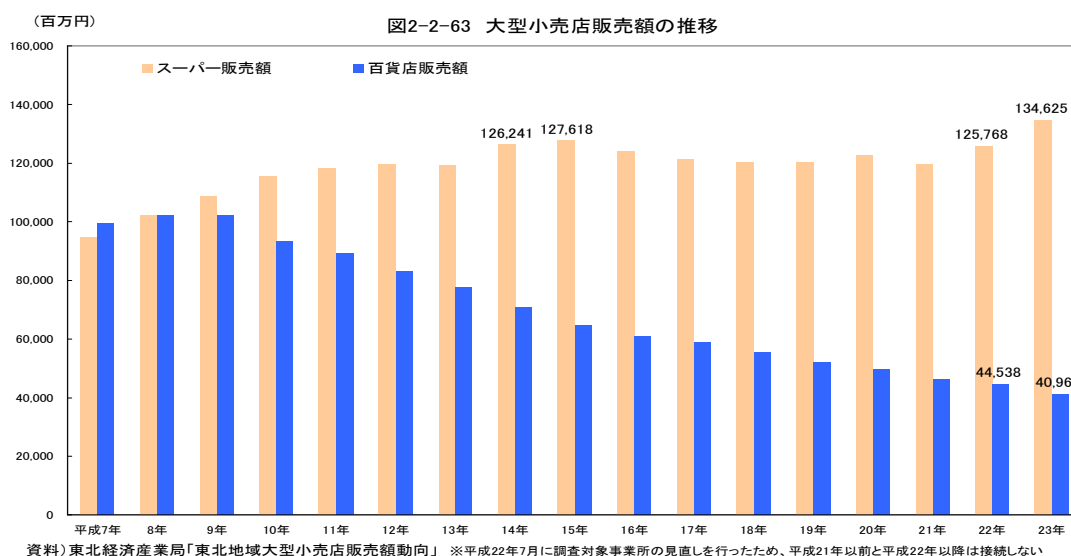
#### ① 大型小売店販売額の推移

個人消費の動向について、東北経済産業局が発表する「東北地域大型小売店販売額動向」からみていきます。なお、大型小売店とは、従業員 50 人以上で売場面積が 1,500 m<sup>2</sup>以上の小売事業所をいいます。

販売額は、全店舗(調査対象となる全商店)・既存店(当月と前年同月も調査の対象となっていた商店)別、商品別(衣料品、身の回り品、飲食料品、家具・家電・家庭用品、その他の商品、食堂・喫茶)などに公表されています。全店舗ベースでは消費の全体的な量感を把握することができ、既存店ベースでは、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができます。以下、全店舗ベースのデータで動向をみていきます。

本県の大型小売店販売額について業態別にみると、スーパーの販売額は平成 8 年(1996 年)に百貨店の販売額を上回った後も増加を続け、平成 14 年(2002 年)に 1,200 億円を超えて以降、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 21 年(2009 年)は、世界金融危機を発端とする景気の失速により、消費も落ち込み 1,200 万円を下回りました。平成 23 年(2011 年)は、1,346 億円と前年を 1.9% 上回っています。

一方、百貨店の販売額は減少傾向にあり、平成 23 年(2011 年)は 410 億円とスーパーの販売額の 30.4%と 3 割台に落ち込んでいます。(図 2-2-63)

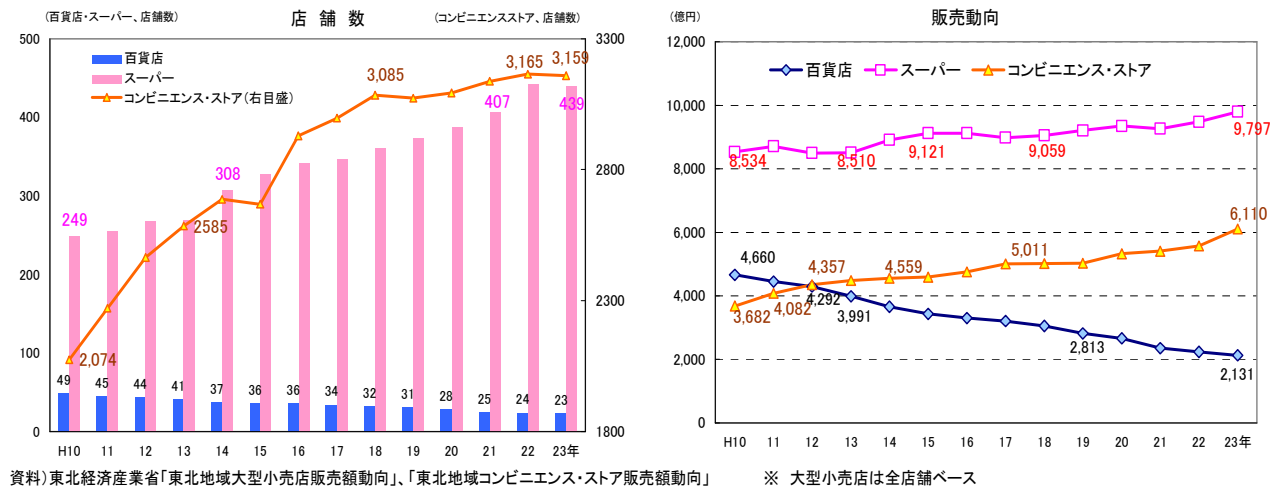


また、近年、店舗数が大きく増加しているコンビニエンス・ストアですが、県別の販売額については把握できないことから、参考として東北地域全体の店舗数と販売額についてみると、店舗数では、平成 13 年(2001 年)は 2,585 店舗となり、平成 10 年(1998 年)の 2,074 店舗から約 500 店舗の増加となっており、急激に店舗数が伸びています。平成 18 年(2006 年)に 3,085 店舗と 3,000 店舗を超えて以降はほぼ横ばいの状態が続いており、平成 23 年(2011 年)は 3,159 店舗となっています。スーパーも増加傾向で推移しており、平成 21 年(2009 年)には 400 店舗を超えて 407 店舗となり、平成 23 年(2011 年)は 439 店舗となっています。一方、百貨店は減少傾向となっており、平成 23 年(2011 年)は 23 店舗と平成 10 年(1998 年)の約半数となっています。



販売額についてしてみると、コンビニエンス・ストアは平成12年(2000年)に百貨店を上回って以降も増加傾向が続いており、平成23年(2011年)は6,110億円と百貨店の約3倍の販売額に達しています。(図2-2-64)

図2-2-64 百貨店・スーパー、コンビニエンス・ストアの販売動向及び店舗数の推移



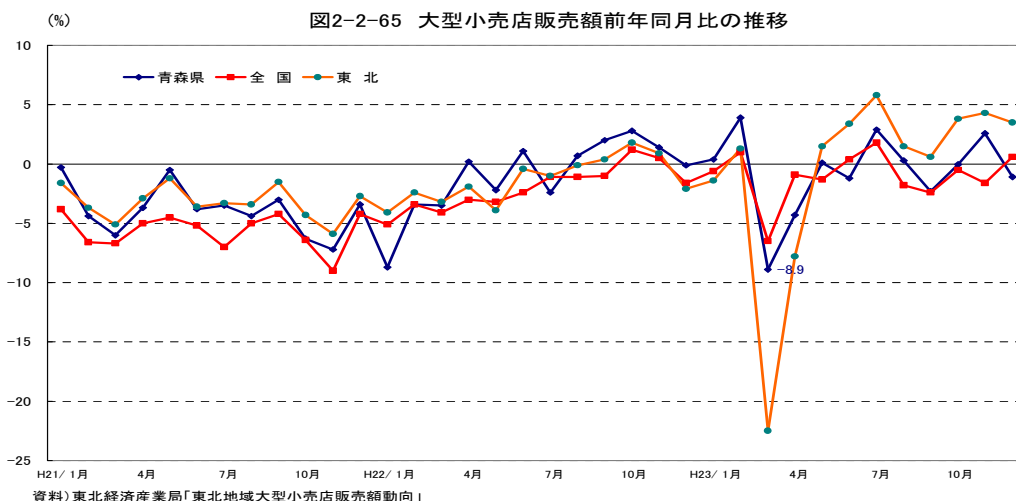
資料)東北経済産業省「東北地域大型小売店販売額動向」、「東北地域コンビニエンス・ストア販売額動向」 ※ 大型小売店は全店舗ベース

## ② 対前年同月増減率の動き

平成21年(2009年)1月以降の大型小売店販売額について対前年同月増減率をみると、全国、東北、本県ともに世界金融危機を発端とする世界同時不況の影響から消費が低迷し、平成22年(2010年)前半にかけて前年同月を下回って推移する状況となりました。

平成22年(2010年)後半になると、政府の景気対策として実施された家電エコポイントなどの経済対策の効果により薄型テレビ等の売上が伸びたことや、たばこの増税を前にした駆け込み需要などで本県では8月から11月まで、東北においても9月から11月まで販売額は対前年プラスとなりました。

平成23年(2011年)3月には、東日本大震災の発生を受けて本県、東北、全国ともに大きな落ち込みを示しましたが、その後、東北においては、震災復興関連の需要などから前年同月を上回る状況が続いています。(図2-2-65)

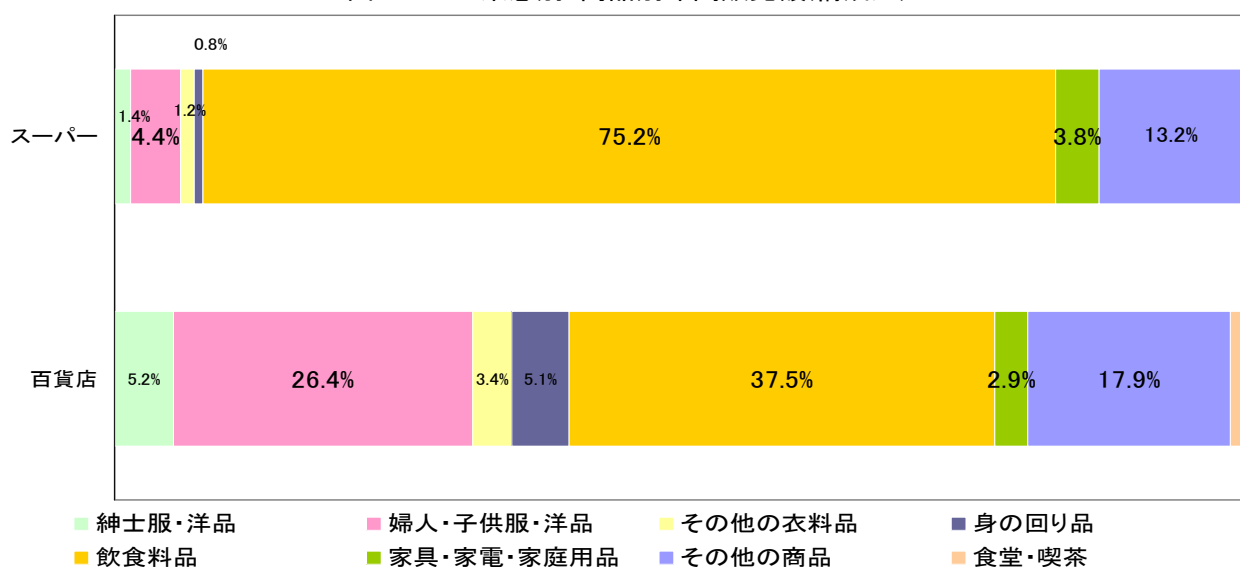


資料)東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

### ③ 商品別販売額の動向

本県の大型小売店販売額について業態別・商品別にみると、スーパーの販売額のうち最も高い割合を占めるのは飲食料品で、全体の75.2%と8割弱を占めるに至っており、第2位のシェアとなる婦人・子供服・洋品の4.4%と大きな開きがあります。百貨店をみると、飲食料品が37.5%と最も高い割合を占めているのはスーパーと同様ですが、婦人・子供服・洋品(26.4%)、紳士服・洋品(5.2%)、その他の衣料品(3.4%)を合計すると衣料品関連で35%を占めています。そのほか、その他の商品(化粧品、書籍、貴金属、時計、ペット、おもちゃ、スポーツ関係など)も17.9%と高い割合を占めています。(図2-2-66)

図2-2-66 業態別・商品別年間販売額(構成比)



資料)東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

#### (4) 乗用車新車登録・届出台数

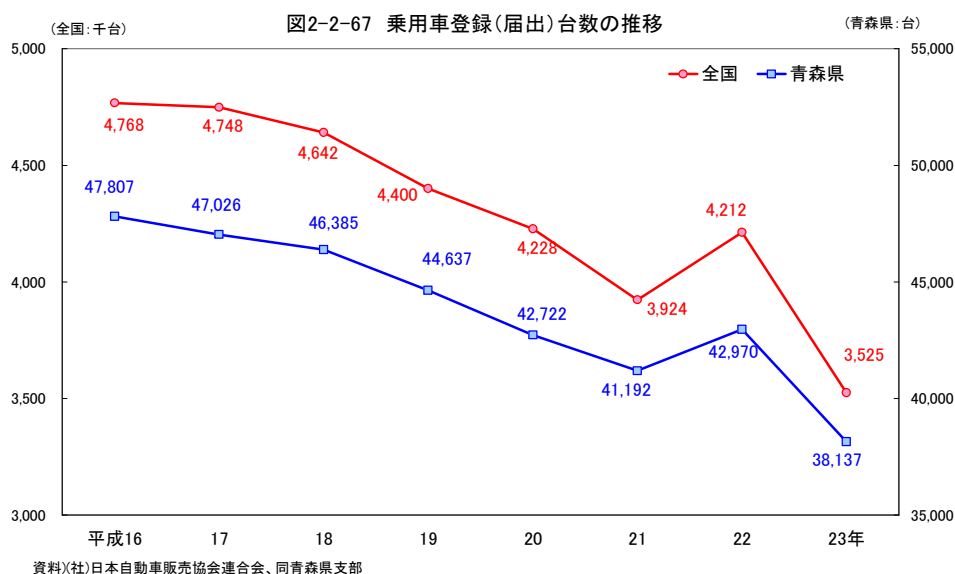
##### ① 乗用車新車登録・届出台数の推移

耐久消費財の販売動向について、乗用車（新車）の購入により運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数からみていきます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

登録(届出)台数の推移をみると、本県、全国とも平成21年(2009年)まで減少傾向にあり、平成21年(2009年)には、世界金融危機による景気後退の影響を受けて全国では前年を7.2%下回る392万4,000台、本県では41,192台と前年を3.6%下回る登録(届出)台数となりました。

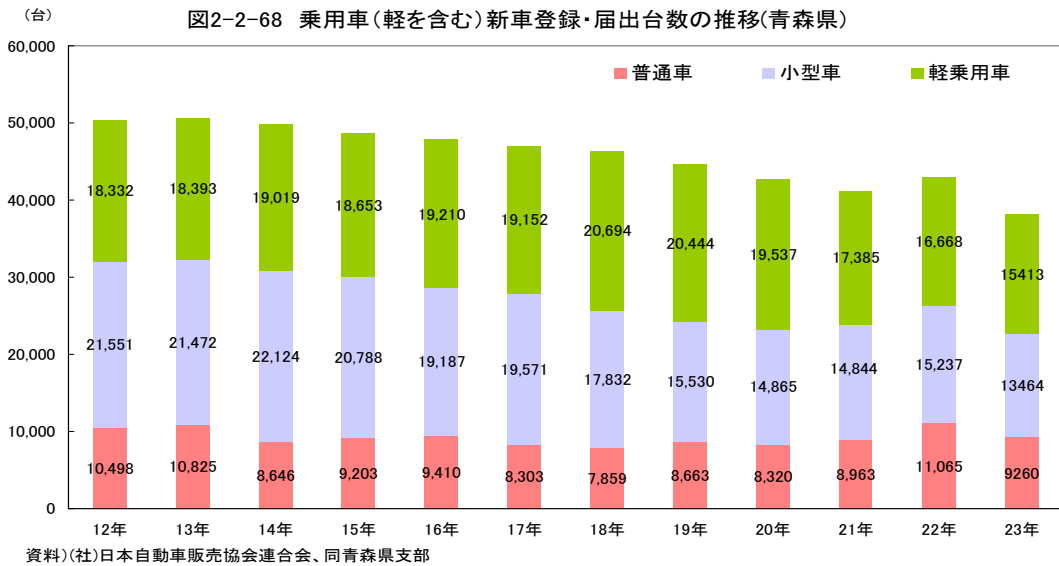
政府の景気対策として平成21年度(2009年度)途中から実施されたエコカー補助金やエコカー減税といった景気刺激策により、平成22年(2010年)の全国の登録(届出)台数は421万台と前年に比べ7.4%の増加となり、本県も42,970台と前年に比べ4.3%の増加となりました。

しかしながら、エコカー補助金の終了に伴い平成23年(2011年)の登録(届出)台数は、全国、本県とも大きく落ち込み、全国では前年を16.3%下回る352万5,000台、本県では前年を11.2%下回る38,137台となりました。(図2-2-67)



##### ② 車種別にみた乗用車登録・届出台数の推移

本県の登録(届出)台数を車種別にみると、平成12年(2000年)には、小型車が全体の42.8%を占める21,551台となっていました。平成23年(2011年)の登録車に占める小型車は13,464台と全体の35.3%となり減少傾向にあります。小型車に代わって割合が増えてきたのが軽乗用車で、平成16年(2004年)以降、エコカー減税の効果により普通車の登録が増えた平成22年(2010年)を除き4割を超える状況にあります。(図2-2-68)

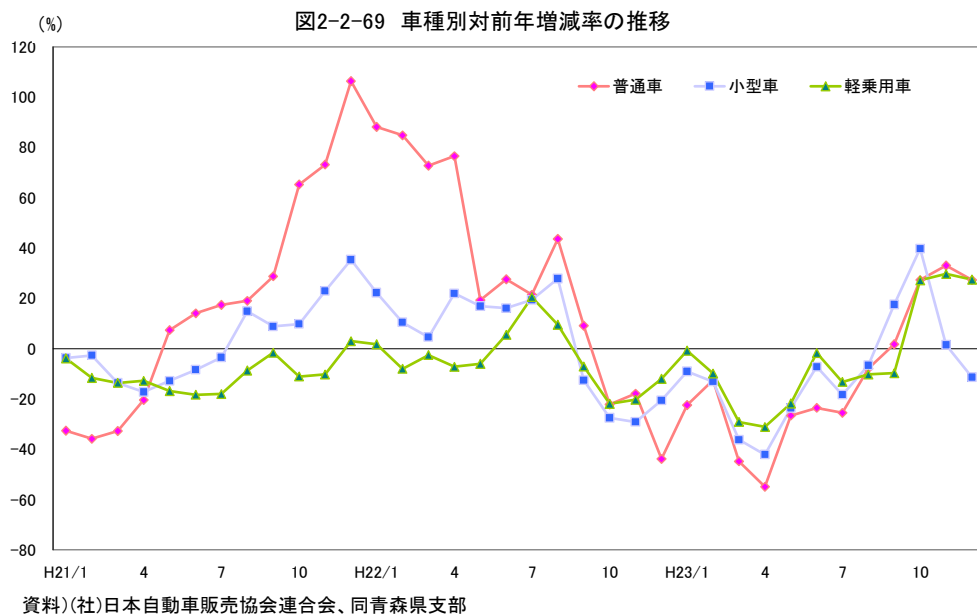


### ③ 乗用車登録・届出台数の直近の動向

乗用車登録(届出)台数について、車種別に前年同月増減率で最近の動きをみてみます。

一般に、景気低迷期には、普通車から小型車へ、小型車から軽乗用車へと登録(届出)台数がシフトする傾向にあるといわれています。

平成21年(2009年)始めには前年を下回っていた登録(届出)台数ですが、5月から普通乗用車がプラスに転じ、小型車も8月以降前年比プラスで推移するなど普通車、小型車が顕著な伸びを示しました。これは、前述の補助金制度や減税効果、また、普通・小型車でも低燃費の車種が出てきたことにより、消費者が普通車、小型車を選択する傾向が強まったことによるものと考えられます。特に、エコカー補助金の実施は登録(届出)台数の増加に大きく寄与し、補助金の対象期間は登録(届出)台数は前年を大きく上回って推移しました。制度終了に伴い、平成22年(2010年)10月には全車種とも前年を下回り、平成23年(2011年)後半まで前年の実績を下回る状況が続きました。(図2-2-69)



東日本大震災を契機として、エネルギー消費のあり方についても、様々な方向性が示されているなかで、今後、さらに需要が伸びていくと期待されているのが電気自動車やハイブリッド車といった低公害車（電気、メタノール、CNG(圧縮天然ガス)、ハイブリッド車、ハイブリッド車を除く低燃費かつ低排出ガス認定車）です。

これら低公害車の普及状況を見ると、全国、東北、本県とも年々普及率の向上が認められ、平成22年度(2010年度)末の全国の普及率は47.0%となり、東北各県も40%を上回っていますが、本県の普及率は36.5%と東北では最も低い水準にとどまっています。(表2-2-4)

表2-2-4 低公害車普及状況の推移

(単位:%)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	全国
平成18年度	19.7	22.4	27.8	25.3	27.4	25.1	25.0	29.2
平成19年度	23.7	26.7	32.9	30.1	32.4	29.9	29.7	34.0
平成20年度	27.6	30.9	37.6	34.6	37.1	34.4	34.1	38.4
平成21年度	32.6	36.3	43.6	40.6	42.9	40.0	39.8	43.8
平成22年度	36.5	40.1	47.1	44.7	46.7	43.6	43.6	47.0

資料)東北運輸局

※)数字は各年度末時点

## (5) 宿泊旅行と観光消費の動向

人口減少や高齢化が急速に進む本県の地域活力の維持・向上には、平成22年(2010年)12月に全線開業した東北新幹線などを最大限に活かしながら、観光・ビジネス面での人やモノの交流拡大を図ることが必要です。

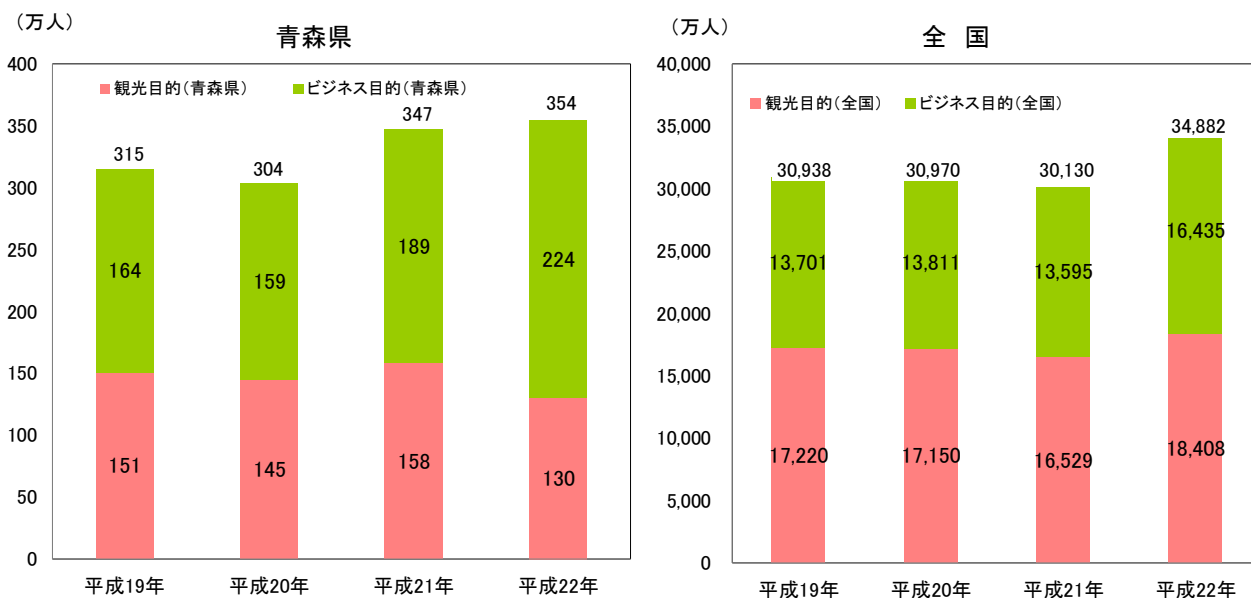
特に観光は裾野の広い産業であり、その経済波及効果は大きく、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設のサービス業などへの直接的な効果だけでなく、農業や漁業、販売品の製造などにも間接的な効果が及びます。

### ① 延べ宿泊者数の動向

本県の延べ宿泊者数について平成19年(2007年)からの推移をみると、本県では調査の始まった平成19年(2007年)以降増加傾向で推移しており、平成22年(2010年)は前年に比べ70,000人増加の354万人となりました。内訳を宿泊目的別にみると、本県の宿泊客はビジネス目的が半数を超えており、観光目的の宿泊客は減少傾向となっているのに対し、ビジネス目的の宿泊客は増加傾向にあり平成22年(2010年)では前年に比べ18.5%増加の224万人となっています。

一方、全国の延べ宿泊者数をみると、世界金融危機の影響から平成21年(2009年)は前年を下回りましたが、平成22年(2010年)は観光目的、ビジネス目的とも増加し、3億4,882万人となりました。宿泊目的別にみると、観光目的の宿泊客が全体の半数を超えて推移しており、平成22年(2010年)は52.8%を観光目的が占めています。なお、本白書では、延べ宿泊者の宿泊目的のうち、観光目的50%以上を観光目的、観光目的50%未満をビジネス目的として区分します。(図2-2-70)

図2-2-70 延べ宿泊者数の推移

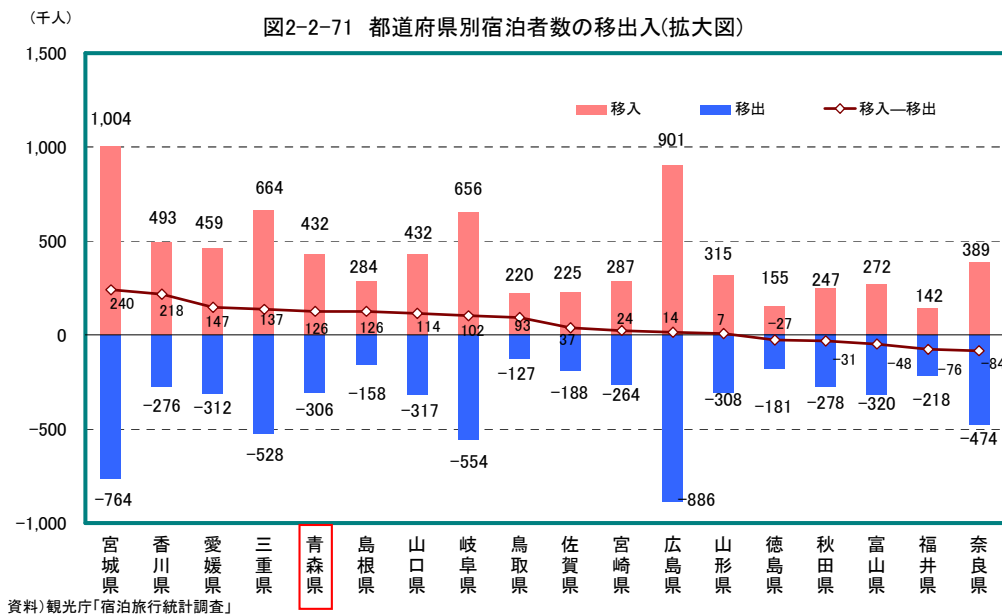
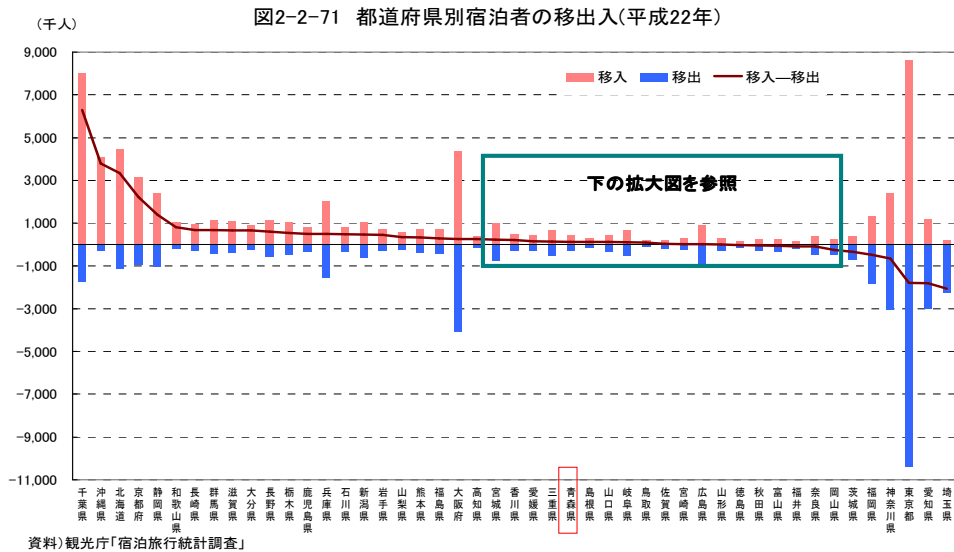


資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※従業者数10人以上の施設、合計値は宿泊目的不詳を含む

平成22年(2010年)の宿泊者について、居住地である都道府県と宿泊先都道府県間の移動をみると、首都圏を始めとする大都市圏において他都道府県から宿泊する移入者数が多くなっていますが、これらの地域は他都道府県に宿泊する移出者も多い傾向にあります。移入者から移出者数を引いた差をみてみると、千葉県や沖縄県、北海道といった観光地として人気のある県が上位を占めており、

宿泊者の受け入れが多くなっているものと考えられます。

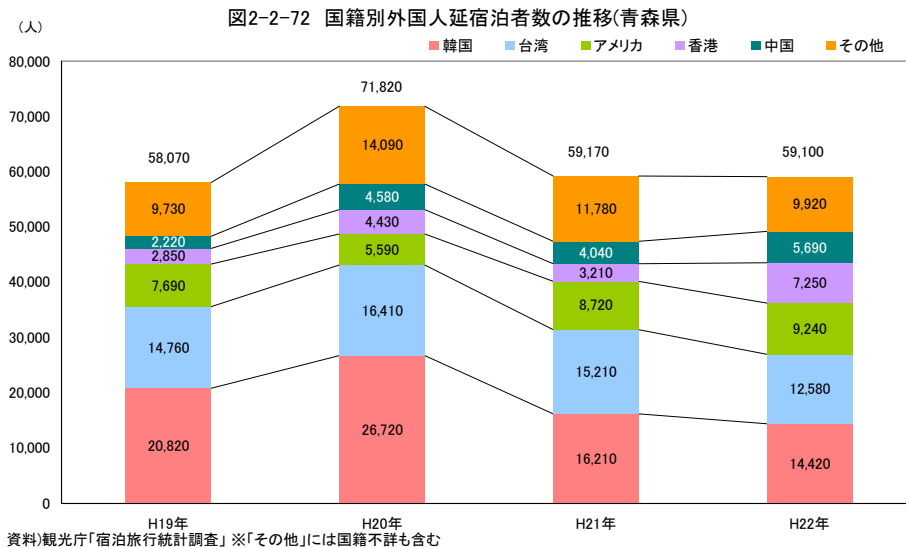
本県の移入者数は約 432,000 人となっており、移出者数約 306,000 人との差をみると約 126,000 人の移入超過となっています。(図 2-2-71)



## ② 外国人宿泊者数の動向

延べ宿泊者数について日本人宿泊者と外国人宿泊者別にみると、本県の延べ宿泊者数 354 万人のうち、日本人宿泊者は 348 万人、外国人宿泊者は約 6 万人で、外国人宿泊者の比率は 1.7%となっており、これは全国の外国人比率 7.5%に比べ低い水準となっています。

また、外国人宿泊者について国籍(出身地)別にみると、本県の場合は、韓国からの宿泊者が最も多く、次いで、台湾、アメリカ、香港、中国の順となっています。本県においては、宿泊者数全体に占める外国人の割合は高くはなく日本人宿泊者が最も重要な顧客層ですが、人口減少社会にあっては外国人観光客を取り込んでいくことも重要と考えられます。(図 2-2-72)

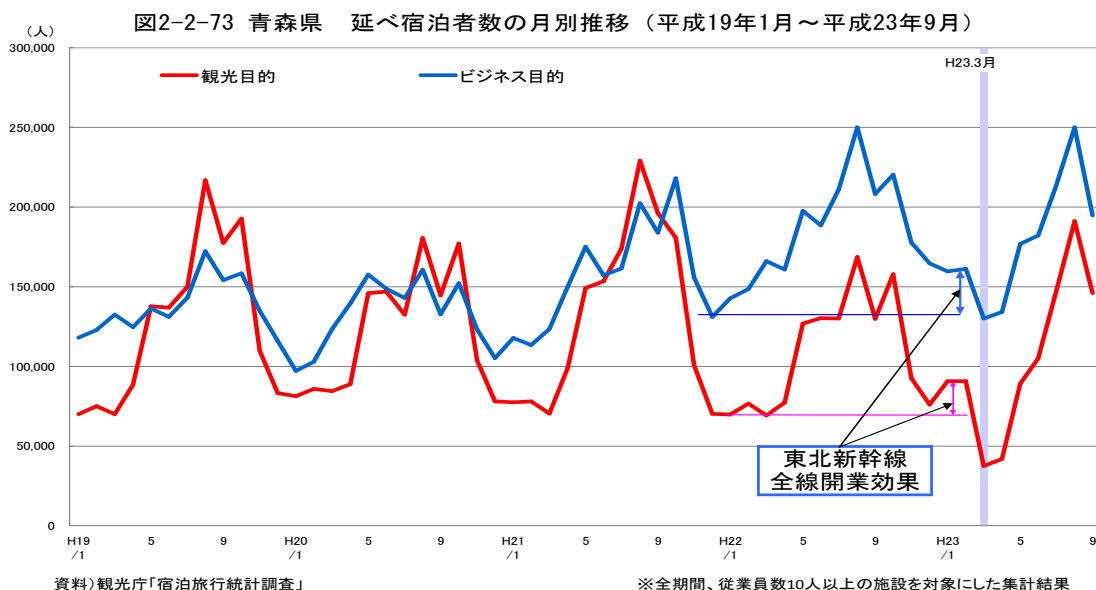


### ③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者数について月別にみると、傾向としては延べ宿泊者総数が4月から増加し始め、8月～10月にかけて最も宿泊者数が増えています。冬期間の12～3月は宿泊者数が落ち込んでいます。特に観光目的では繁閑の差が大きい傾向にあり、一方のビジネス目的は年間を通じて比較的安定して推移しており、確実な需要があることがうかがわれます。

東北新幹線全線開業となった平成22年(2010年)12月、平成23年(2011年)1月、2月は、観光目的、ビジネス目的とも前年同月を上回っており、ビジネス目的については、12月には前年同月と比べて25.7%増加、観光目的も平成23年(2011年)1月には30.0%増加するなど新幹線開業効果がうかがえます。その後発生した東日本大震災の影響により、ビジネス目的及び観光目的とも大きく落ち込みましたが、7月から9月にかけて、観光目的の宿泊客は前年比で10%を超える伸びを示しており、交通インフラの回復と共に、新幹線効果などを背景とした震災からの回復状況が読み取れます。

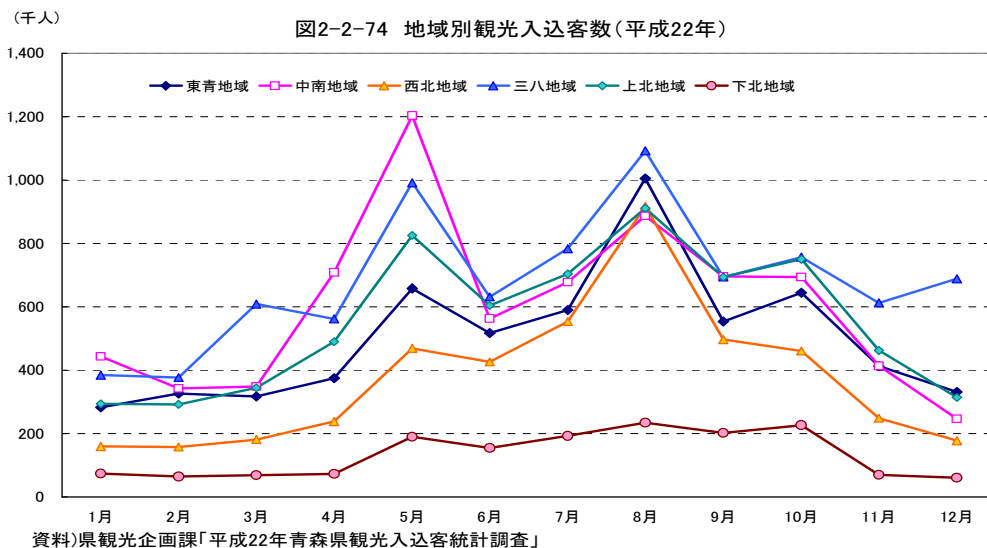
(図2-2-73)





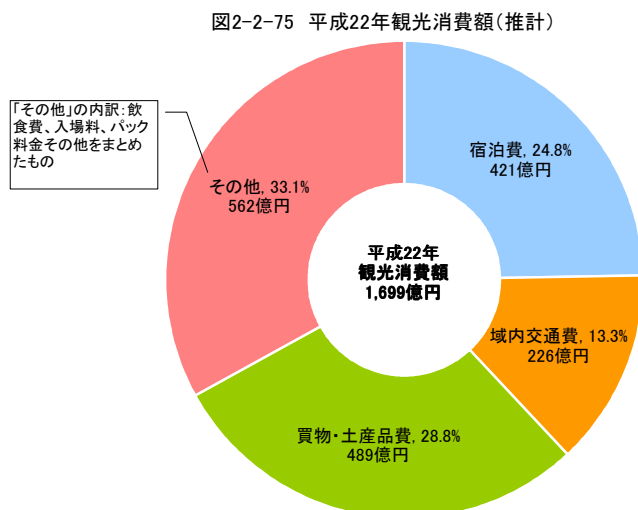
#### ④ 地域別観光客数

県観光企画課が実施している「青森県観光入込客統計調査」から、本県の観光入込客数について地域別にみると、下北地域を除いて大きな祭やイベントが開催される夏期、あるいは大型連休前後に大きく観光入込客数が伸びており、知名度の高いイベントにおける集客力がうかがわれます。一方、冬期間にあたる1月から3月、及び11月、12月は低い水準で推移しており、延べ宿泊者数の動向と一致した動きを示しています。(図2-2-74)



#### ⑤ 観光消費額

平成22年(2010年)の観光消費額の総額は、1,698億5,800万円となっており、その内訳をみると買物・土産品費が全体の28.8%を占める489億円となっており、次いで宿泊費が全体の24.8%にあたる421億円となっています。(図2-2-75)



資料)県観光企画課「平成22年青森県観光入込客統計調査」

## ＜コラム2 冬季国体の経済波及効果と観光戦略＞

八戸短期大学 ライフデザイン学科 教授 高橋 俊行

平成23年1月26日から5日間、八戸市を主会場に第66回冬季国体が開催された。本部役員、選手・監督に視察員を含めた選手団1,744名をはじめ、コーチや競技役員、地元体育協会によるボランティア、報道員、家族、友人などの応援者に、5日間の観客延べ22,826名を加えると、総参加者数25,702名を数える県内最大のイベントであった。

近年、こうした冬季のスポーツ大会の運営を引き受ける自治体が少なくなっていることから、八戸では2年ぶりの冬季大会となった。元来、八戸は氷上スケートのメッカで、しかもメイン会場が中心街に近いこともあり、今回の大会の運営や競技施設、宿泊施設は予想以上に好評であった。

大会開催による経済波及効果は、大会運営費が1億2千4百万円、直接の需要発生額は3億6千1百万円、最終的な生産誘発効果が5億5千2百万円、雇用者誘発数効果も61人を数えた。したがって、大会期間中には、ホテル、八食センター、屋台村、お土産品といった観光関連事業に対する押し上げ効果がある程度確認されるなど、冬場の閑散期としては、干天の慈雨ともいえるほどの経済波及効果がもたらされたといえよう。

しかし残念ながら、目の前に大型コンベンションがくりひろげられた割には、観光事業に係わる盛り上がりや観光産業の振興につながるような仕掛けづくりやプロモーションの動きが感じられず、観光面における経済的な取り込み効果は、やや期待外れに終わったのではなかろうか。

八戸市は高速交通体系が完備され、新幹線八戸駅開通後のビジネスホテルの増加によって、都市型観光としての機能が充実しており、コンベンション誘致を梃子にした観光振興が優位な条件にある。もし、八戸市が本気で観光を主たる産業として育てるのであるのなら、こうしたスポーツイベントを競技大会だけに終わらせるのではなく、観光コンベンション事業の一環として位置づけ、観光産業振興の戦略を構築することが課題であろう。そして、コンベンションシティとしての都市型観光事業のビジョンや方針を打ち立て、行政、業界、事業者が一体となった経営組織の下に、観光事業の総合的、組織的、計画的な仕組みと戦略的なプロモーション活動が必要ではなかろうか。

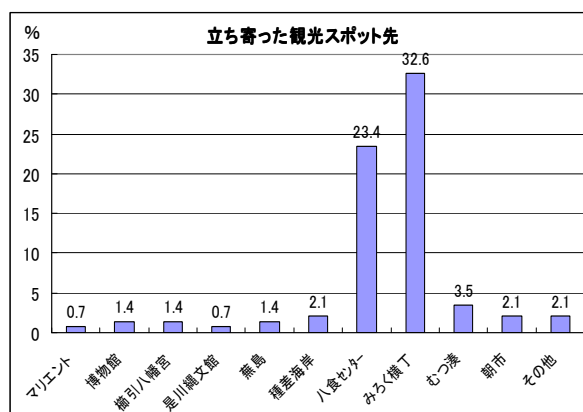
第66回冬季国体に関わる需要発生額

区分	内容	金額 (単位:円)
① 本部事務局	大会運営費	124,000,000
② 各県参加スケート連盟	交通・昼食等	19,090,000
③ 選手・監督・役員・観客等	宿泊・飲食・お土産等支出	165,428,725
④ 施設管理団体	整備・管理費等	49,835,215
⑤ 経済団体・企業等	ステッカー・せんべい汁・新聞広告等	2,505,000
合計		360,858,940

第66回冬季国体による経済波及効果の推計

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘 発額(百万円)	雇用者所得誘 発額(百万円)	雇用者誘 発数(人)
① 需要発生額	360.9	—	—	—
② 直接効果額	353.2	198.8	116.5	48
③ 第1次波及効果	107.3	59.0	29.2	7
④ 第2次波及効果	91.3	59.7	22.8	6
合計	551.8	317.5	168.5	61

立ち寄った観光施設



資料)「第66回国民体育大会冬季大会の経済効果と地域活性化としての観光戦略を考える」高橋(2011)

## 4 建設投資・民間設備投資の動向

### (1) 建設投資の動向

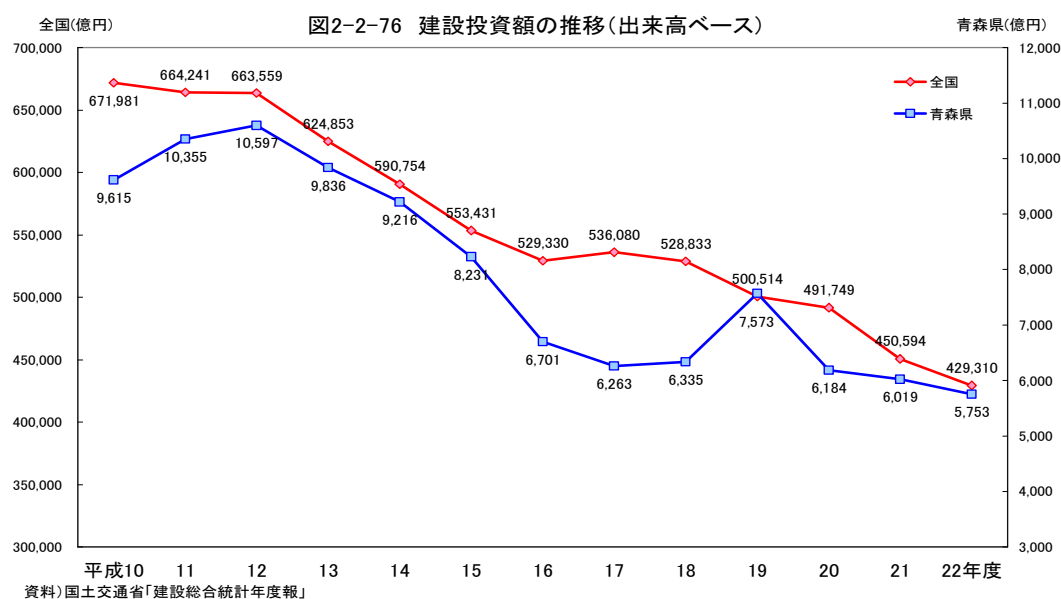
#### ① 建設投資額の推移

建設工事の出来高から建設活動の動きをみていきます。

本県の建設投資額は、平成 13 年度(2001 年度)以降減少傾向が続いていましたが、平成 18 年度(2006 年度)に増加に転じ、平成 19 年度(2007 年度)は 7,573 億円と前年度と比べて 19.5%増加しました。しかしながら、平成 20 年度(2008 年度)以降 3 年連続で減少となり、平成 22 年度(2010 年度)は 5,753 億円と前年度と比べて 4.4%減少しています。

全国の建設投資額も長期的には減少傾向で推移しており、平成 22 年度(2010 年度)の建設投資額は前年度に比べて 4.7%減の 42 兆 9,310 億円となっています。(図 2-2-76)

なお、平成 23 年度(2011 年度)の建設投資額については、東日本大震災の復旧・復興事業が政府の第 3 次補正予算などで対応されたことにより、平成 22 年度(2010 年度)を上回るものと予想されています。



#### ② 平成 22 年度(2010 年度)の建設投資

本県の建設投資について、工事種類別にみると、民間工事は「居住用」が前年度に比べ 2.1%増加したことや民間土木工事が 3.2%増加したことなどから、全体で前年度比 4.2%の増加の 2,775 億円となりました。

公共工事は、建築工事が増加したものの、土木工事が 14.8%の減少となったことなどから、前年度比 11.3%減少の 2,978 億円となりました。(表 2-2-5)

なお、本県の建設工事出来高に占める公共分の建設工事の割合は、51.8%となっており、全国順位では高いほうから 16 番目となっています。公共工事比率の低い都道府県は、東京都が 22.7%、埼玉県が 23.2%、神奈川県が 24.8%、大阪府が 27.3%などとなっており、大都市圏において公共工事の比率が低くなる傾向が見受けられます。

表2-2-5 工事種類別建設工事出来高

(単位：百万円)

	青森県			全 国		
		構成比(%)	前年度比(%)		構成比(%)	前年度比(%)
総 計	575,259		▲ 4.4	42,931,004		▲ 4.7
民間	277,464	48.2	4.2	26,503,753	61.7	0.0
建築	171,668	29.8	4.9	20,588,961	48.0	▲ 2.2
居住用	92,824	16.1	2.1	13,669,266	31.8	▲ 3.2
鉱業、建設業、製造業用	5,323	0.9	▲ 21.1	1,124,247	2.6	▲ 17.9
商業、サービス業用	65,657	11.4	14.8	5,449,950	12.7	5.3
その他	7,864	1.4	▲ 9.6	345,498	0.8	▲ 11.8
土木	105,796	18.4	3.2	5,914,792	13.8	8.5
公共	297,795	51.8	▲ 11.3	16,427,251	38.3	▲ 11.4
建築	53,727	9.3	8.7	2,652,525	6.2	5.4
居住用	5,713	1.0	▲ 48.1	573,759	1.3	4.4
その他	48,014	8.3	25.0	2,078,765	4.8	5.7
土木	244,068	42.4	▲ 14.8	13,774,726	32.1	▲ 14.1
一般	209,682	36.5	▲ 12.5	10,818,479	25.2	▲ 15.2
企業	34,386	6.0	▲ 26.5	2,956,246	6.9	▲ 9.8
(再掲)建築計	225,395	39.2	5.8	23,241,486	54.1	▲ 1.4
(再掲)土木計	349,864	60.8	▲ 10.0	19,689,518	45.9	▲ 8.4

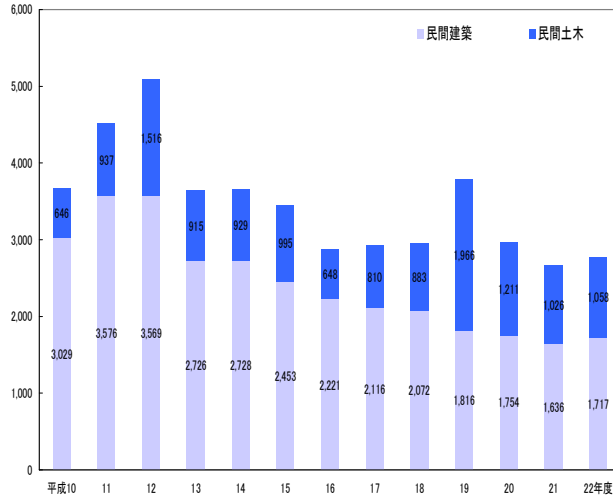
資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の民間建設投資額について近年の推移をみてみると、平成16年度(2004年度)に2,869億円と3,000億円を下回って以降、民間土木の増加により総額で3,783億円となった平成19年度(2007年度)を除き3,000億円を下回って推移しています。(図2-2-77)

同様に、本県の公共建設投資額について、近年の推移をみてみると、平成16年度(2004年度)に3,832億円と4,000億円を下回って以降、3,000億円台で推移してきましたが、平成22年度(2010年度)は、2,978億円と3,000億円を下回る水準となり、平成10年度(1998年度)以降では最も低くなりました。(図2-2-78)

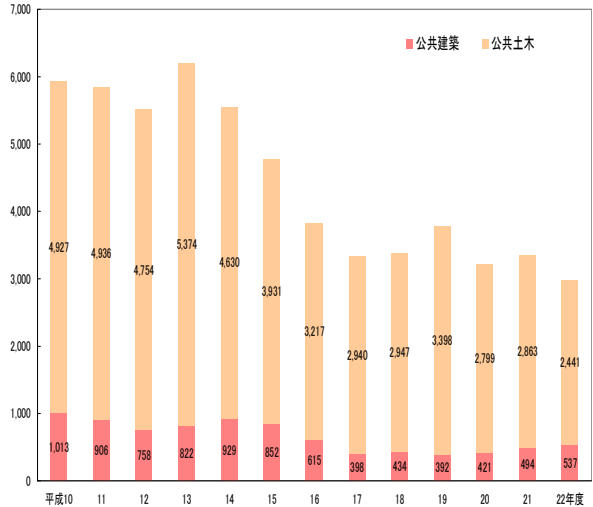
公共投資は、経済動向と連動した動きを示すといわれていましたが、近年の公共建設投資額の推移をみると、財政赤字削減に向けた公共投資の重点化・効率化が進んだことなどにより、全国的にも公共投資額が減少する傾向にあります。

図2-2-77 発注主体別の建設投資額の推移(青森県・民間建設)



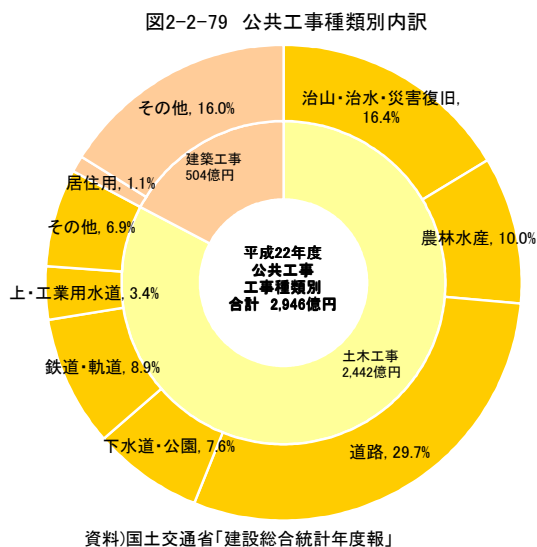
資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」

図2-2-78 発注主体別の建設投資額の推移(青森県・公共建設)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」

平成 22 年度(2010 年度)の公共工事について、種類別に構成比をみると、本県では土木工事では「道路」が 29.7%と最も高く、次いで「治山・治水・災害復旧」が 16.4%を占めています。また、建築工事では、非住宅やその設備工事である「その他」が 16.0%を占めています。(図 2-2-79)

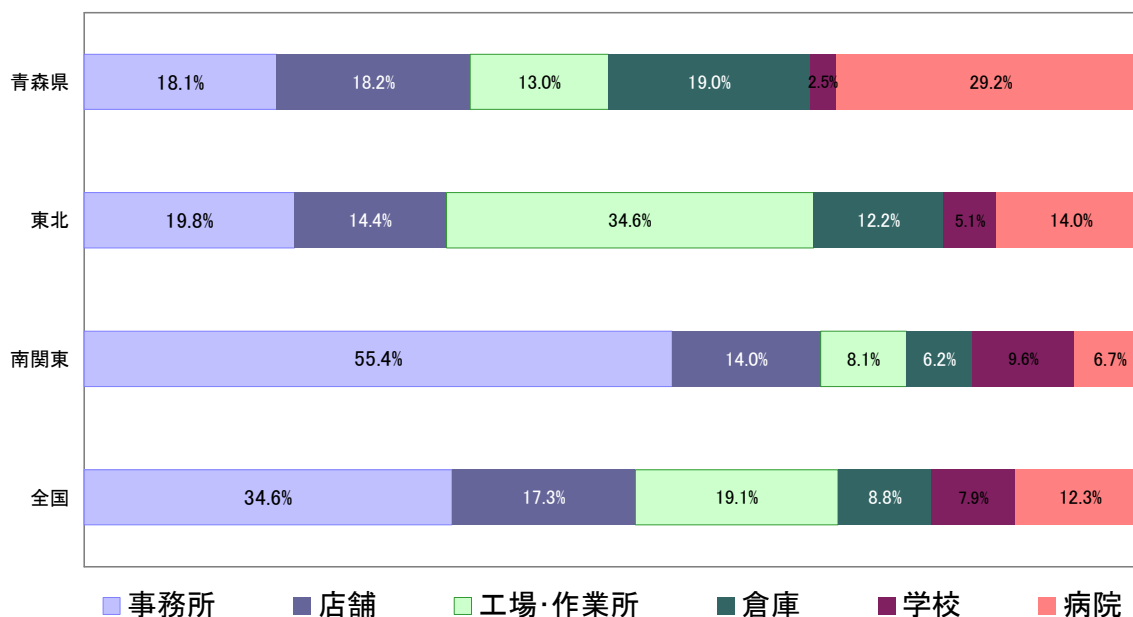


平成 22 年度(2010 年度)の住宅を除く民間建築工事について用途別にみると、本県では「病院」が 29.2%と最も高く、次いで「倉庫」が 19.0%となっています。

地域別に比較してみると、東北では「工場・作業所」の占める割合が 34.6%と最も高く、次いで、「事務所」が 19.8%となっており、「工場・作業所」は全国と比較しても高い割合を占めています。一方、首都圏を含む南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)では、「事務所」が 55.4%と最も高く「工場・作業所」の占める割合では、本県や東北、全国を下回っています。(図 2-2-80)

なお、住宅着工の状況については、「(3)住宅着工の動向」(83 ページ～)で詳細をみていきます。

図2-2-80 民間建築(非住宅)工事の用途別構成比(平成22年度)

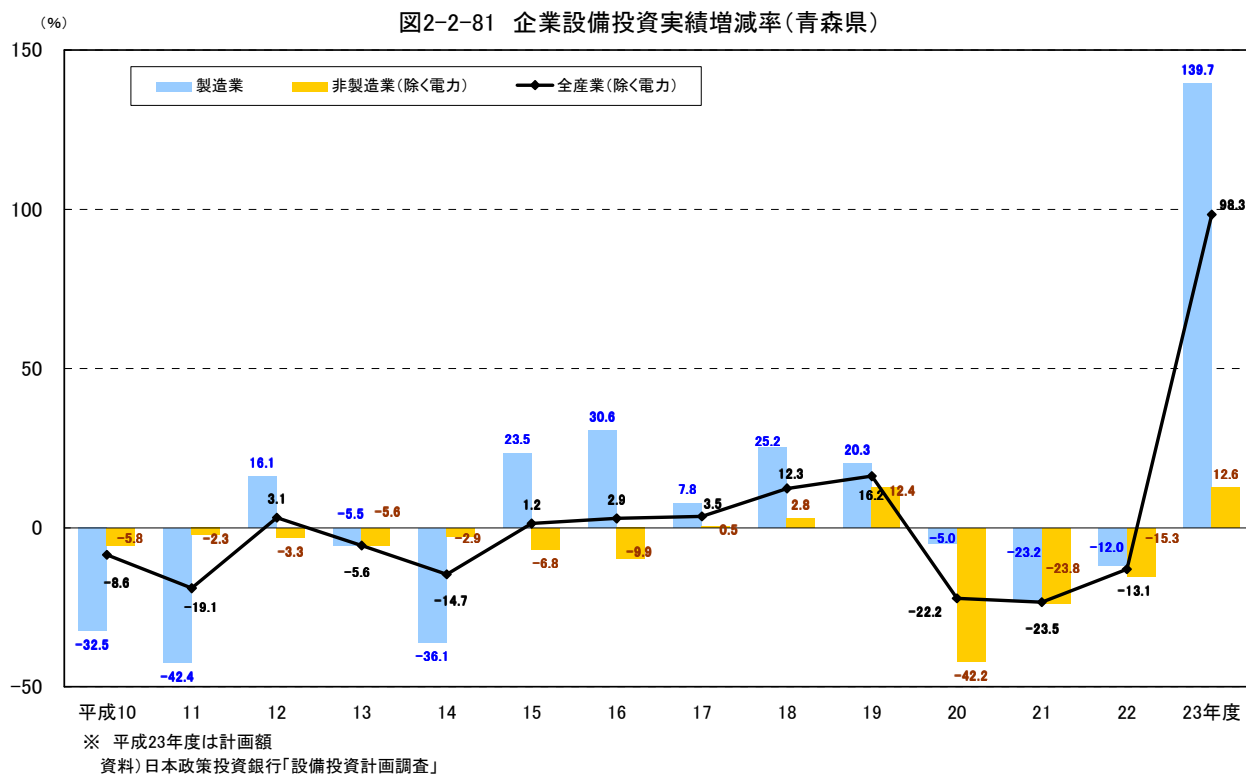


資料)国土交通省「建設総合統計年度報」 ※ 「住宅」、「その他」を除く構成比

## (2) 民間設備投資の動向

本県の企業設備投資について、日本政策投資銀行の設備投資計画調査の推移をみると、平成 17 年度(2005 年度)から製造業及び非製造業(電力を除く)ともに増加し始め、平成 19 年度(2007 年度)は全産業ベース(電力を除く)で前年度比プラス 16.2%となりました。しかしながら、平成 20 年度(2008 年度)には世界経済及び日本経済の減速の影響により、一転して全産業ベース(電力を除く)で前年度比マイナス 22.2%となり、続く平成 21 年度(2009 年度)も、製造業が前年度比マイナス 23.2%、非製造業(電力を除く)がマイナス 23.8%、全産業ベース(電力を除く)でマイナス 23.5%となっており、企業の投資意欲は大きく冷え込みました。

平成 23 年度(2011 年度)の企業の設備投資計画では製造業、非製造業とも増加が見込まれており、製造業では震災復旧関連投資や製品高度化投資、工場新設等生産増強投資により対前年度比 139.7%と大きく増加しています。非製造業(電力を除く)においても、社屋移転や改装工事などが予定されている卸売・小売、通信・情報などの業種で増加が見込まれていることから対前年度比 12.6%となり 4 年ぶりの増加となっています。(図 2-2-81)



### (3) 住宅着工の動向

#### ① 新設住宅着工戸数の推移

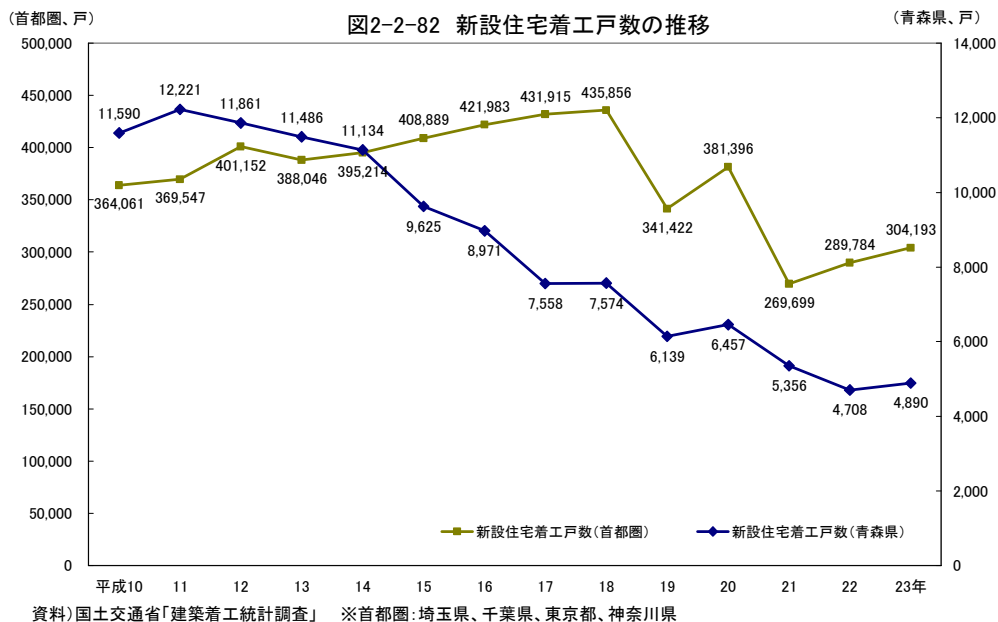
住宅投資の動向について、新設住宅着工戸数からみてみます。新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに反応して動き、消費税、住宅ローン減税などの政府の経済対策によっても影響を受けます。また、住宅建設は各種建材の需要動向、家具、家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用面などに影響を及ぼすことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

本県の住宅着工戸数は、平成11年(1999年)の12,221戸を頂点に減少傾向にあります。

近年の動きをみると、平成19年(2007年)には改正建築基準法の施行により前年を18.9%下回る6,139戸となり、その後も平成21年(2009年)、平成22年(2010年)と2年連続して減少したことから、平成22年(2010年)は4,708戸と5,000戸を下回る水準となりました。平成23年(2011年)は、住宅版エコポイント制度などの政策効果により、前年から3.9%増加し4,890戸となりました。

首都圏(※)の住宅着工戸数は、貸家や分譲住宅の増加を背景に平成14年(2002年)から平成18年(2006年)にかけて緩やかに上昇しましたが、本県同様に改正建築基準法の施行の影響から平成19年(2007年)は減少に転じました。その後、平成21年(2009年)には、景気の低迷などにより26万9,699戸と平成10年(1998年)以降では最も少なくなったものの、2年連続で増加となり平成23年(2011年)は30万4,193戸となっています。(図2-2-82)

(※)首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県



#### ② 新設住宅着工戸数利用関係別推移

平成13年(2001年)以降の推移を利用関係別(持家：建築主が自分で居住する目的で建築するもの、貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの、給与住宅：会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの、分譲住宅：建て売り又は分譲の目的で建築するもの)にしてみると、本県では、持家、貸家、分譲住宅とも減少傾向で推移しています。平成23年(2011年)の新設住宅着

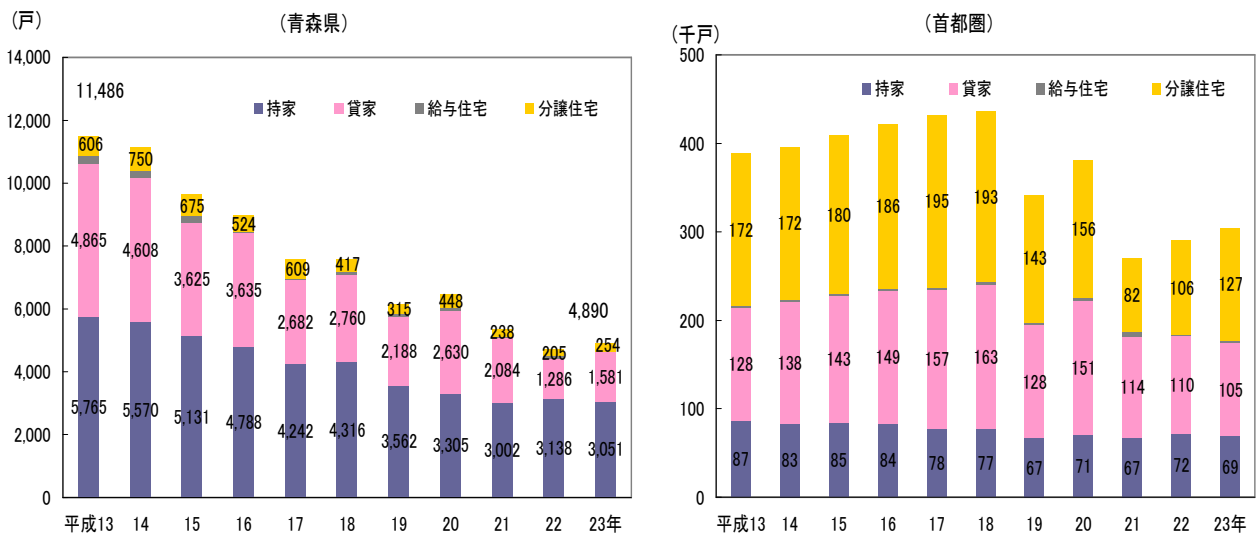
工戸数は、10年前と比べて約4割の水準まで低下しており、利用関係別では、持家着工戸数は、10年前の52.9%、貸家は32.5%の水準となっています。前年との比較では、持家は2.8%減少の3,051戸、貸家は22.9%増加して1,581戸、分譲住宅は23.9%増加の254戸となりました。本県は新設住宅着工戸数に占める持家の割合が高く、平成23年(2011年)の持家比率は62.4%で前年から4.3ポイント減少したものの、全体の6割以上を持家が占めています。(図2-2-83)

一方、首都圏では平成18年(2006年)にかけて貸家、分譲住宅が増加傾向で推移したことで、全体数も増加傾向となりました。その背景には、バブル崩壊による地価の下落やその後の景気低迷期に企業が遊休資産を放出したため都市部の物件が入手しやすい環境となったこと、また、低金利による住宅取得意欲の高まりや、第2次ベビーブーム世代(1971-1974生まれ)が住宅取得年齢を迎えたことなどがあるといわれています。また、老朽化した貸家、マンションなどが建て替えの時期を迎え、地方の建設会社では削減が続く公共事業に代わり都市部のマンション建設に新たな活路を見出したことも増加の要因とされています。

平成23年(2011年)の首都圏における住宅着工戸数は、持家は前年に比べ3.6%減少の6万9,252戸、貸家は4.8%減少の10万5,033戸、分譲が19.5%増加の12万6,767戸となりました。

首都圏では、平成20年(2008年)まで分譲住宅の占める割合が40%を超えて最も高い状況が続いていましたが、平成20年(2008年)のリーマンショック発生により不動産市況が低迷したことから、分譲住宅の着工は以降大きく落ち込み、全体に占める割合も平成21年(2009年)は30.6%まで低下しました。その後、景気の回復や、金利が低い状態が続いていること、及び住宅ローン減税といった政策効果により需要が高まり、東京都を中心に新設が持ち直している状況にあります。(図2-2-83)

図2-2-83 利用関係別住宅着工戸数の推移(青森県・首都圏)



資料) 国土交通省「建築着工統計調査」



## 5 企業倒産の動向

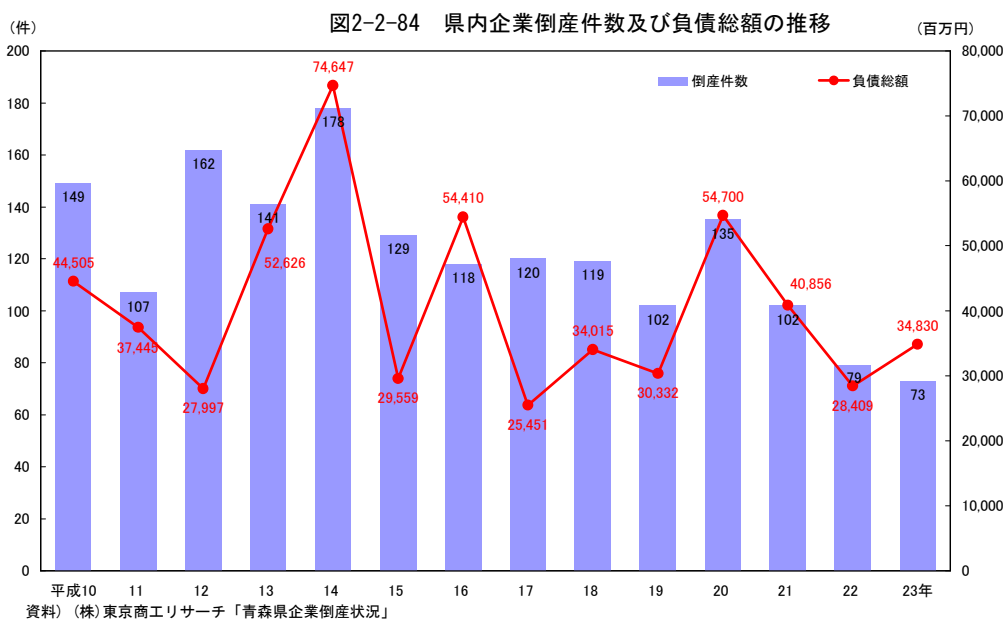
### (1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

企業倒産について、本県の負債額 1,000 万円以上の企業倒産の状況からみていきます。

本県の倒産件数の推移をみると、平成 15 年(2003 年)から平成 19 年(2007 年)までおおむね横ばいで推移していましたが、平成 20 年(2008 年)は 135 件と、対前年増減率で 32.4%と大幅な増加となりました。その後、3 年連続で倒産件数は減少となり、平成 23 年(2011 年)は 73 件と平成 10 年(1998 年)以降では最も少なくなっています。

負債総額の推移をみると、倒産件数が 100 件を超え、かつ、1 件の負債額が 100 億円を超える大型倒産が発生した平成 13 年(2001 年)、平成 14 年(2002 年)、16 年(2004 年)などは、総じて負債総額が高い傾向にあります。

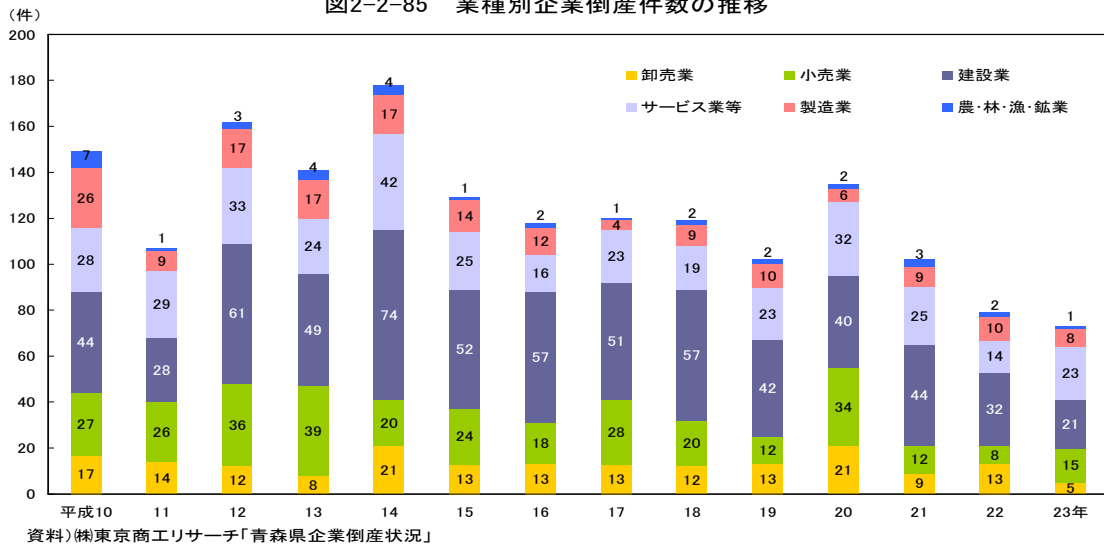
平成 23 年(2011 年)の大型倒産(負債額 10 億円以上)は前年と同数の 7 件となりましたが、負債額が 100 億円を超える倒産が発生したことなどにより年間の負債総額は 348 億 3,000 万円となり、前年を 64 億 2,100 万円上回りました。(図 2-2-84)



### (2) 業種別倒産件数の推移

本県の企業倒産件数の推移を業種別にみても、平成 12 年(2000 年)以降は建設業が最も多く推移していましたが、平成 23 年(2011 年)をみると建設業は前年の 32 件から 21 件となり 11 件の減少となりました。建設業の倒産件数が全体に占める割合は 28.8%と依然高水準ですが、消費低迷の影響を受けて、サービス業等や小売業などでの倒産件数が増加しています。(図 2-2-85)

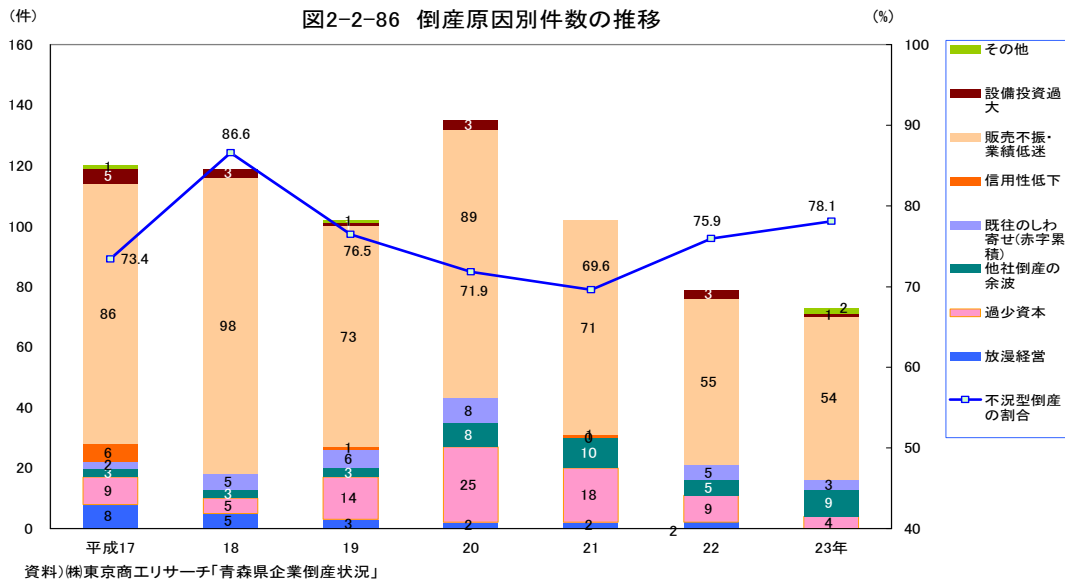
図2-2-85 業種別企業倒産件数の推移



### (3) 原因別倒産件数の推移

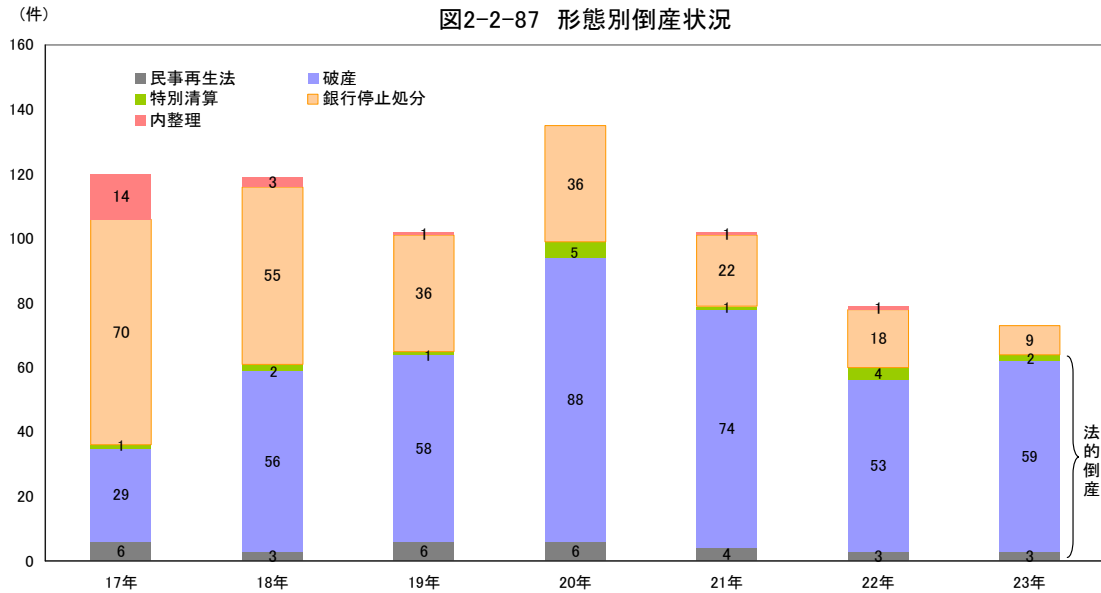
倒産原因別にみても、販売不振による倒産件数の占める割合が総じて高く、平成23年(2011)では54件となり、全体に占める割合は74.0%となりました。次いで多かったのは他社倒産の余波(連鎖倒産)によるもので、9件と全体の12.3%となっています。一方、放漫経営による倒産は年々減少傾向にあり、平成23年(2011年)の発生はありませんでした。

また、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の割合はおおむね7割前後で推移しており、平成23年(2011年)は78.1%と2年連続の増加となりました。(図2-2-86)



#### (4) 形態別倒産状況

企業倒産の状況を形態別にみると、平成18年(2006年)以降法的倒産(会社更生法、民事再生法、破産、特別清算に基づく会社整理)が5割を超えて推移する状況にあり、なかでも破産の占める割合が年々増加しています。平成23年(2011年)の破産による倒産件数は59件となり、倒産件数に占める割合は80.8%となり平成17年(2005年)以降では最も高くなっています。(図2-2-87)



資料)(株)東京商工リサーチ「青森県企業倒産状況」

政府や自治体のセーフティーネット策の効果などから、平成23年(2011年)の倒産件数は前年を下回り、過去10年間で最も低い水準となりました。しかしながら、東日本大震災を要因とした倒産も7件、負債額では151億3,800万円となっており、これらの動向が地域経済に与える影響も少なくないものと考えられます。

また、倒産原因別でも販売不振が最も高い割合を占めているように、業種別においても小売業やサービス業の倒産が増加しており、消費低迷が中小零細企業に与える影響も懸念されます。

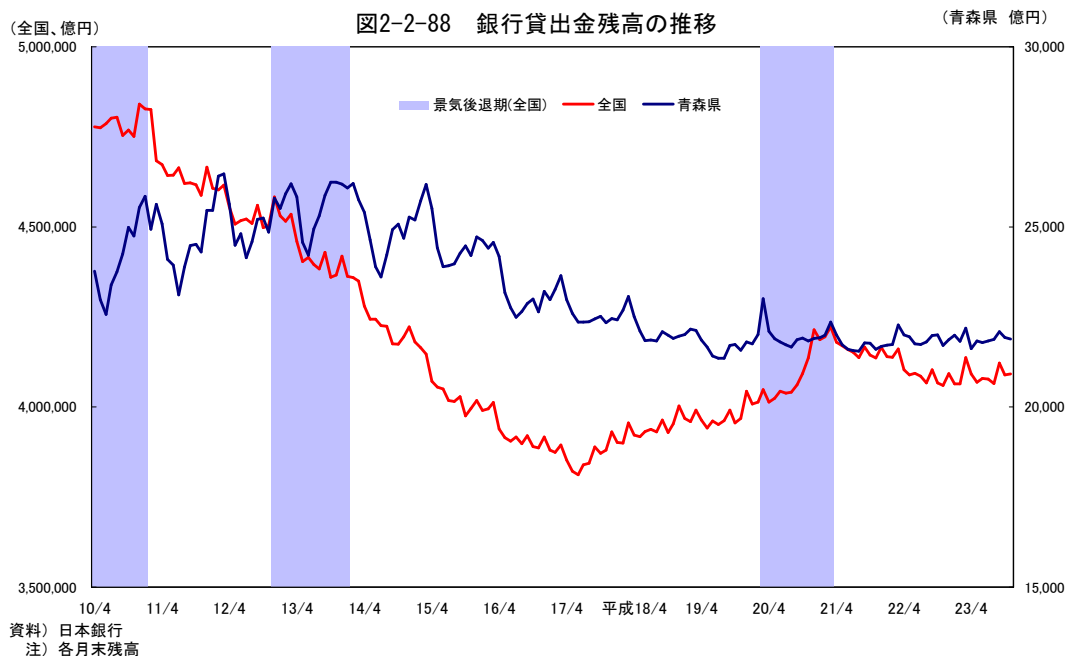
## 6 金融の動向

### (1) 銀行貸出金残高の推移

銀行貸出金は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期には増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるため、貸出金は減少する傾向にあるといわれていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の銀行貸出金残高は、平成14年(2002年)から平成19年(2007年)において減少する傾向となりましたが、その後は横ばいの状況が続き、平成23年(2011年)4月以降は2兆1,600億円から2兆2,000億円台の水準となっています。

一方、全国は、平成17年(2005年)まで減少傾向で推移していましたが、平成18年(2006年)から平成21年(2009年)初めにかけて増加傾向となり、以降横ばいの状態が続いています。(図2-2-88)

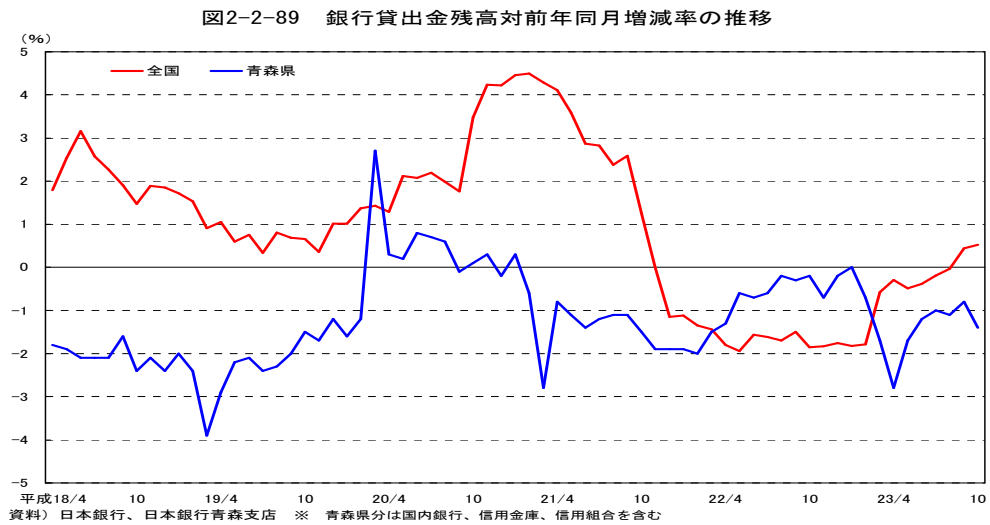


本県の銀行貸出金残高について、対前年同月増減率で推移をみると、平成20年(2008年)2月までマイナスで推移していましたが、地方公共団体に対する財政融資資金の貸付金の一部について、補償金を免除した繰上償還が可能となったことから、地方公共団体による低利資金への借り換えが進み、平成20年(2008年)3月には銀行貸出が大きく増加しており公的資金の影響を受けた動きとなっています。

また、東日本大震災の影響を受けて企業等の資金需要も落ち込み、平成23年(2011年)4月はマイナス2.8となり、その後も対前年マイナスの動きとなっています。

全国の貸出金残高は、平成17年(2005年)12月から平成21年(2009年)10月までプラスで推移しており、特に企業が社債や商業ペーパーの発行を押さえ銀行貸出を増加させたことなどから、平成20年(2008年)11月から平成21年(2009年)4月までは4%を超える水準で推移するなど、企業の資金需要の影響を受けた動きとなっています。平成22年(2010年)は、前年の反動もありマイナスの状況

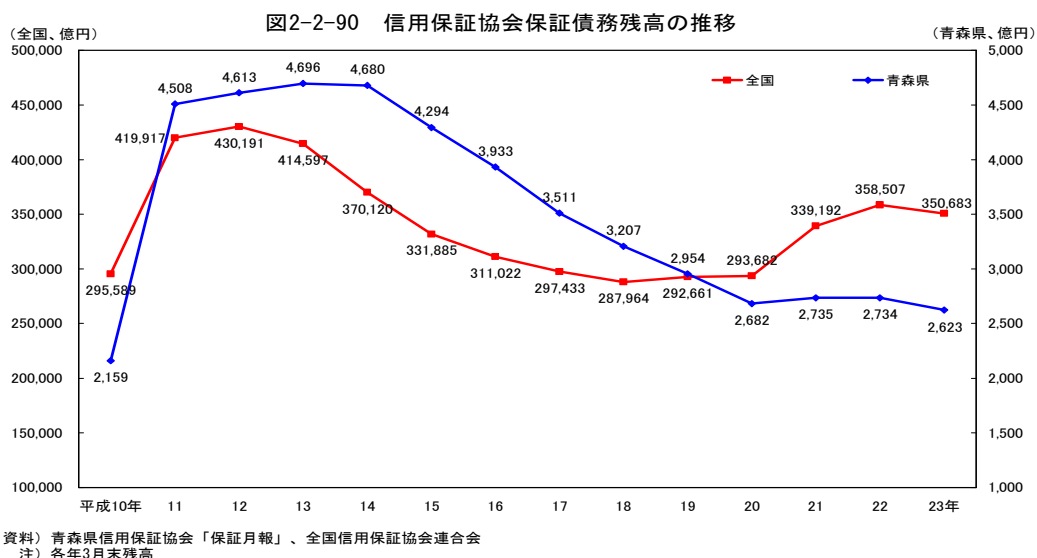
が続きましたが、震災後の平成23年(2011年)9月にはプラスに転じ、以後対前年比の増加傾向が続いていることなどから、東日本大震災による復興需要もプラスに寄与していると考えられます。(図2-2-89)



## (2) 信用保証協会保証債務残高の推移

本県の信用保証協会保証債務残高の推移をみると、平成14年(2002年)以降減少が続いていましたが、平成21年(2009年)以降横ばいの状態となり、平成23年(2011年)3月末時点では2,623億円となっています。

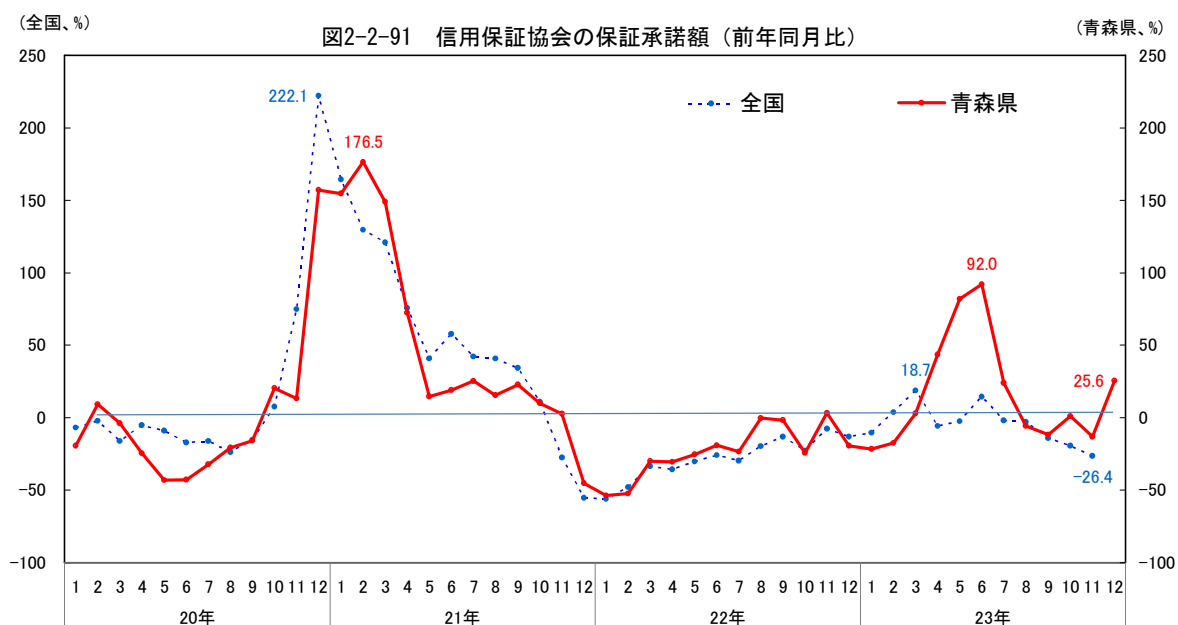
全国の保証債務残高は、平成13年(2001年)以降減少が続いていましたが、平成19年(2007年)からは4年連続で増加した後、平成23年(2011年)3月末の残高は35兆683億円と前年を下回りました。(図2-2-90)



本県の信用保証協会の保証承諾額を月別にみると、平成20年(2008年)9月のリーマンショック後に実施された国の緊急保証制度(平成20年(2008年)10月31日～平成22年(2010年)2月14日)の活用により、平成20年(2008年)12月から平成21年(2009年)3月にかけて保証承諾額が前年を大きく上回っています。

その後、景気対応緊急保証制度（平成22年(2010年)2月15日～23年(2011年)3月31日）に移行した後は、概ね前年を下回って推移しましたが、平成23年(2011年)3月の東日本大震災後、企業の資金需要が高まったことから、県の経営安定化サポート資金や国のセーフティネット保証（平成23年(2011年)4月1日に旧制度から移行）などの活用により、平成23年(2011年)5月から6月にかけて保証承諾額は前年を大きく上回りました。

その後、生産活動の正常化や消費の回復などにより、平成23年(2011年)8月以降は前年を下回る動きが続いていましたが、資金需要の高い年末には再び前年を上回っています。（図2-2-91）

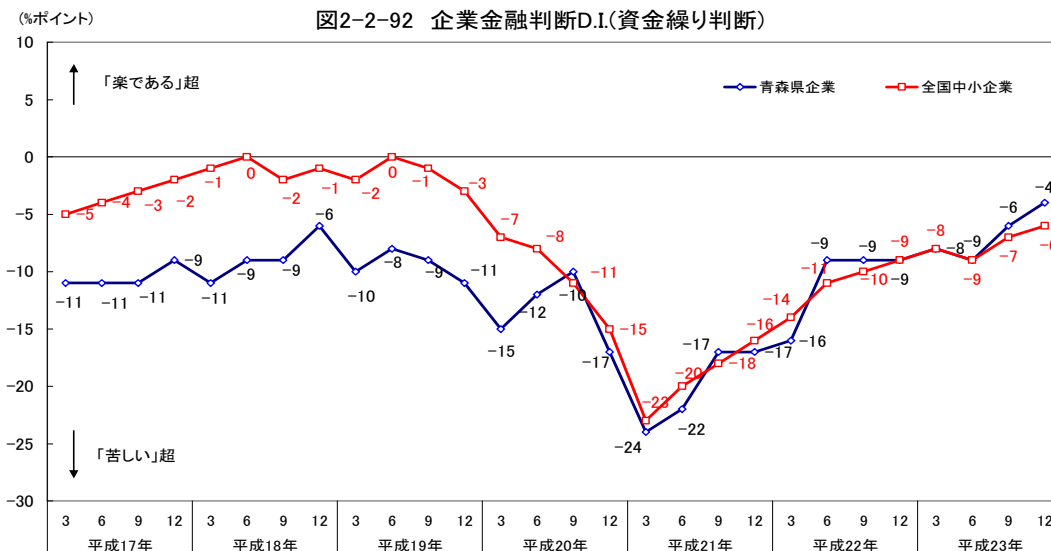


資料) 青森県信用保証協会、全国信用保証協会連合会

### (3) 県内企業の金融環境

企業金融判断DI(ディフュージョン・インデックス)から、県内企業の金融環境をみていきます。本県企業の資金繰り判断DIは平成17年(2005年)以降マイナス11前後で推移し、リーマンショック発生後の平成20年(2008年)12月期から平成21年(2009年)3月期にかけて落ち込みました。その後「苦しい」超幅の縮小傾向が続いたものの、平成22年(2010年)6月期からは横ばいとなり、平成23年(2011年)後半から、再び「苦しい」超幅が縮小する傾向がみられます。

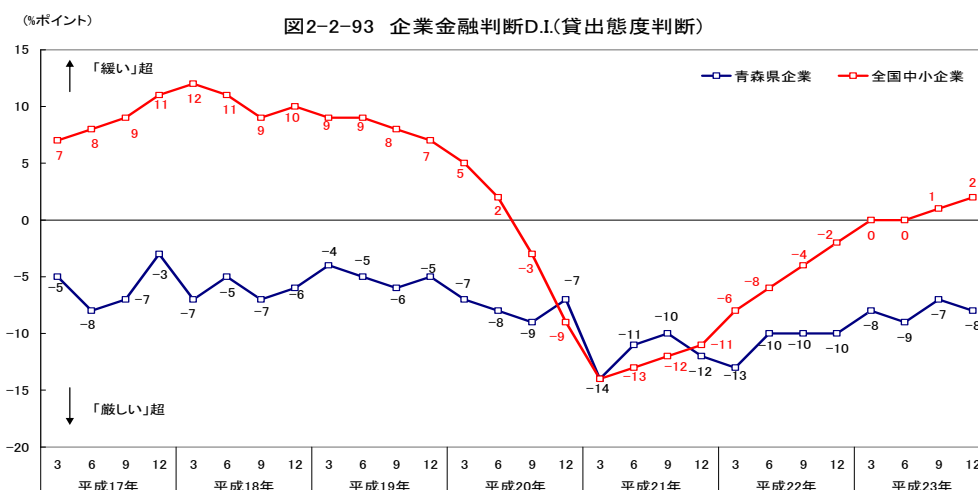
全国(中小企業)の資金繰り判断DIをみると、リーマンショック発生後の動きは本県とほぼ同様に、平成20年(2008年)12月期から平成21年(2009年)3月期にかけて落ち込み、その後「苦しい」超幅の縮小傾向で推移しています。（図2-2-92）



資料)日本銀行

次に、本県の銀行の貸出態度判断DIをみると、平成21年(2009年)3月期に「厳しい」超幅が7ポイント拡大しマイナス14となった後、2期連続で上昇し改善傾向を示しましたが、再び下落し、以後横ばいの状況が続いています。

一方、全国(中小企業)のDIの推移をみると、本県同様にリーマンショック後の平成21年(2009年)3月期にマイナス14となった後、一貫して改善の動きが続いており低迷する本県のDIと比較すると大きな開きが生じています。(図2-2-93)



資料)日本銀行

本県企業における金融環境は、リーマンショック以前の景気回復期においても厳しい状況にありましたが、リーマンショックを契機とする世界不況の発生によりさらに悪化しました。その後、全国と同様に改善方向に推移した時期もありましたが、平成22年(2010年)以降、中小企業庁による緊急保証やセーフティーネット保証、金融庁による中小企業金融円滑化法、金融機関による返済猶予の特例措置などの各種金融支援策が本県企業の金融円滑化に寄与しているものの、企業の貸出態度判断は「厳しい」超が長期でマイナスの状態が続くなど、厳しい状況が続いています。

### 第3節 青森県の人口

#### 1 青森県の人口の推移

推計人口は、直近の国勢調査人口をベースに、出生数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口として取り扱っています。

青森県の推計人口については、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、平成23年(2011年)は136万3千人となりました。年齢別では、年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15～64歳)の割合が低くなる一方で、老年人口(65歳以上)の割合が高まっています。(図2-3-1)

全国的には若年層を中心に大都市圏へ人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、特に平成12年(2000年)から平成22年(2010年)までの10年間の人口増減率に注目すると、本県は秋田県に次いで全国で2番目に大きい減少幅となっています。(図2-3-2)

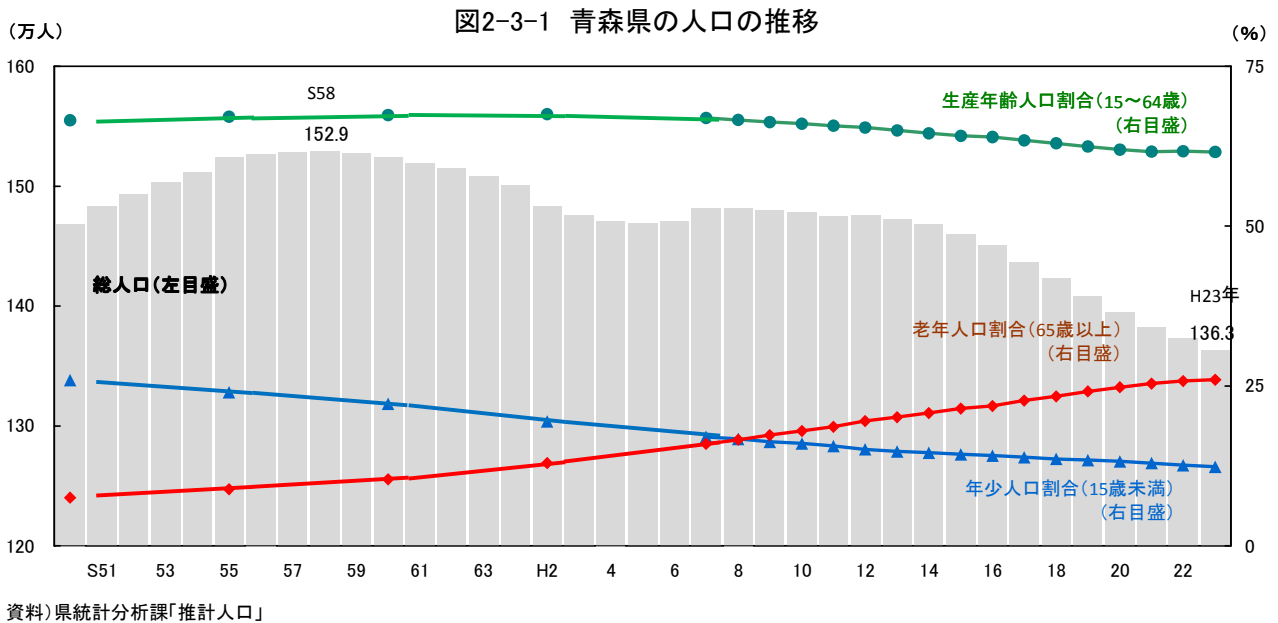
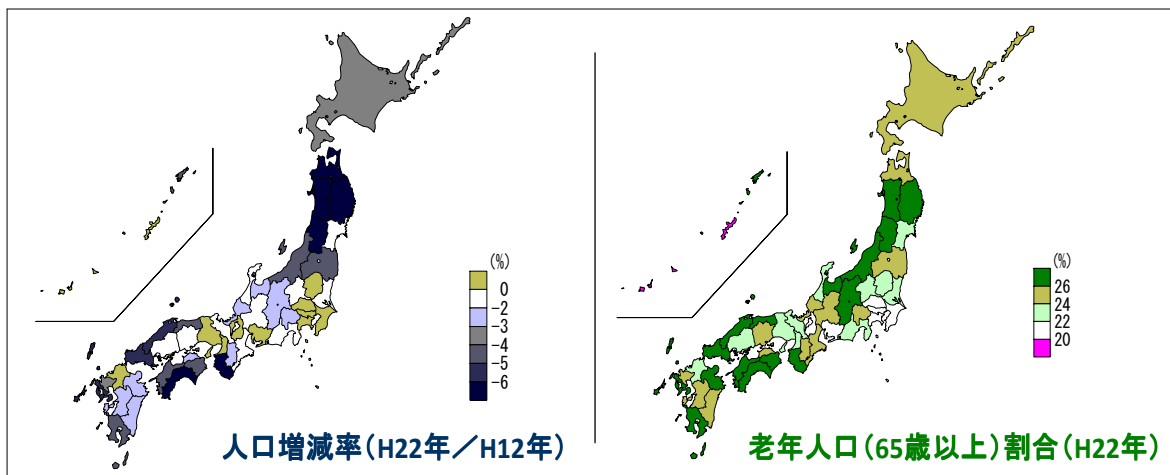


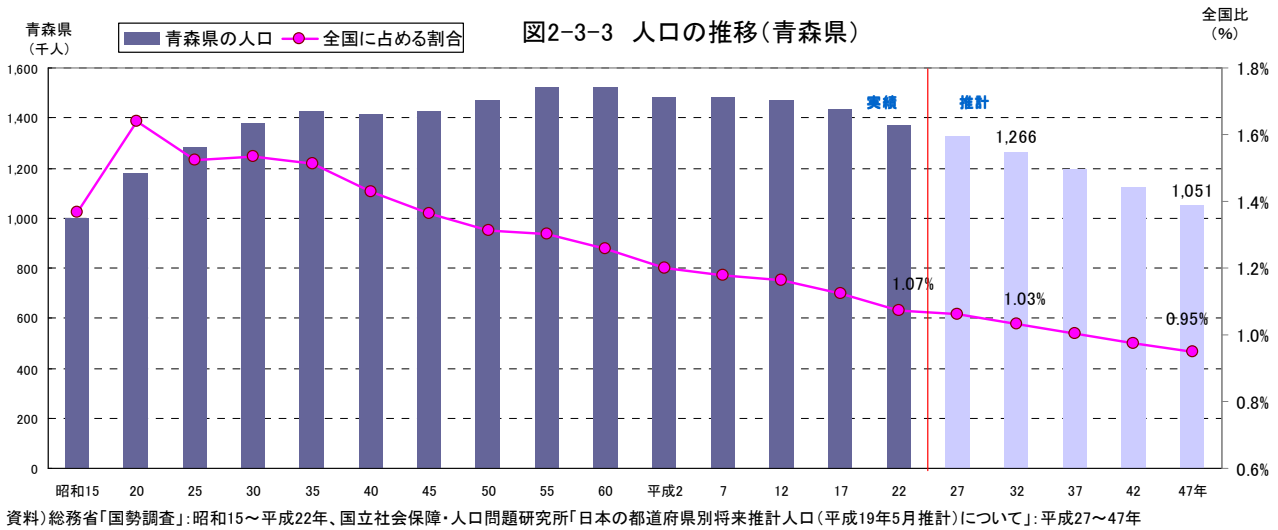
図2-3-2 全国の人口増減率と老年人口割合



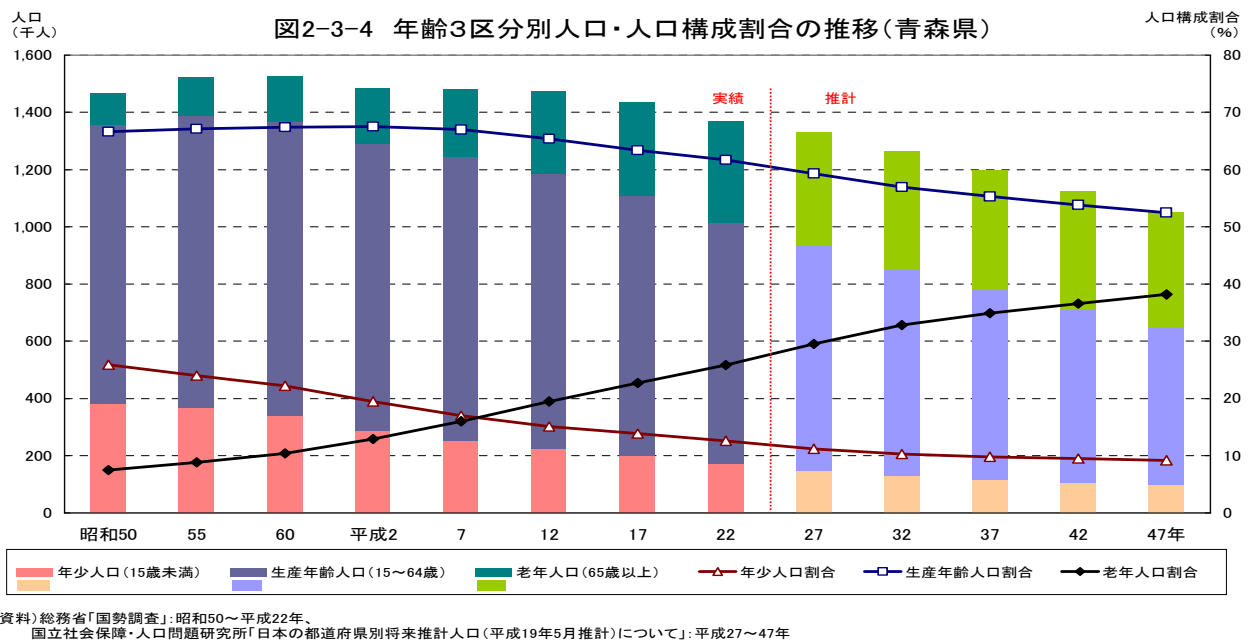
資料) 総務省統計局「国勢調査」



また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年(2007年)5月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、平成32年(2020年)時点で126万6千人(平成22年比: マイナス10万8千人)、平成47年(2035年)時点で105万1千人(平成22年比: マイナス32万3千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低減していくことが見込まれています。(図2-3-3)



年齢3区分別に将来推計人口をみると、年少人口と生産年齢人口の割合は減少していく一方、老年人口の割合は増加していくことが分かります。ただし、老年人口の絶対数としては、全国では一貫して増加していくのに対し、本県では平成42年(2030年)以降に減少に転じます。これは、団塊の世代以降の割合が全国と比べて小さく、全国よりも早く生産年齢人口が減少していくためであると考えられます。(図2-3-4)



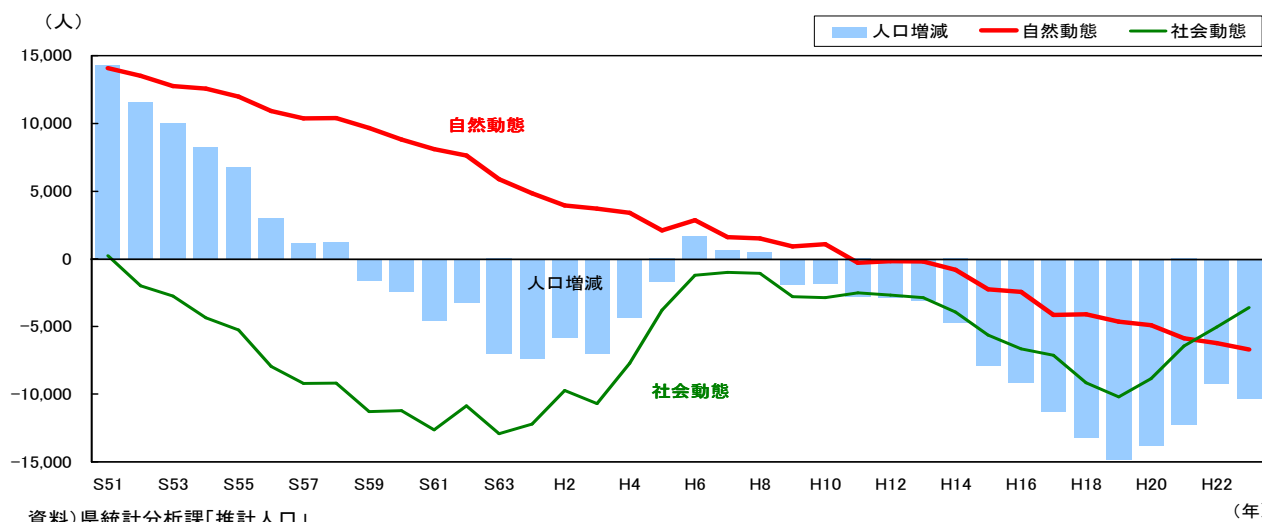
## 2 青森県の人口動態

人口動態の特徴を捉えるには、出生者数から死亡者数を差し引いた自然動態と、転入者数から転出者数を差し引いた社会動態に分けてみる必要があります。

本県の自然動態については長期的な減少が続いており、平成11年(1999年)からは自然増減数がマイナスへ転じています。平成23年(2011年)は出生者数が9,559人、死亡者数が16,254人となり、自然増減数は過去最大の減少幅となる6,695人の減少となりました。

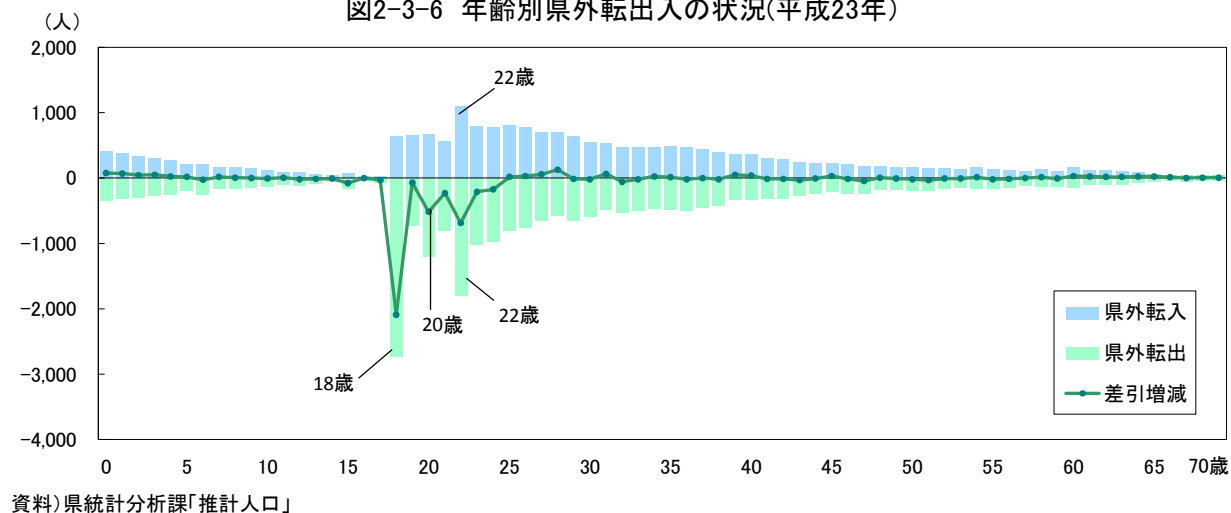
一方、社会動態については、昭和50年(1975年)代から一貫してマイナスの推移となっていますが、過去の動きをみると景気回復期に減少幅が大きくなり、景気後退期に減少幅が小さくなる傾向がうかがわれます。近年では、平成19年(2007年)をボトムに減少幅が拡大から縮小へ転じており、その要因を転出者数と転入者数からみてみると、転出者数の減少によるところが大きく、平成23年(2011年)においても前年に比べ転出者が減少となったことから、社会動態の減少幅も縮小しています。(図2-3-5)

図2-3-5 青森県における人口増減数の推移



また、県外への転出入の状況を年齢別にみると、転出超過となっている年齢層が多くなっていますが、特に18歳、20歳、22歳の時点での転出超過が際立っています。(図2-3-6)

図2-3-6 年齢別県外転出入の状況(平成23年)



本県では市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由等に関するアンケート調査を行っています。

平成23年(2011年)の調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」について、移動理由の回答を構成比でみると、「県外からの転入」では、転勤が33.5%で最も多く、次いで転職が11.7%となり、「県外への転出」では、就職が31.4%で最も多く、次いで転勤が27.6%となっています。

一方、転出超過となっている若年者については、15～19歳における「県外からの転入」では、転勤が28.1%で最も多く、「県外への転出」では就職が52.1%で最も多い理由となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、就職が18.7%、転勤が18.5%、転職が13.8%と分散していますが、「県外への転出」では就職が60.2%と大きな割合を占めています。(図2-3-7,8)

図2-3-7 「県外からの転入」の移動理由(平成23年)

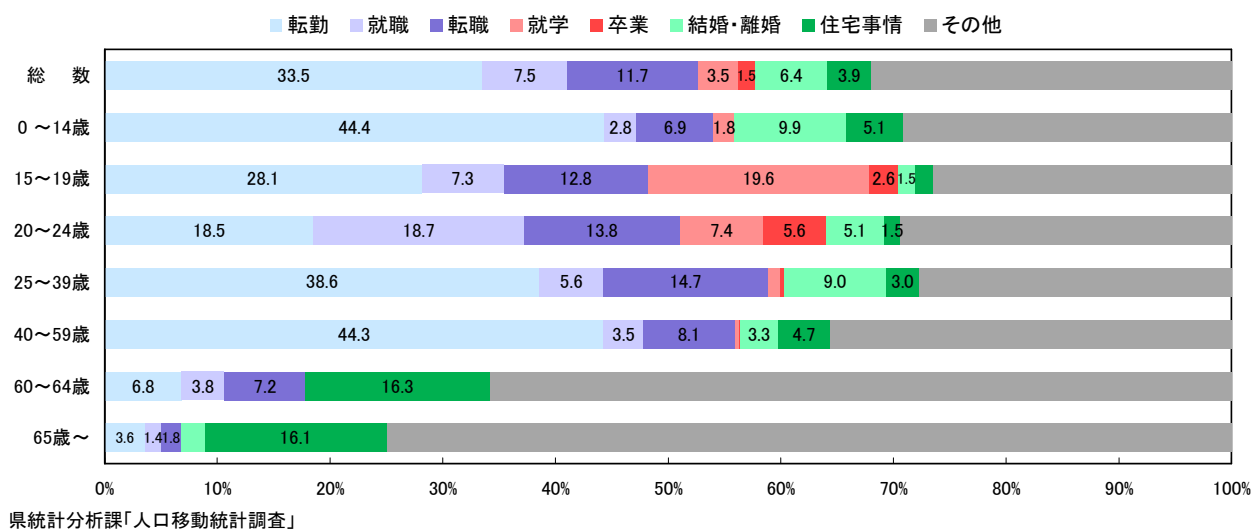
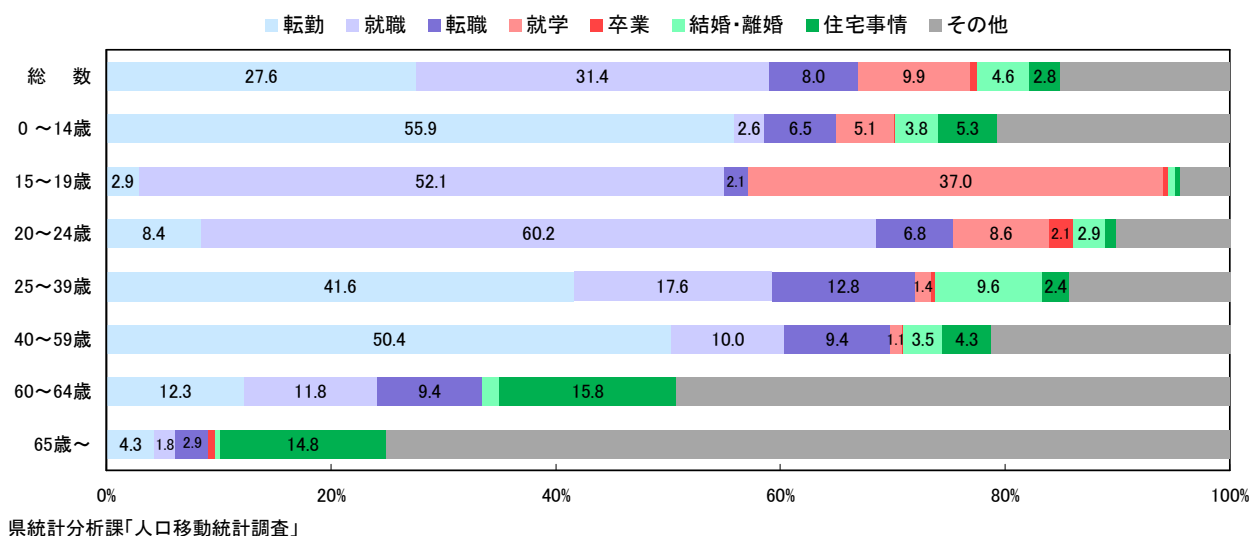


図2-3-8 「県外への転出」の移動理由(平成23年)

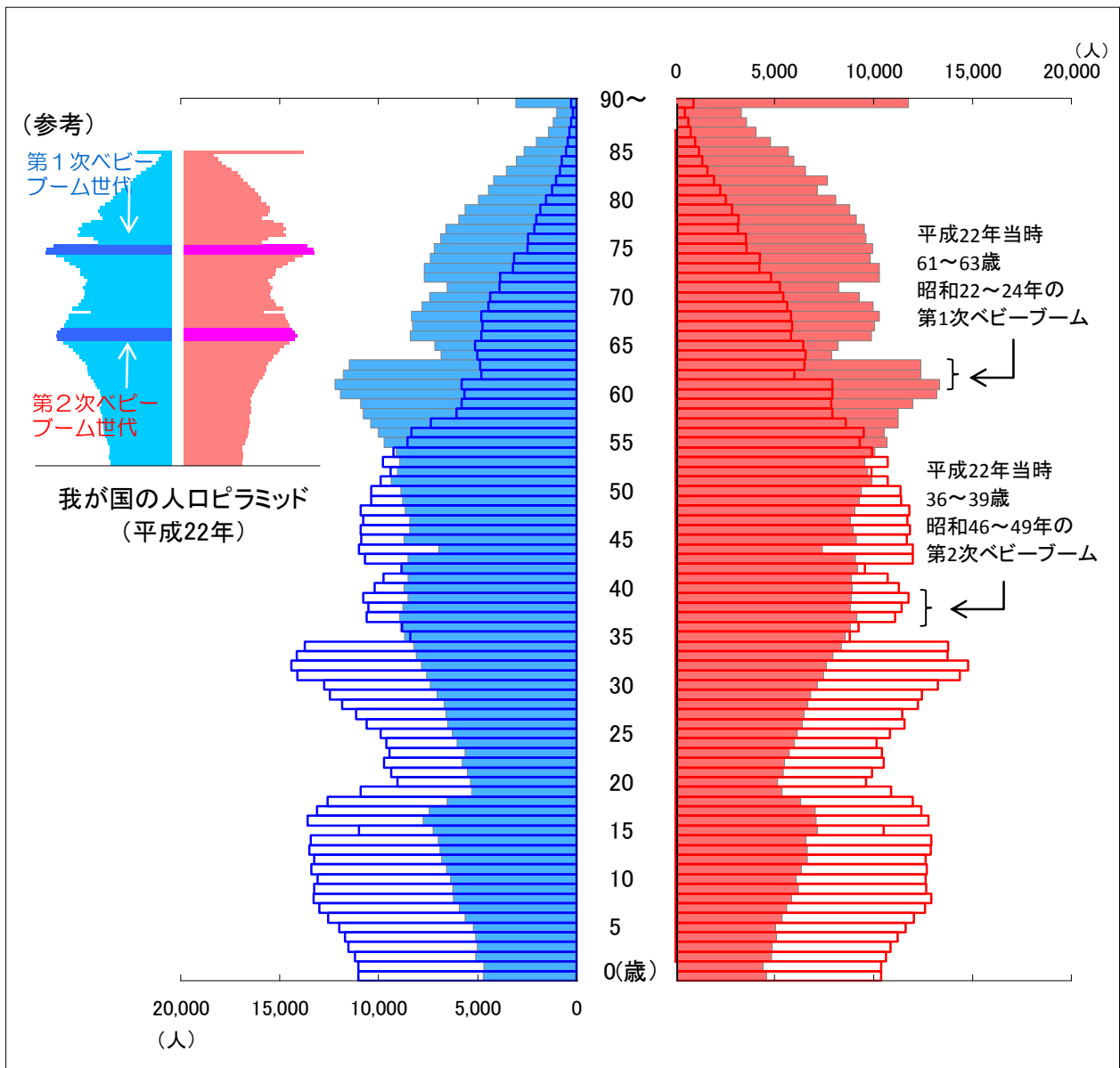


### 3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは本県の社会動態の減少幅が大きかった平成初期に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外に転出するケースが多かったためと考えられます。(図2-3-5、2-3-6(94ページ)参照)

また、平成22年(2010年)の本県の人口ピラミッドを30年前の昭和55年(1980年)と比較すると、少子高齢化の進展に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が60歳代前半になったことから、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形となっています。(図2-3-9)

図2-3-9 青森県の人口ピラミッド(平成22年)



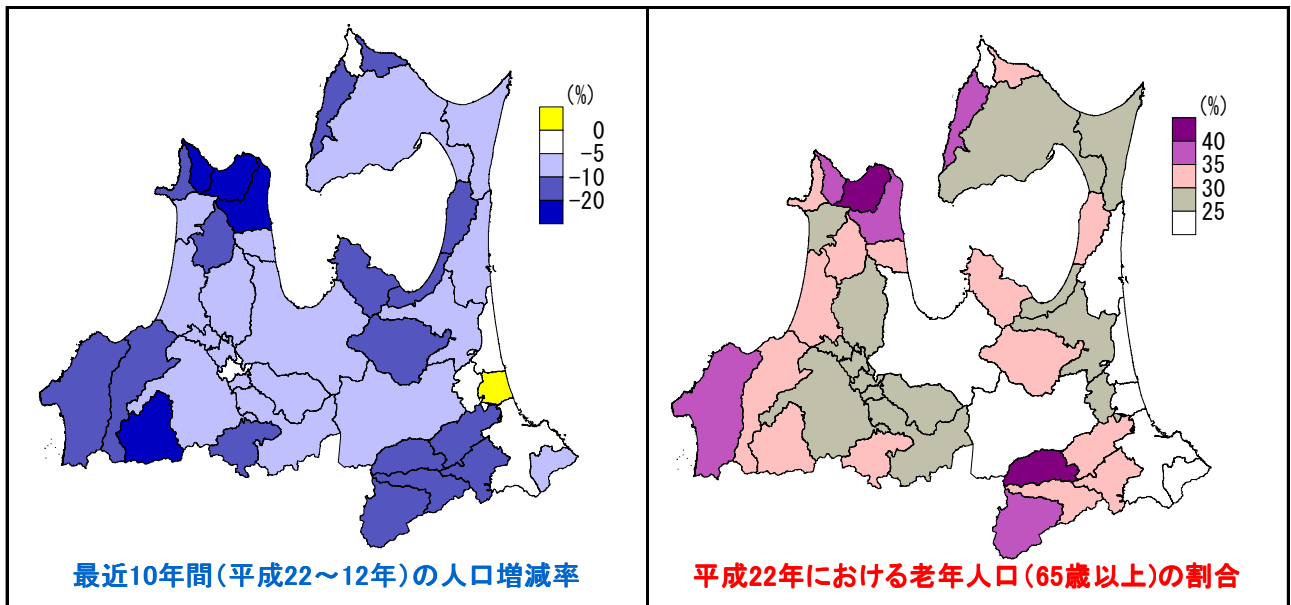
■ 男(平成22年) □ 男(昭和55年)  
 ■ 女(平成22年) □ 女(昭和55年)

資料)総務省「平成22年国勢調査」

次に、市町村別の人口動向について、平成22年(2010年)国勢調査と平成12年(2000年)国勢調査の結果を比較すると、この10年間で人口が増加したのはおいらせ町のみで、その他の市町村では人口が減少しています。特に、中山間部や半島先端部での減少が目立ち、外ヶ浜町、西目屋村と今別町では、20%を超える減少幅となりました。全体としては、40市町村中、10%を超える減少幅となったのは18市町村に上ります。

また、平成22年(2010年)における老年人口(65歳以上)の割合をみると、今別町と新郷村では40%を上回るなど全県的に高齢化の進行が顕著に現れています。最も低いのは六ヶ所村の20.2%、次いで三沢市が20.4%、おいらせ町が20.9%などとなっていますが、最も低い六ヶ所村でも老年人口が20%を超えています。(図2-3-10)

図2-3-10 市町村別の人口動向



資料)総務省「国勢調査」

### <コラム3 1⇒2⇒3⇒4⇒1 青森県の三都物語>

一般財団法人 青森地域社会研究所 専務理事 高山 貢

日本の製造業は「四大工業地帯(京浜、中京、阪神、北九州)」と呼ばれる地域に集中し、国策として工業、輸出振興が集中的に行われた。最近では、日本の工業地帯の表記が北九州の地盤沈下により、「三大工業地帯」へと変わり始めたようだが、日本経済を引っ張る牽引力がこの地から生まれていることは間違いない。

その後、産業経済の集積は、いつからか「三大都市圏(東京、名古屋、京阪神)」から、「二眼レフ構造(東京・大阪)」に代わり、現在は首都機能も含め「東京一極集中」という日本独自のシステムが否応なく出来上がってしまった。

「東京一極集中」の背景には、本格的な人口減少の到来がある。若者は仕事、学業のため、都会へ出て行き、地方には高齢者が残される。地域活性化の取組も乾いた砂漠に緑を植えるようなものと評する識者もいる。

2012年の地元紙新年特集に「青森・弘前・八戸 3市の未来」という興味深い記事があった。三市の市長が未来を熱く語り、「函館交え四都構想」「自立した広域圏確立」「エネルギーの拠点に」をそれぞれ掲げ、将来構想を語る内容であった。

その記事にあった、日本政策投資銀行参事役(当時)藻谷浩介氏のコメントが面白い。以下、その概要の一部を紹介してみたい。「青森、弘前、八戸とほぼ同じ都市圏が存在する県は珍しい、北海道のように函館、旭川が衰え、札幌が成長するようなケースが多い」、「青森は県庁、銀行、放送局、弘前は大学とリンゴ、八戸は新産業都市、港湾、新幹線とそれぞれ津軽と南部を水面下で意識しながら、競争しあつたことが良かったのではないか」と分析している。

こうした県内三都市トライアングル構想は、新幹線全線開業を契機に幾分変化の兆しを見せ始めている。弘前、青森、八戸、函館との観光振興を通じた交流活発化、交流人口の増加につながればと思う。まずは、観光を突破口に三市の連携を深めたらどうだろう。旅行商品に「三都物語(大阪、京都、神戸)」があるように「新青森三都物語」、函館を加えた「北の四都巡り」といった旅行商品はどうだろう。弘前は京都、八戸は大阪、青森は奈良、函館は神戸と似通ったイメージを持つ人も多いのではないだろうか。それが津軽と南部といった対立の図式を超えた交流につながれば、青森県の大きな魅力になることは間違いない。

青森、弘前、八戸の主要三都市の存在により各地域への経済諸資源の分散と重複投資という無駄がなかったか、機能分担と連携をキーワードにした新しい青森県三都市物語のシナリオを描く必要がある。